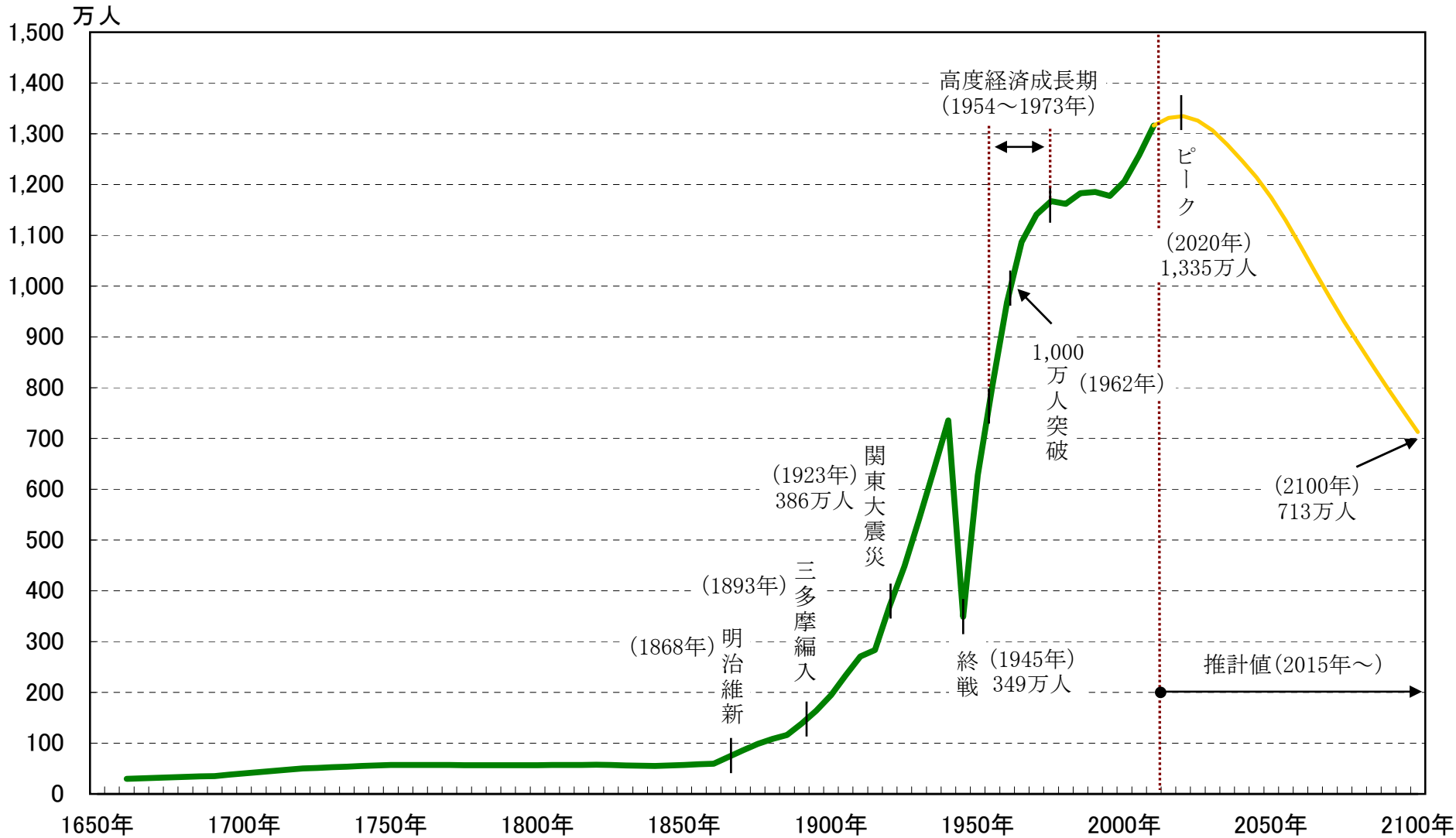


## 東京の自治のあり方研究会「中間報告」(案) 付表目次

付表番号	タ イ ト ル
1-1	東京の人口の推移
1-2	東京の将来人口推計
1-3	東京の将来人口推計(年齢3区分別)
1-4	東京の高齢者数と高齢化率の推移
1-5	東京の高齢者世帯の推移
1-6	東京の総世帯に占める単身世帯の割合の推移
1-7	東京の1世帯あたり人員の推移
2-1	東京の将来人口推計(出生率上昇シナリオ)
2-2	東京の人口推計の比較(ベース推計と出生率上昇シナリオ)
2-3	東京の高齢化率の比較(ベース推計と出生率上昇シナリオ)
3-1	東京の将来人口推計(定着外国人増加シナリオ)
3-2	東京の外国人比率の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)
3-3	東京の人口推計の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)
3-4	東京の生産年齢人口の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)
3-5	東京の生産年齢人口比率の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)
4	区市町村別合計特殊出生率(平成23年)
5	地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移
6	東京都の法人二税の推移(平成元年度～平成23年度)
7	都内特別区・市部・町村部等 歳入構成比の推移(平成10・15・20年度普通会計決算)
8	東京都 普通会計決算 主な性質別歳出の推移(昭和55年度～平成23年度)
9	都内区部 普通会計決算 歳入歳出額の推移(昭和55年度～平成23年度)
10	都内市部 普通会計決算 歳入歳出額の推移(昭和55年度～平成23年度)
11	都内町村部 普通会計決算 歳入歳出額の推移(昭和55年度～平成23年度)
12	東京都 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移
13	東京都における要介護(要支援)認定者数の推移(平成14年度～平成22年度)
14	要介護(支援)認定者数の推移
15	生活保護の被保護人員の推移(平成2年～平成22年)
16	都内の扶助種類別保護費およびその構成比の推移(平成2年度～平成22年度)
17	都民の意識・受療行動
18	待機児童数の推移(平成13年～平成24年)
19	社会保障に係る費用の将来推計(給付費に関する見通し)
20	東京都児童相談所内の全相談対応件数に占める虐待相談対応件数の割合の推移(平成15年度～平成23年度)
21	都内区市町村の子ども家庭支援センターが対応した虐待相談件数の構成比(平成23年度)
22	区市町村別産業大分類別事業所数(平成21年)
23	情報通信業の都道府県別事業所数の全国比、小分類別都内事業所数(平成18年)
24	新設・廃業事業所割合(民営事業所)(平成21年)
25	企業の倒産件数の推移(負債総額1千万円以上)、倒産発生率(普通法人)(平成22年度)
26	都内製造業の事業所数、従業者数の推移(昭和50年～平成22年)
27	都内商店街における空き店舗の状況(平成22年)
28	都道府県別就職率の推移(平成12年～平成23年)
29	世界の証券取引所時価総額(平成23年12月)
30	世界各国(地域)の株式時価総額と対GDP比率一覧(平成24年末)
31	東京証券取引所上場外国会社数の推移(平成2年～平成24年)
32	グローバル金融センターインデックス(GFCI)上位15市場(平成19年～平成22年)
33	首都圏の渋滞による損失額等(平成17年)
34	都市計画道路の整備状況(平成23年)
35	環状道路の整備状況(海外都市比較図)
36	路線別混雑率の推移(昭和60年・平成2年・平成19年)
37	我が国の人口は長期的には急減する局面に
38	2030年に中国の人口がピークを迎え、インドが中国を抜く
39	都道府県別会社企業数の構成比(平成21年)
40	都内地域別、都道府県別資本金10億円以上の会社企業数の構成比(平成21年)
41	県内総生産(名目)の推移(平成8年度～平成21年度)
42	世界のコンテナ取扱量ランキング(平成3年・平成19年～平成23年)
43	財団法人森記念財団 都市戦略研究所「世界の都市総合ランキング」
44	世界主要都市の外国人旅行者数(平成17年・平成21年)

付表番号	タイトル
45	都市別国際会議の開催状況(平成19年～平成23年)
46	経過年別東京都橋梁及び50年以上橋梁割合
47	今後、耐用年数を超える下水道管が急増
48	多摩地域の流域下水道幹線の年度別整備延長(昭和43年度～平成20年度)
49	多摩地域の流域下水道施設で耐用年数を超えて使用している割合
50	都営住宅建設年度別区市別ストック状況(昭和30年度～平成23年度)
51	都内における築40年以上の分譲マンション戸数の見込み
52	更新時期を迎える公共施設と改築経費(特別区)
53	木造住宅密集地域の分布状況(平成19年度)
54	区市町村別昼夜間人口比率(平成22年)
55	東京都の環境先進都市に向けた2つの10年プロジェクト(平成22年度)
56	都における二酸化炭素排出量の推移(平成2年度～平成21年度)
57	平成23年度決算 歳入総額(都内町村)
58	区部における65歳以上の孤独死の推移(平成15年～平成19年)
59	東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者で自宅で死亡したときの発見者割合の推移(平成元年～平成22年)
60	東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者の死亡場所推移(平成元年～平成21年)
61	多摩地域における町会・自治会加入率の推移(平成16年・19年)
62	町会・自治会の抱える課題(多摩地域、平成20年)
63	人のつながりに関する意識調査(地域のつながりと治安)
64	地域活動に対する住民評価(平成17年)
65	公立小・中学校教員から見た児童・生徒、保護者の変化
66	中学校・高等学校生徒の私立学校在籍割合の推移(平成12年度～平成24年度)
67	東京都の空家数と空家率の推移(平成5年～平成20年)
68	都道府県別大学校数の構成比(平成20年度)
69	都道府県別自然科学研究所数の構成比(平成21年)
70	都道府県別NPO法人認証数の構成比
71	東京都内区市町村におけるNPO支援・協働に関する施策の実施状況の推移(平成16年度～平成21年度)
72	東京都への流入人口の推移(平成17年～平成27年)
73	都税収入決算額の内訳(平成23年度)
74	区市町村別業務移動圏完結率
75	区市町村別私事移動圏完結率
76	東京都区市町村別面積(平成24年10月1日現在)
77	都内区市町村別総人口(平成22年)
78	一部事務組合一覧(平成24年1月1日現在)
79	オール東京62市区町村共同事業
80	東京都の職員定数の推移(平成12年～平成24年)
81	都内区市町村別 総職員数の推移(平成12年～平成24年)
82	民間委託の実施状況(事務事業の委託実施団体比率)①-東京都、全都道府県-(平成22年4月1日現在)
83	民間委託の実施状況(事務事業の委託実施団体比率)②-特別区、都内市町村、全市区町村、政令指定都市-(平成22年4月1日現在)

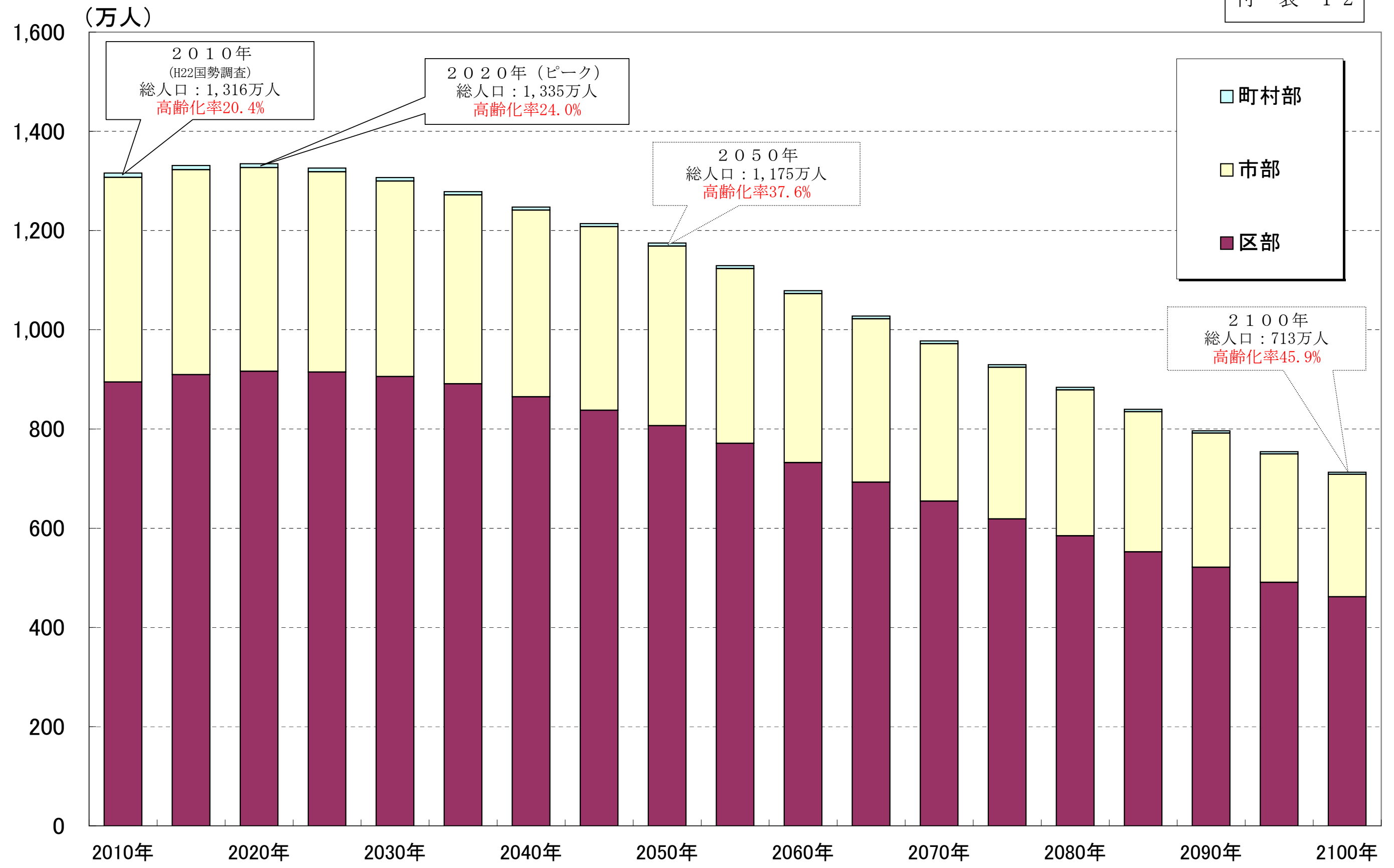
# 東京の人口の推移



※1867年以前(江戸時代)は『大江戸まるわかり事典』(大石学編・時事通信出版局・2005.7)より作成(ただし江戸の町人口のみ)  
 ※1872年~2035年は東京都統計部「東京都の人口(推計)」より作成、ただし2015年~2035年は推計値  
 ※2035年以降は「東京の自治のあり方研究会」による推計

# 東京の将来人口推計

付 表 1-2

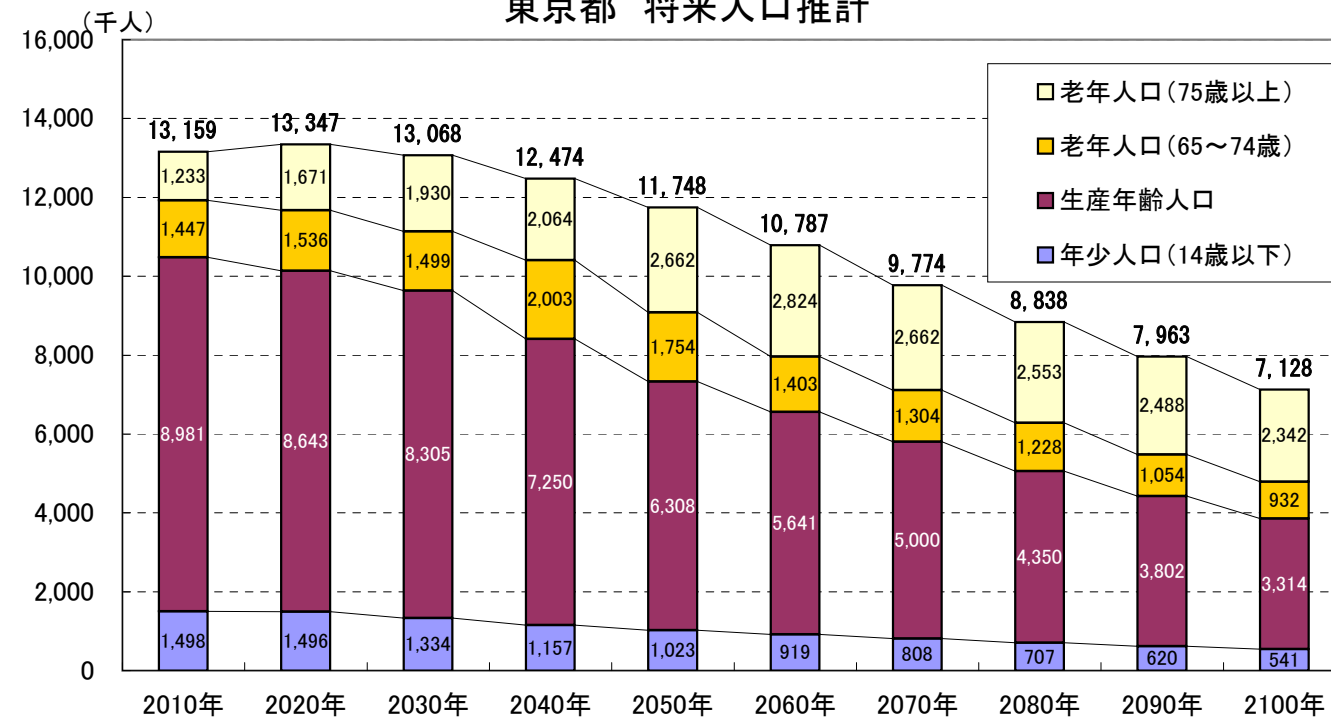


※「東京の自治のあり方研究会」による推計

# 東京の将来人口推計(年齢3区分別)

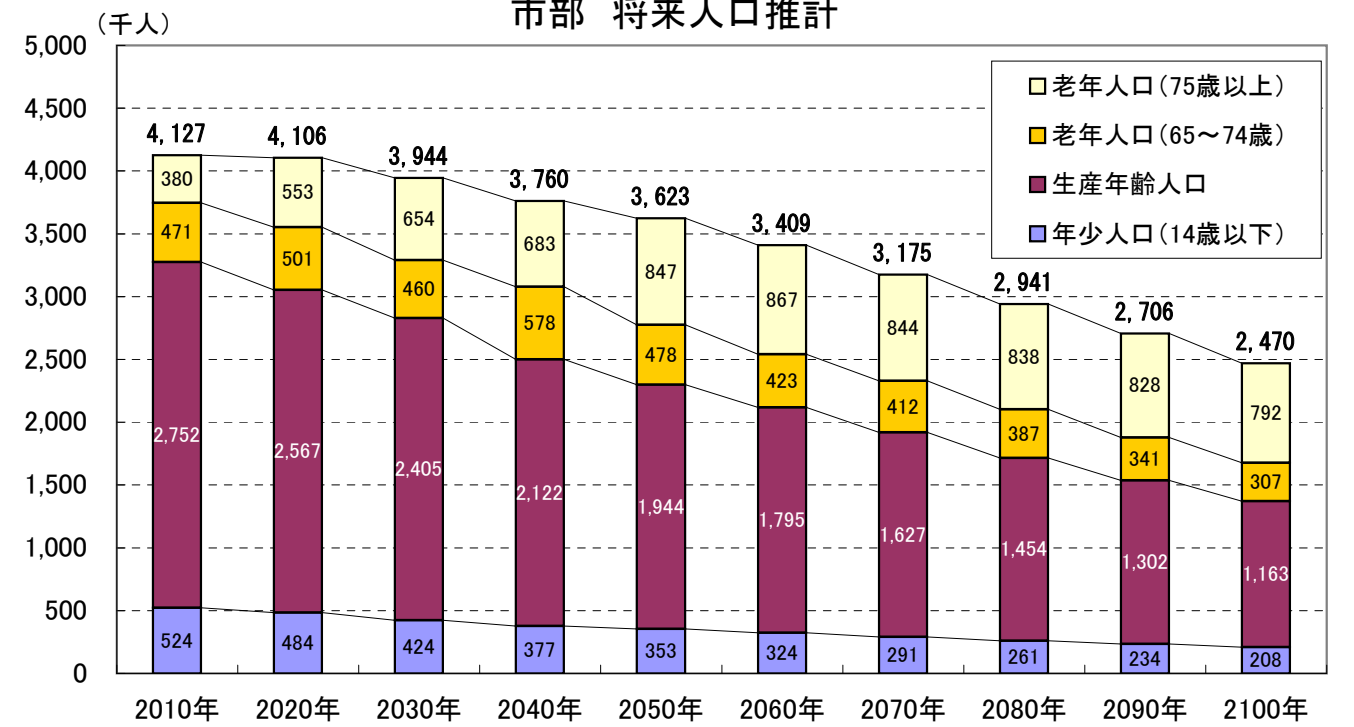
付表 1-3

### 東京都 将来人口推計



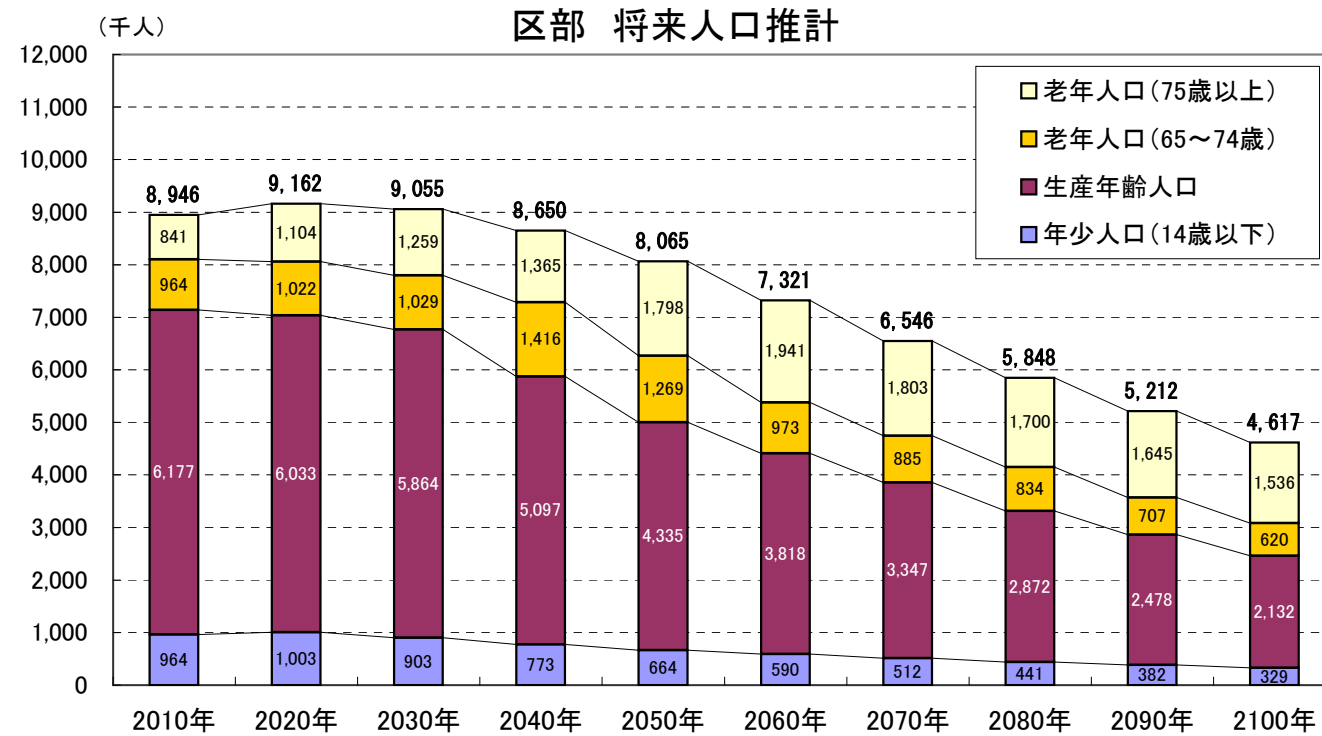
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	11.4%	11.2%	10.2%	9.3%	8.7%	8.5%	8.3%	8.0%	7.8%	7.6%
生産年齢人口比率	68.2%	64.8%	63.6%	58.1%	53.7%	52.3%	51.2%	49.2%	47.7%	46.5%
老年人口(65~74歳)比率	11.0%	11.5%	11.5%	16.1%	14.9%	13.0%	13.3%	13.9%	13.2%	13.1%
老年人口(75歳以上)比率	9.4%	12.5%	14.8%	16.5%	22.7%	26.2%	27.2%	28.9%	31.2%	32.9%

### 市部 将来人口推計



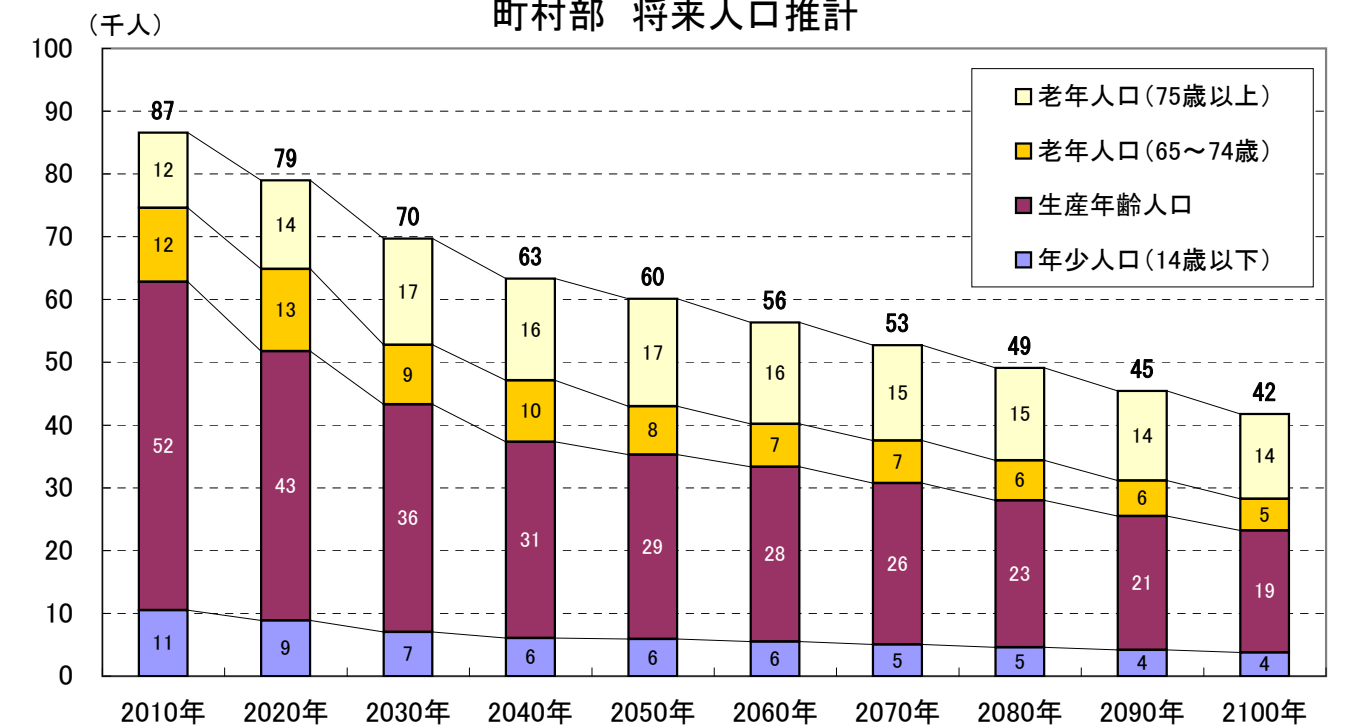
	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	12.7%	11.8%	10.8%	10.0%	9.8%	9.5%	9.2%	8.9%	8.6%	8.4%
生産年齢人口比率	66.7%	62.5%	61.0%	56.4%	53.7%	52.7%	51.3%	49.4%	48.1%	47.1%
老年人口(65~74歳)比率	11.4%	12.2%	11.7%	15.4%	13.2%	12.4%	13.0%	13.2%	12.6%	12.4%
老年人口(75歳以上)比率	9.2%	13.5%	16.6%	18.2%	23.4%	25.4%	26.6%	28.5%	30.6%	32.1%

### 区部 将来人口推計



	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	10.8%	10.9%	10.0%	8.9%	8.2%	8.1%	7.8%	7.5%	7.3%	7.1%
生産年齢人口比率	69.0%	65.8%	64.8%	58.9%	53.7%	52.1%	51.1%	49.1%	47.6%	46.2%
老年人口(65~74歳)比率	10.8%	11.2%	11.4%	16.4%	15.7%	13.3%	13.5%	14.3%	13.6%	13.4%
老年人口(75歳以上)比率	9.4%	12.0%	13.9%	15.8%	22.3%	26.5%	27.5%	29.1%	31.6%	33.3%

### 町村部 将来人口推計

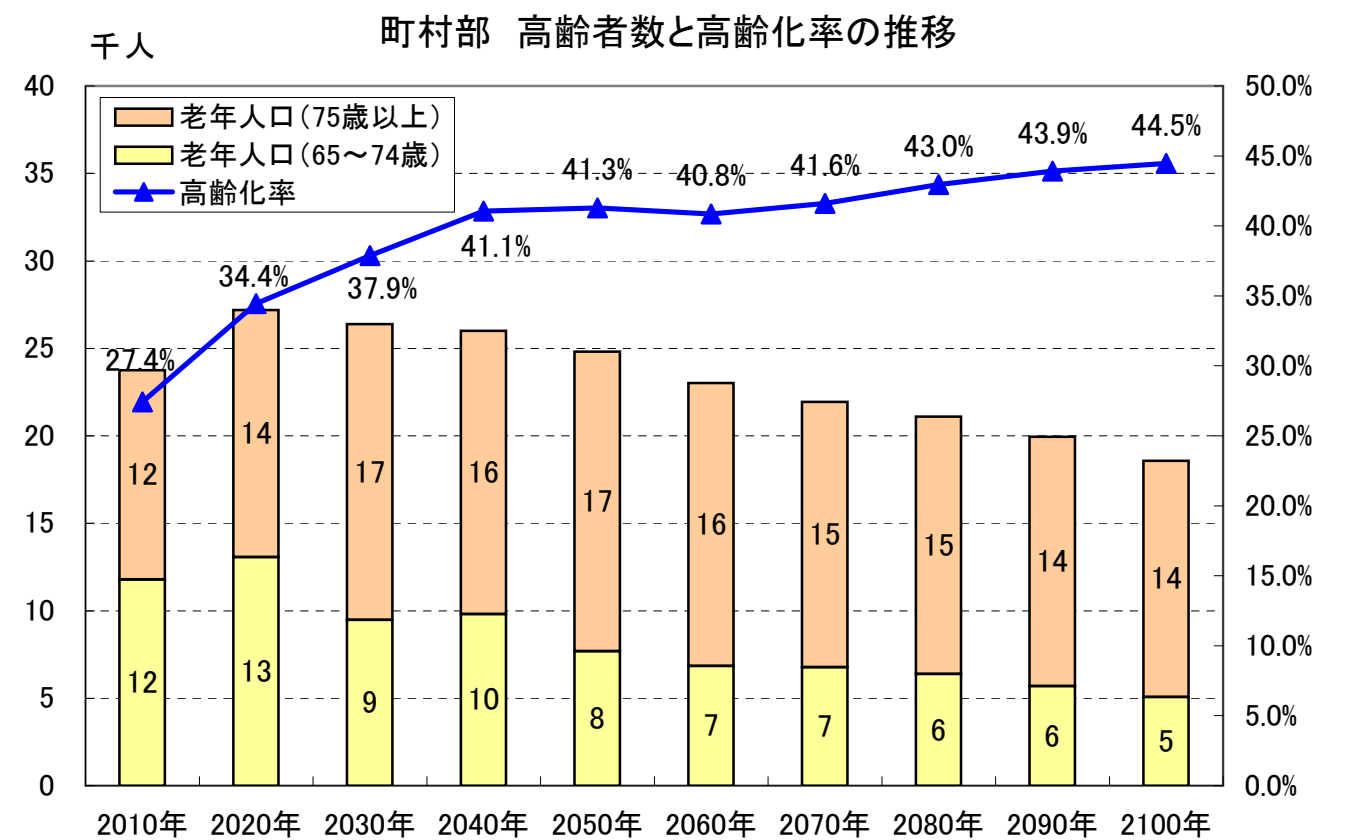
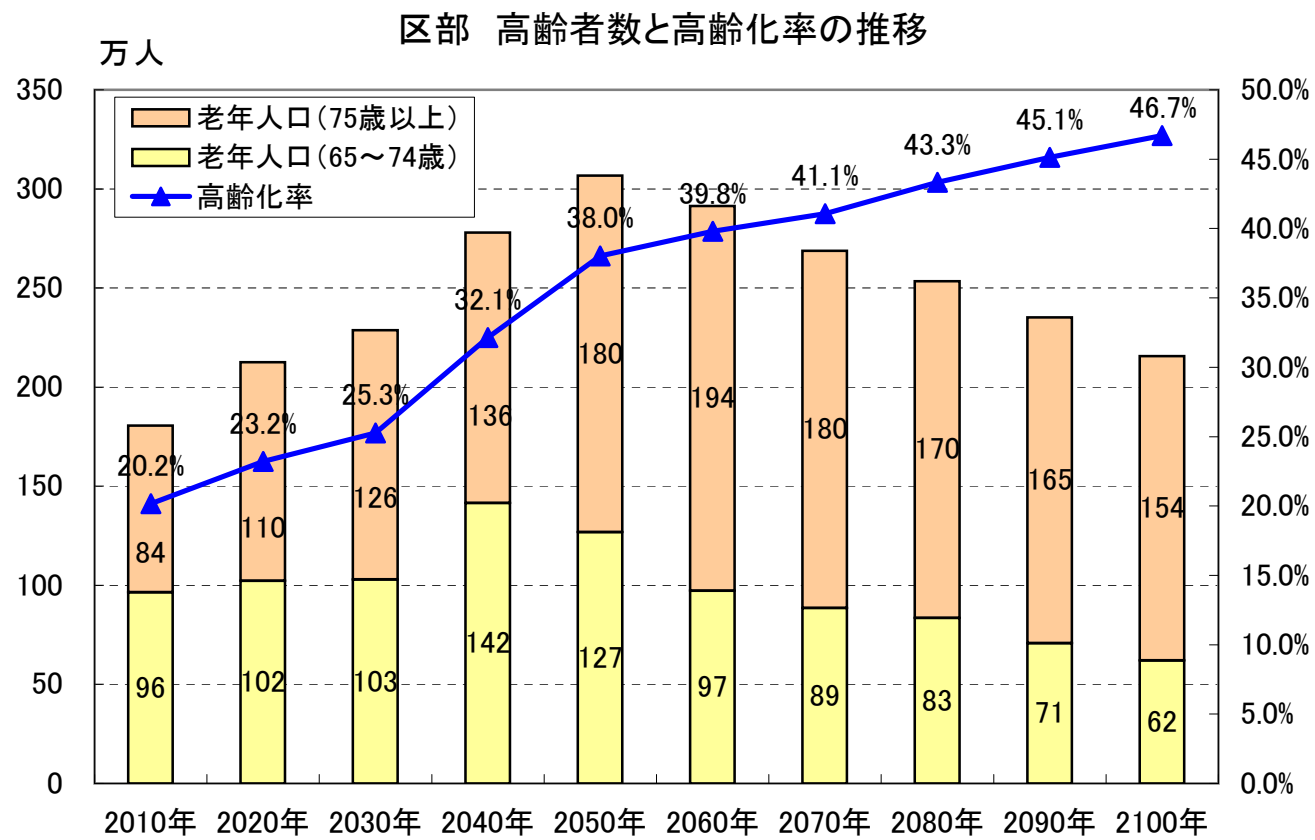
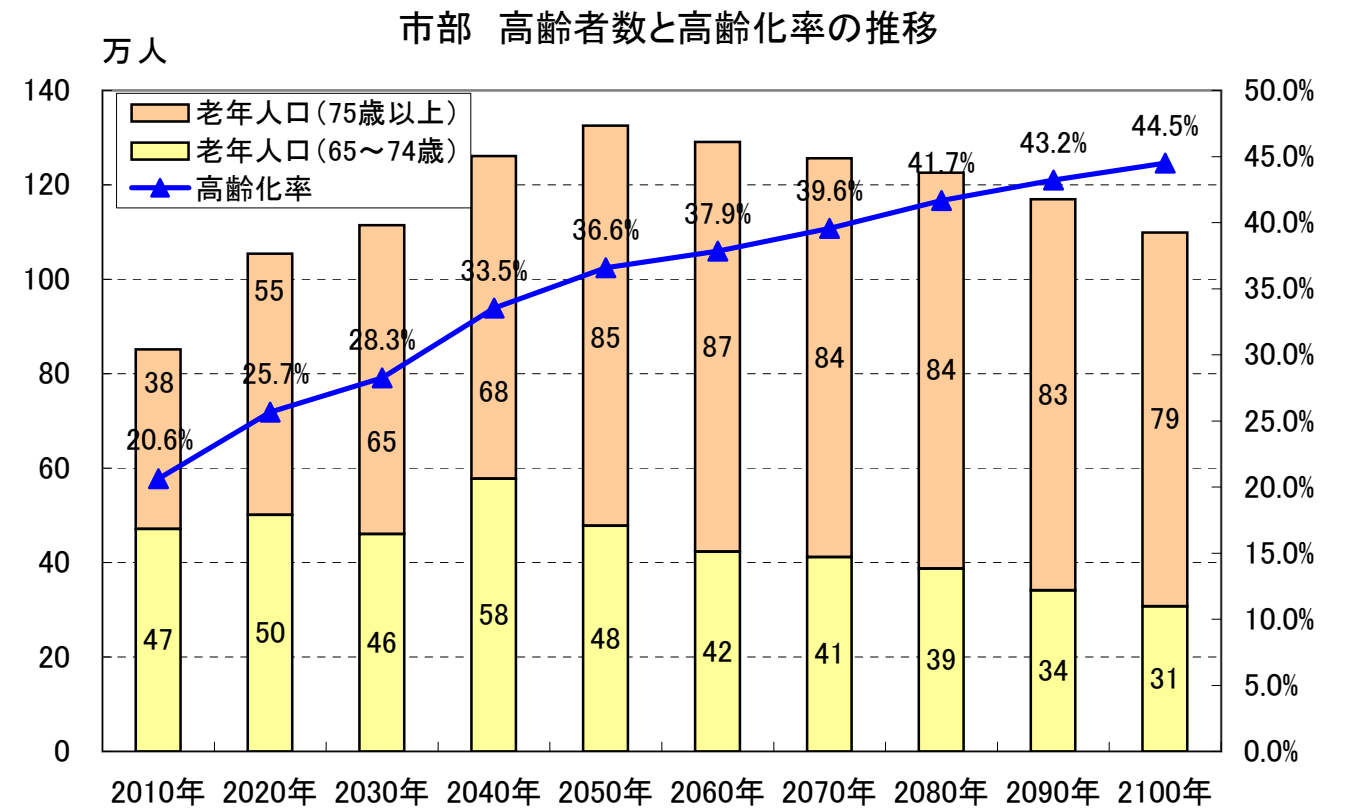
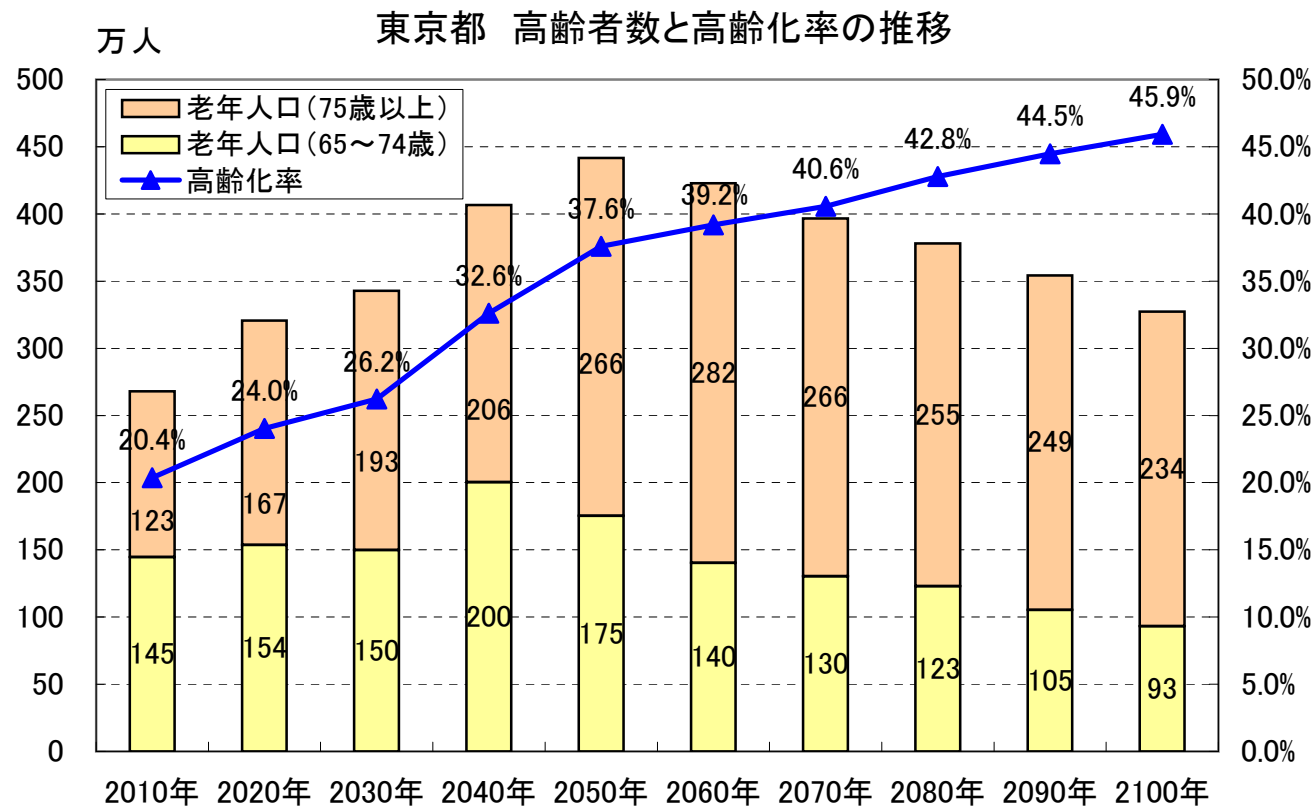


	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2070年	2080年	2090年	2100年
年少人口比率	12.2%	11.2%	10.1%	9.6%	9.8%	9.8%	9.6%	9.3%	9.2%	9.0%
生産年齢人口比率	60.4%	54.3%	52.0%	49.3%	48.9%	49.4%	48.8%	47.7%	46.9%	46.5%
老年人口(65~74歳)比率	13.6%	16.5%	13.6%	15.5%	12.8%	12.1%	12.9%	13.0%	12.5%	12.1%
老年人口(75歳以上)比率	13.8%	17.9%	24.3%	25.6%	28.5%	28.7%	28.8%	30.0%	31.4%	32.3%

※「東京の自治のあり方研究会」による推計

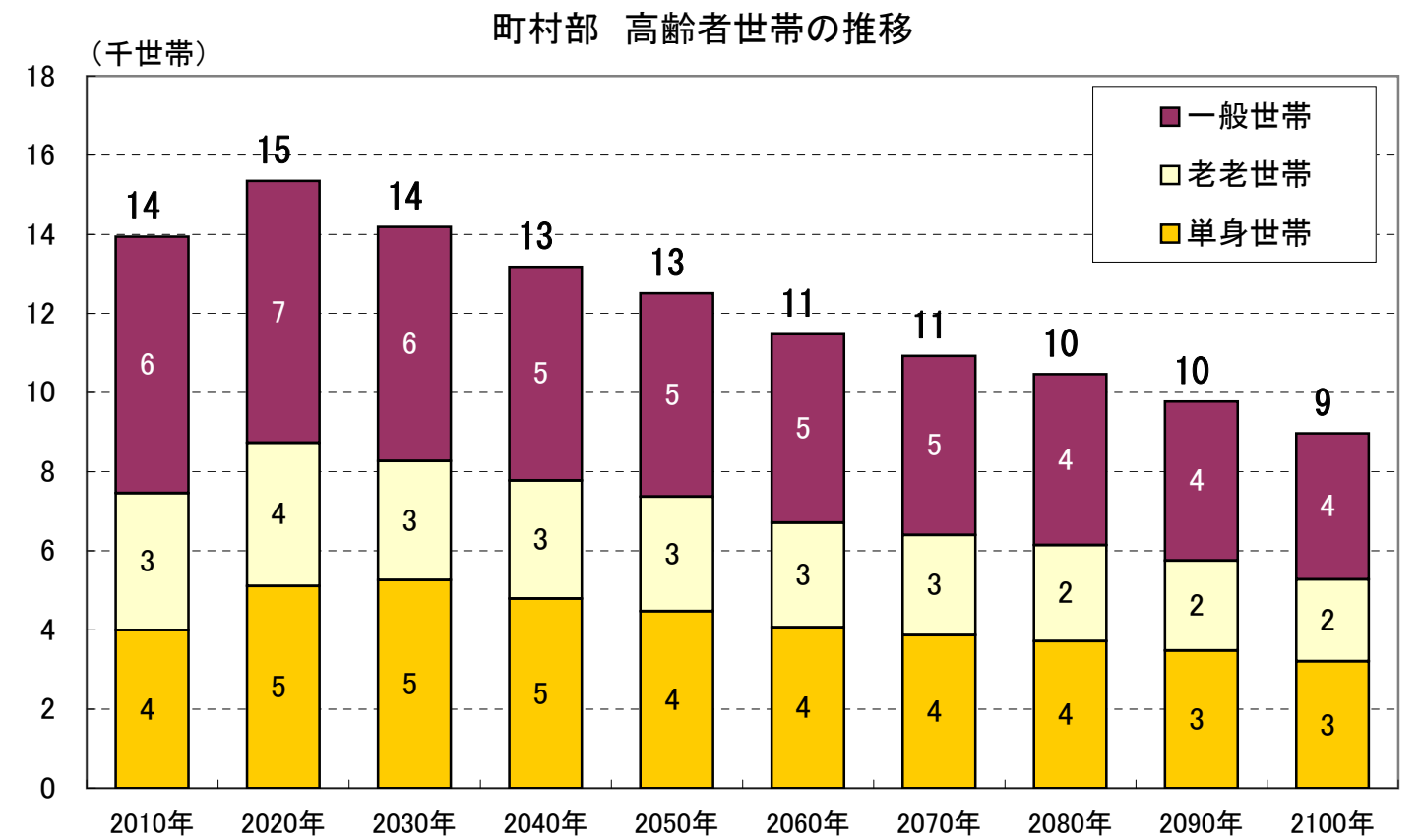
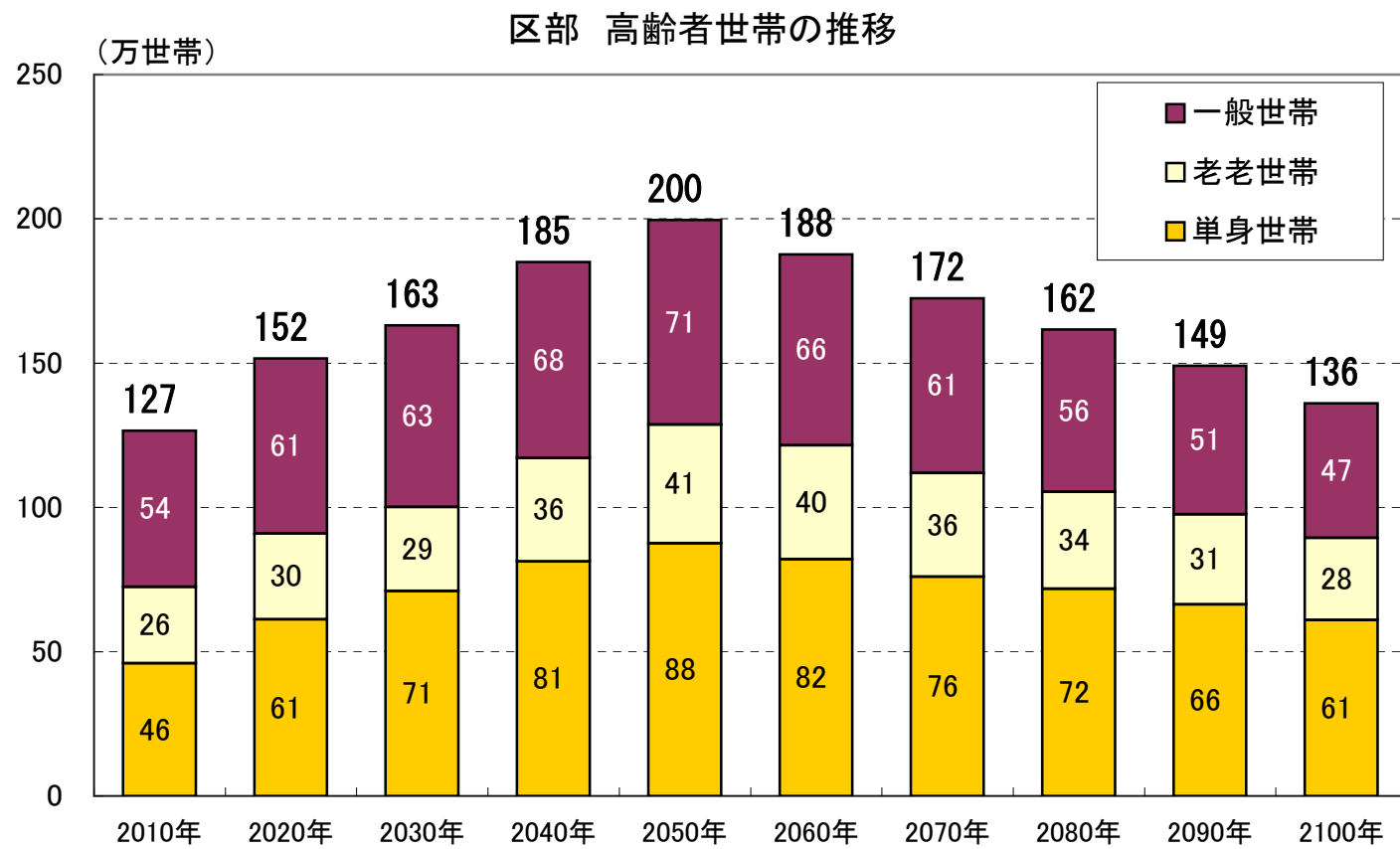
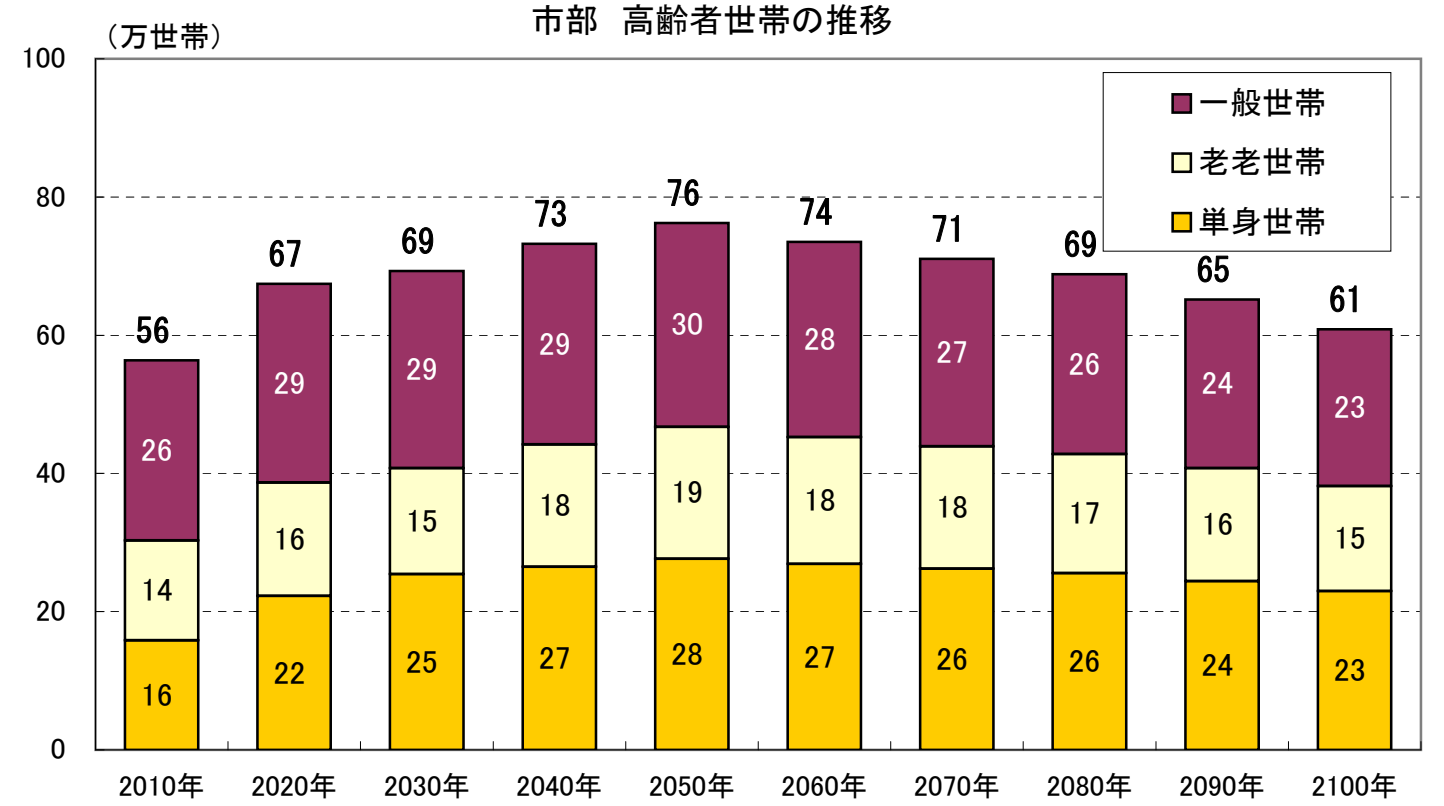
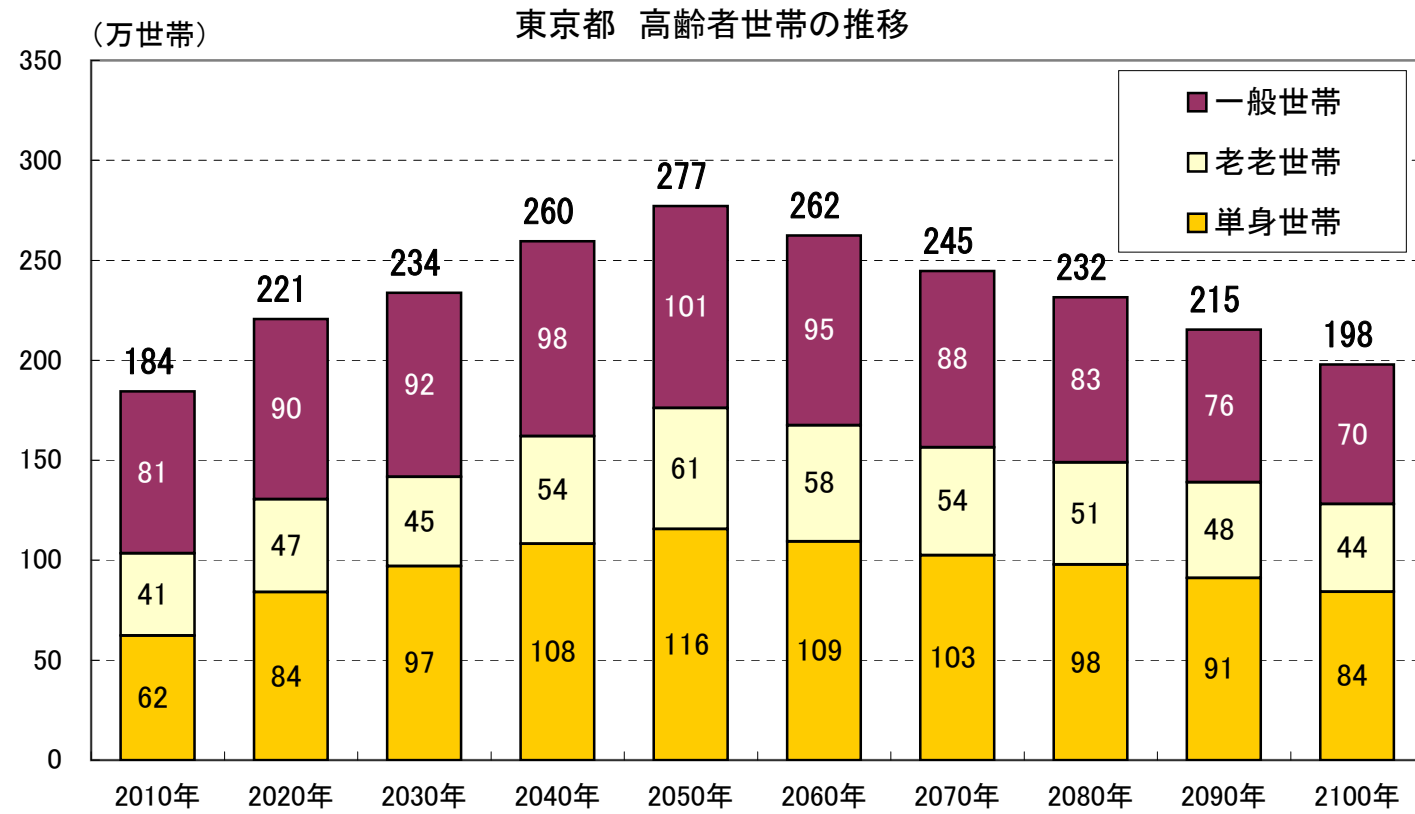
# 東京の高齢者数と高齢化率の推移

付 表 1-4



※「東京の自治のあり方研究会」による推計

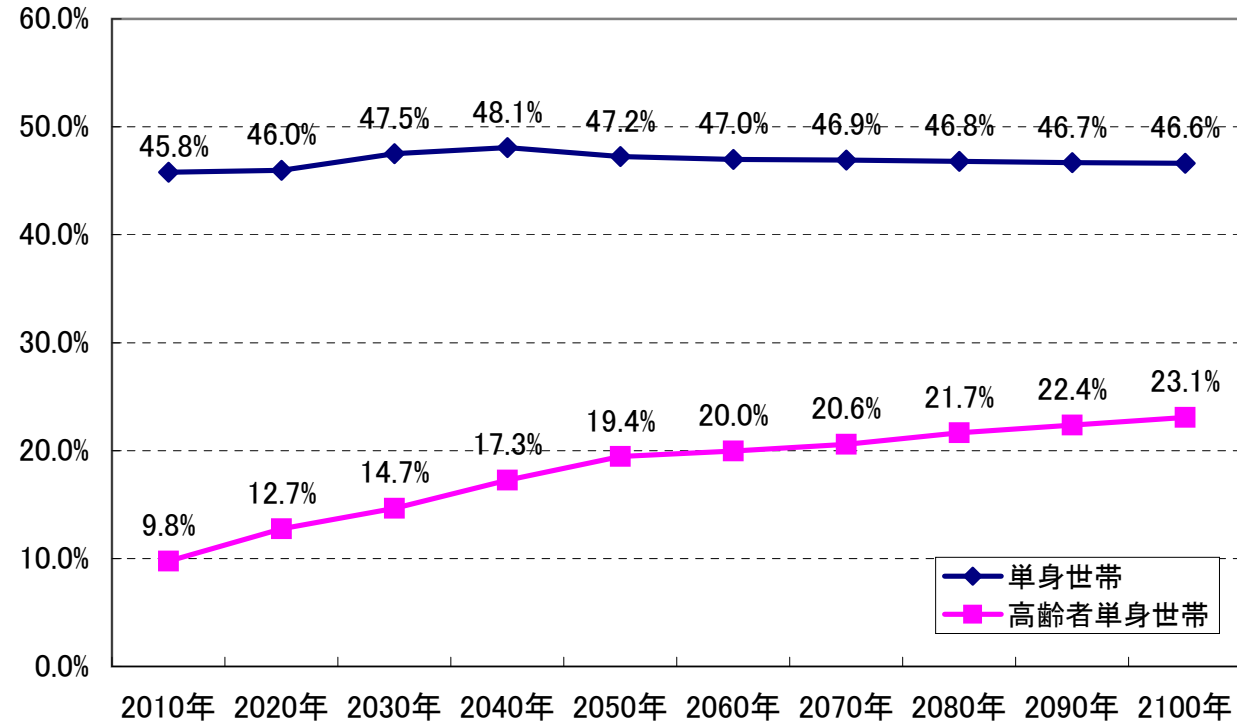
# 東京の高齢者世帯の推移



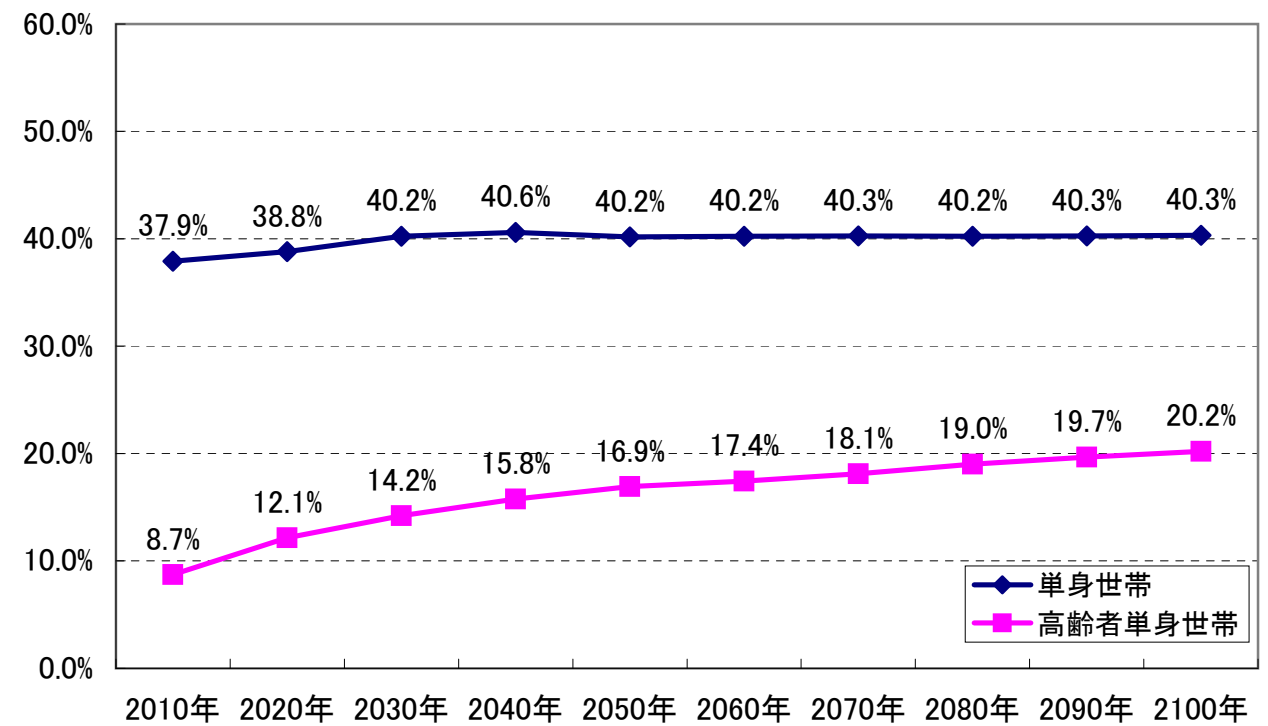
※一般世帯とは、65歳以上がいる世帯をいう(単身世帯、老老世帯を除く)。  
 ※老老世帯とは、夫婦とも65歳以上の世帯をいう。  
 ※単身世帯とは、世帯主が65歳以上の単身世帯をいう。  
 ※「東京の自治のあり方研究会」による推計

# 東京の総世帯に占める単身世帯の割合の推移

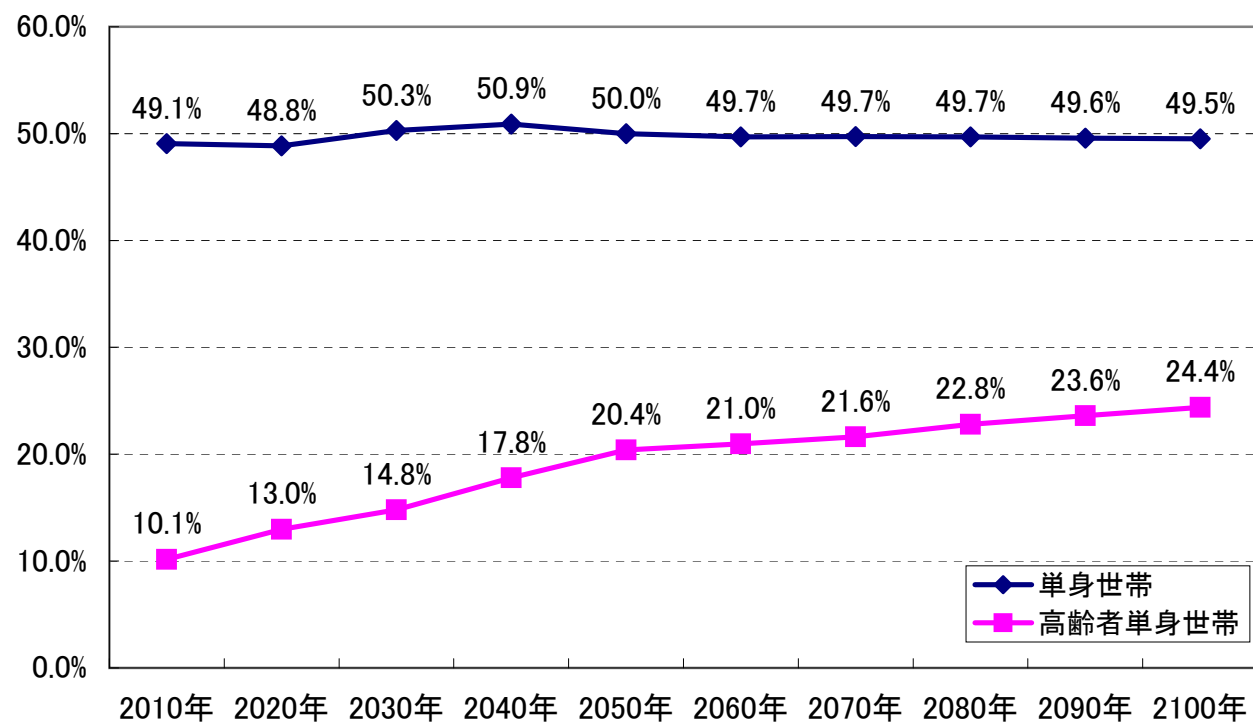
東京都 単身世帯の割合の推移



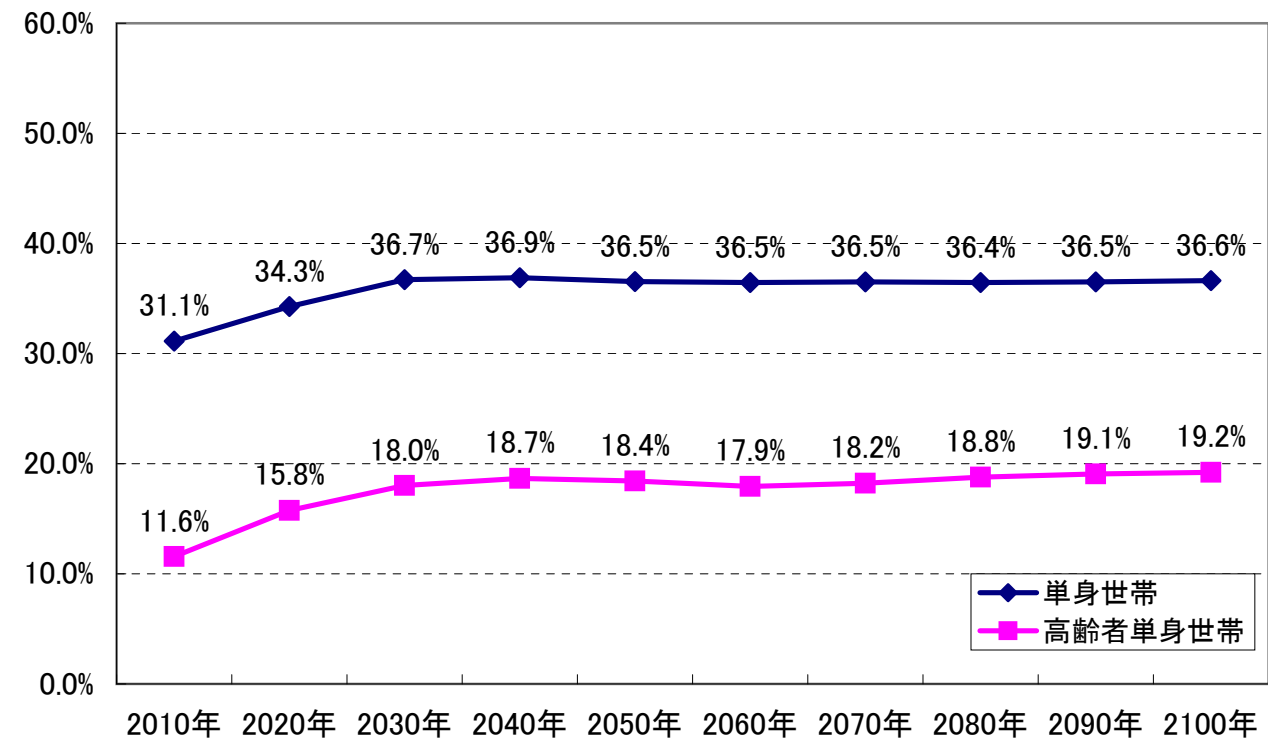
市部 単身世帯の割合の推移



区部 単身世帯の割合の推移



町村部 単身世帯の割合の推移

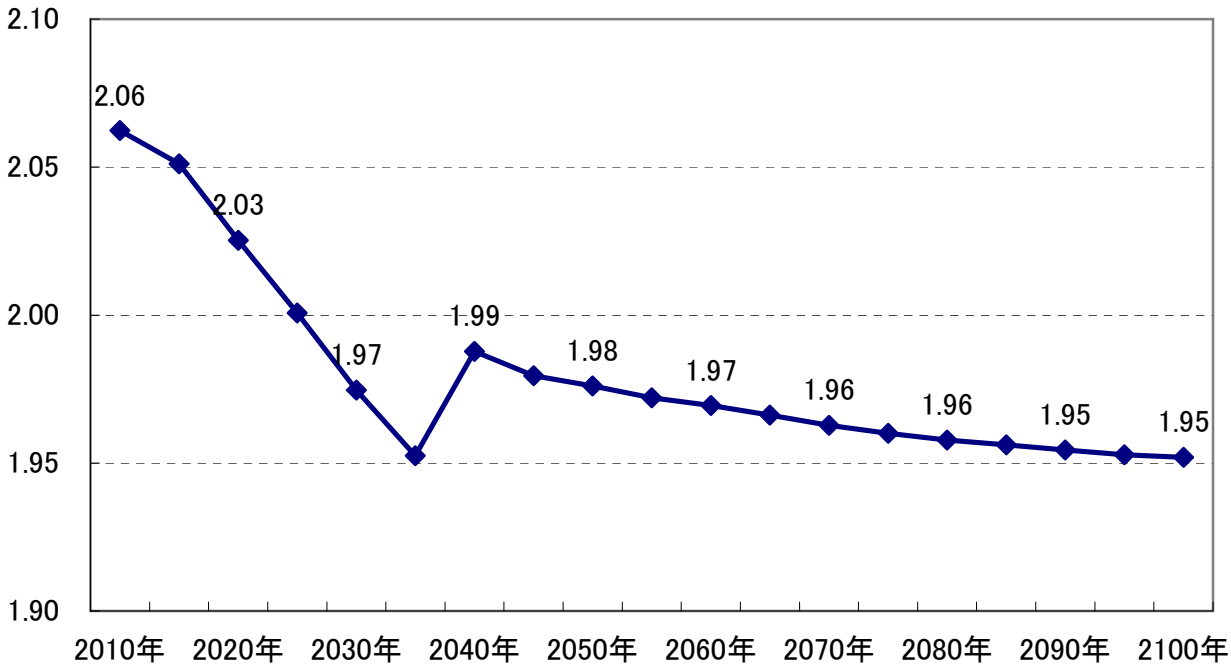


※「東京の自治のあり方研究会」による推計

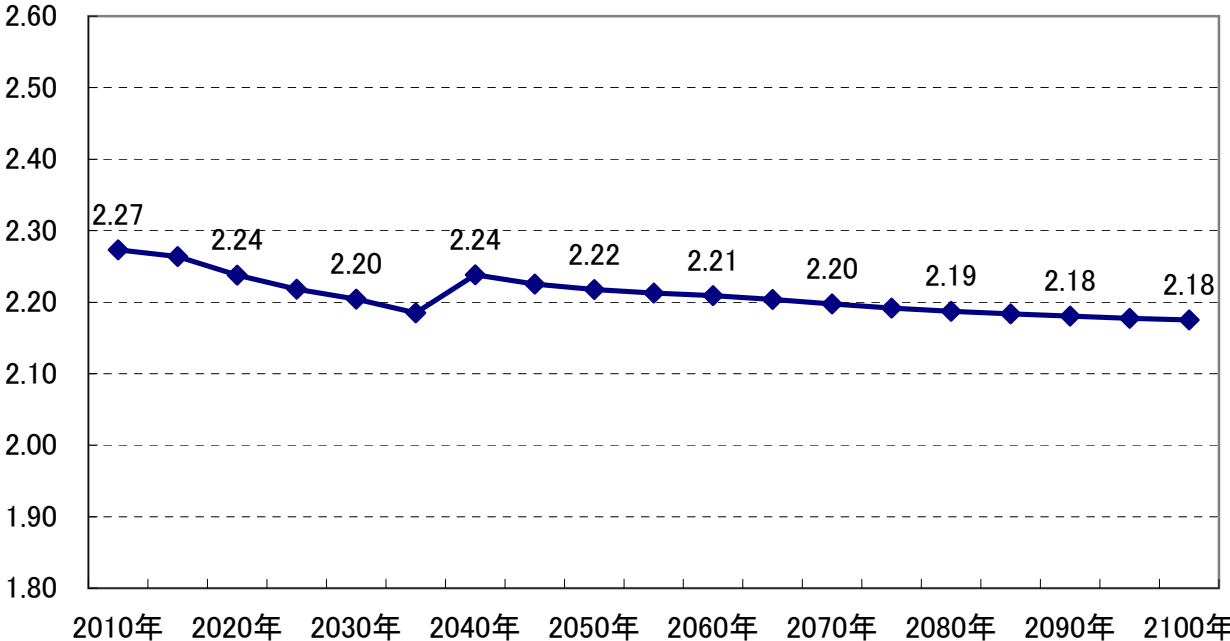


# 東京の1世帯当たり人員の推移

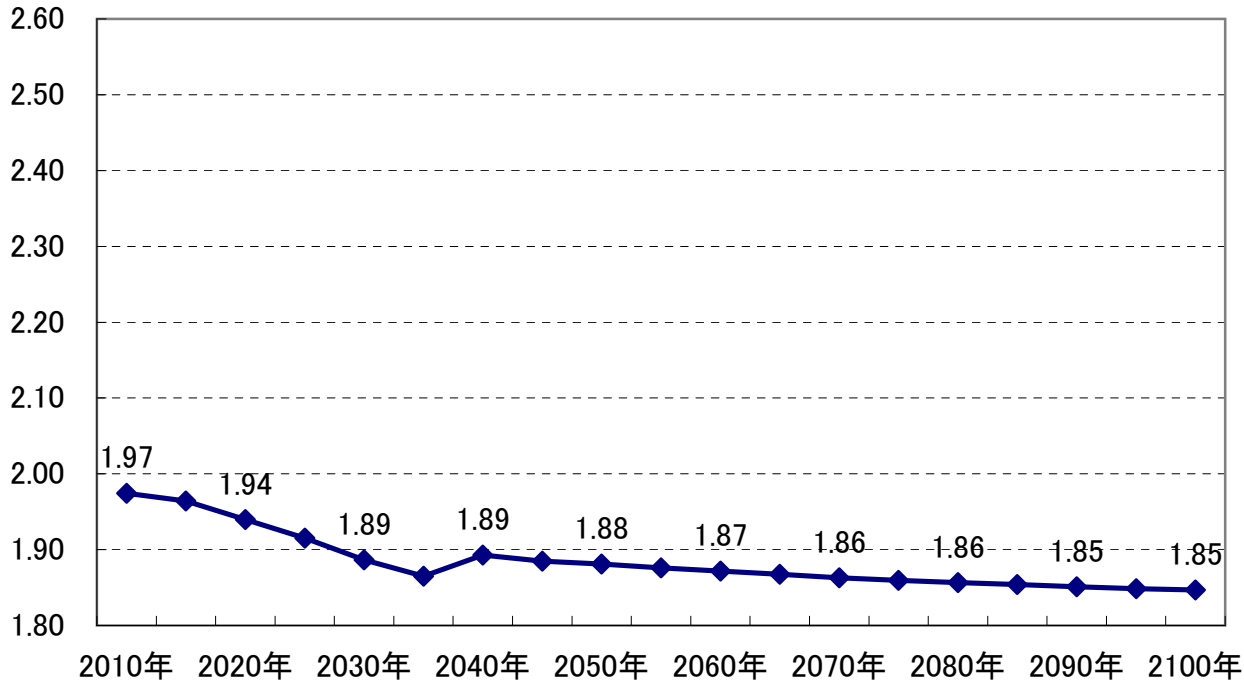
東京都 1世帯当たり人員の推移



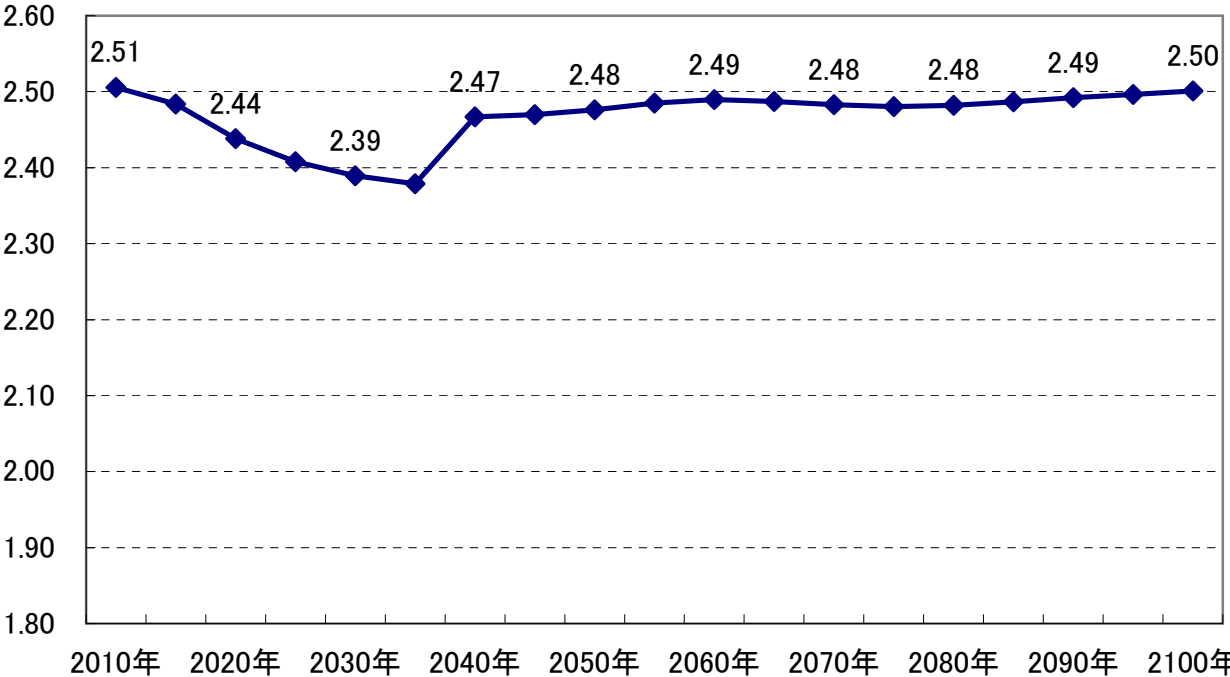
市部 1世帯当たり人員の推移



区部 1世帯当たり人員の推移



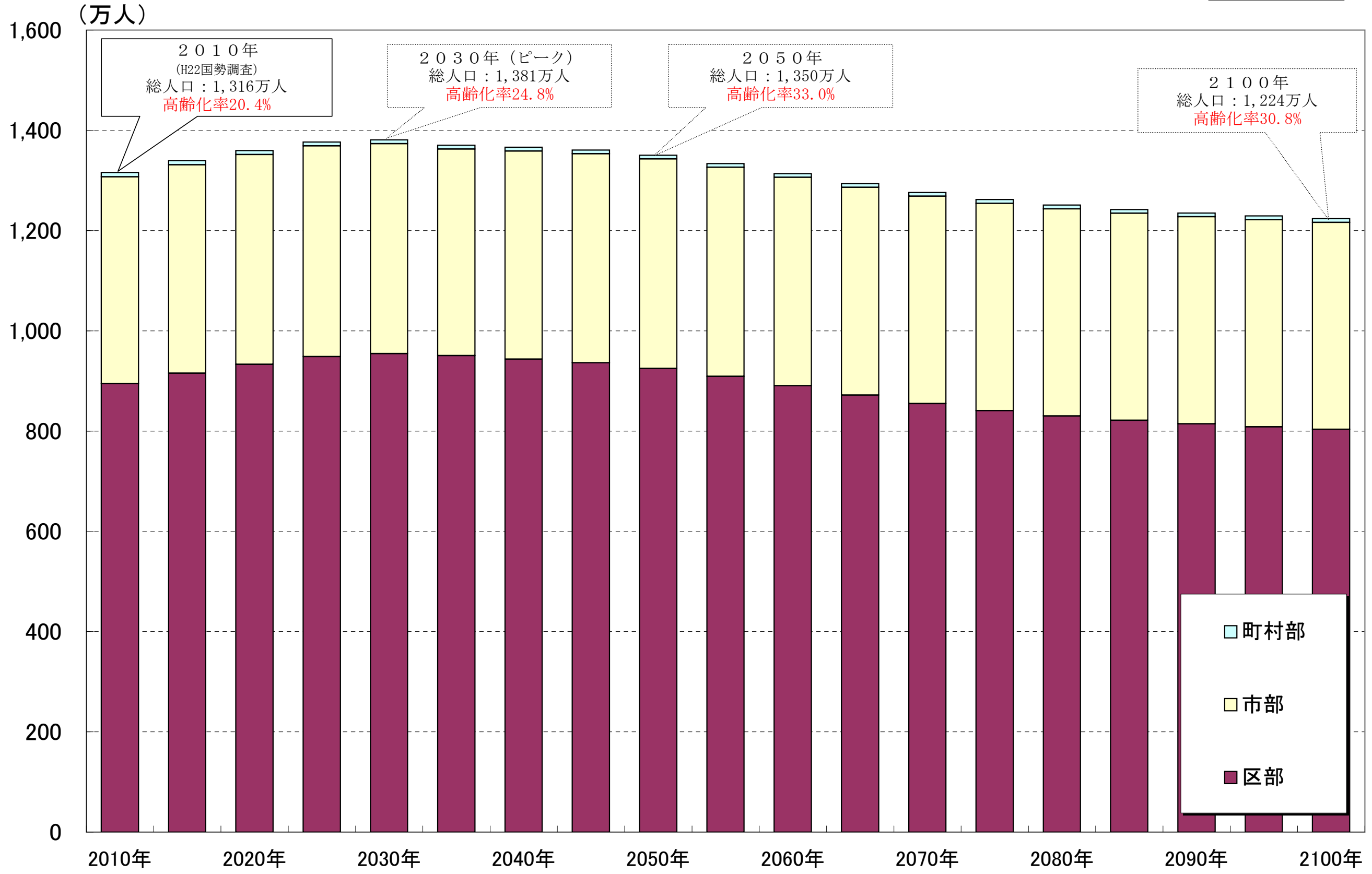
町村部 1世帯当たり人員の推移



※「東京の自治のあり方研究会」による推計

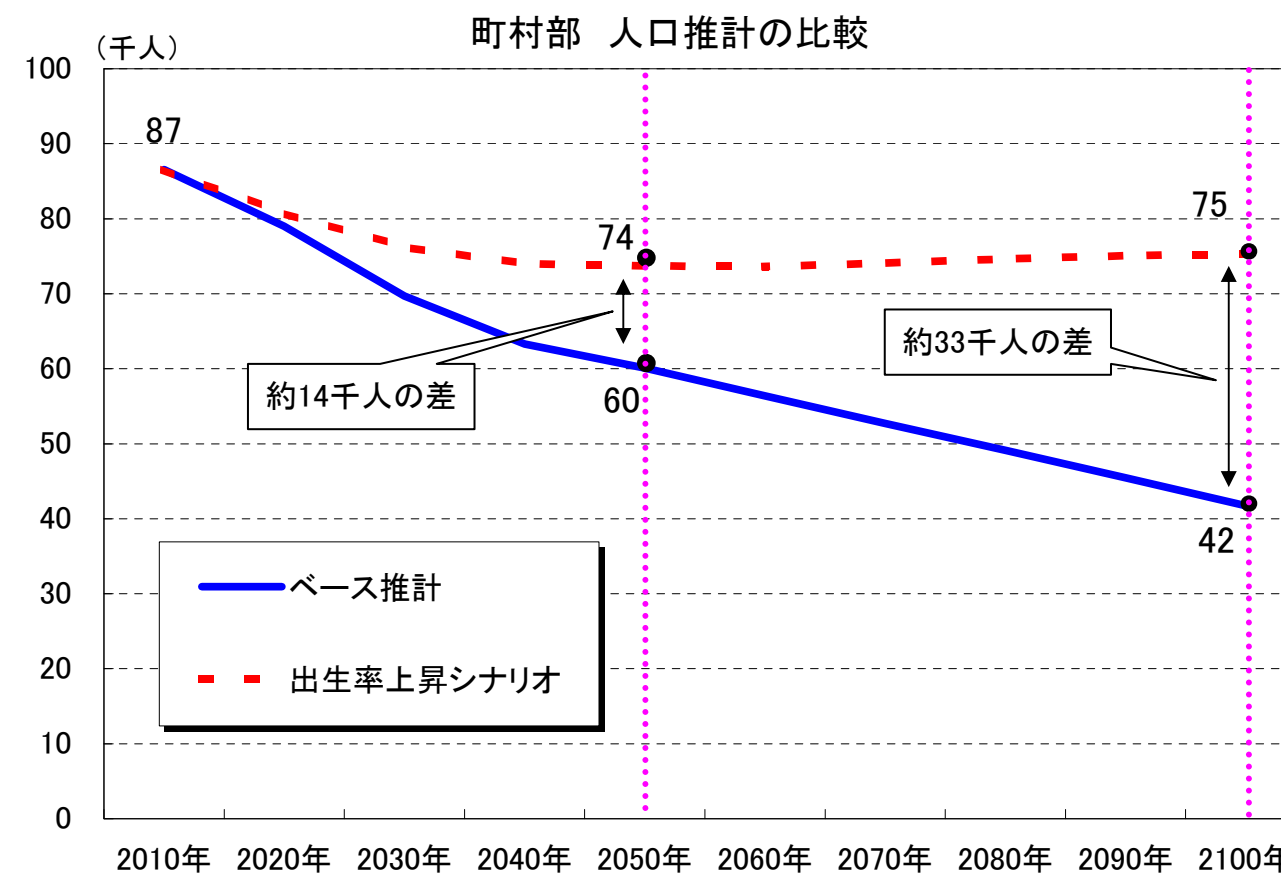
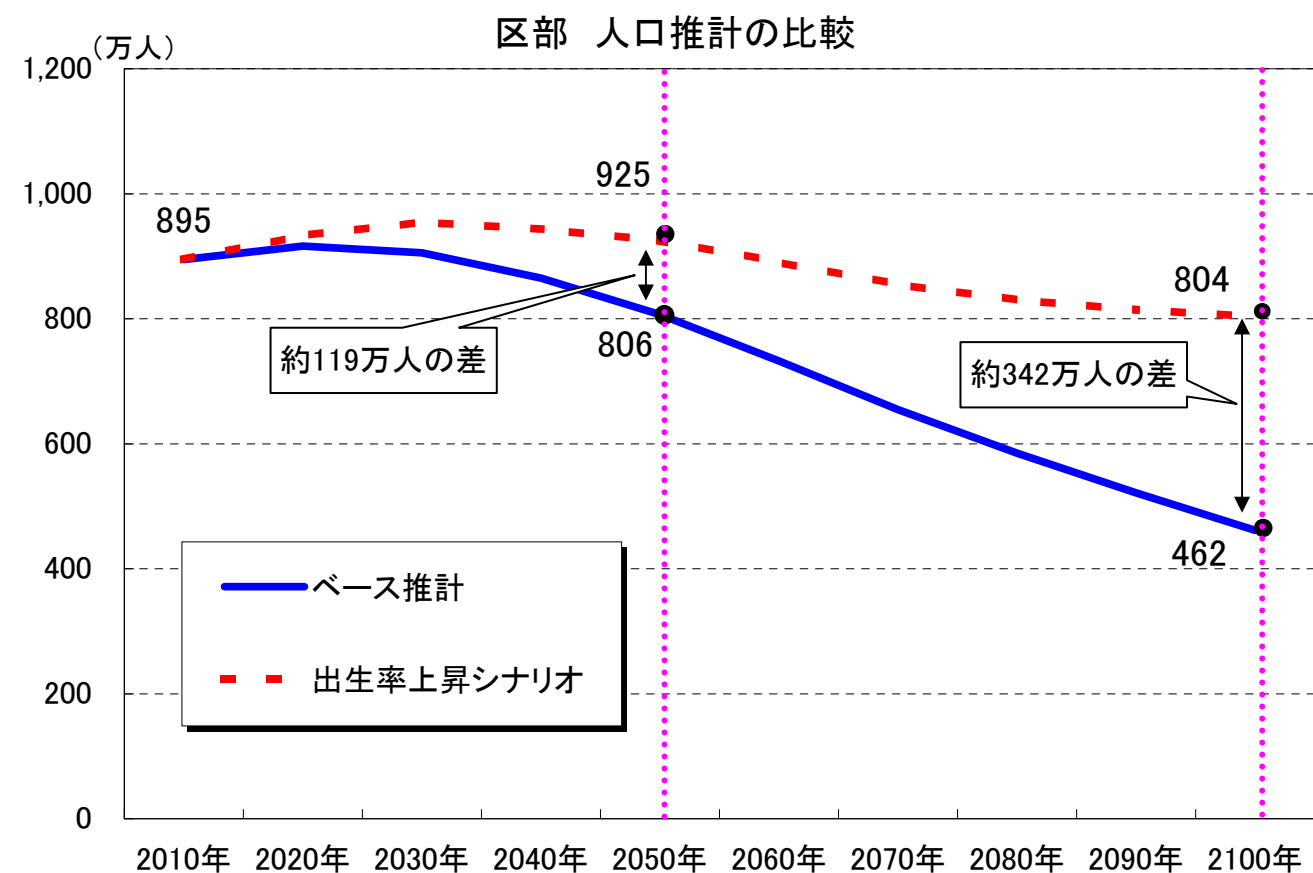
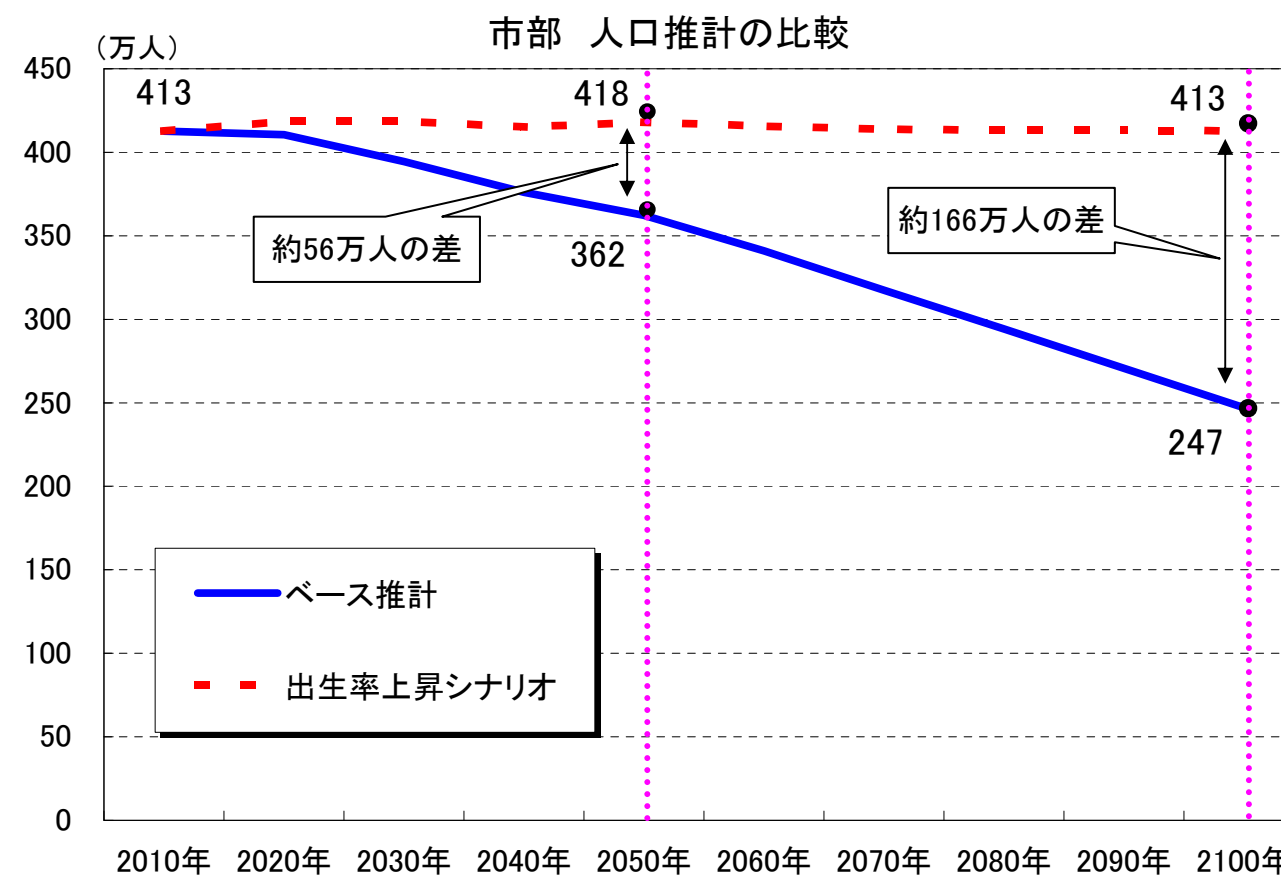
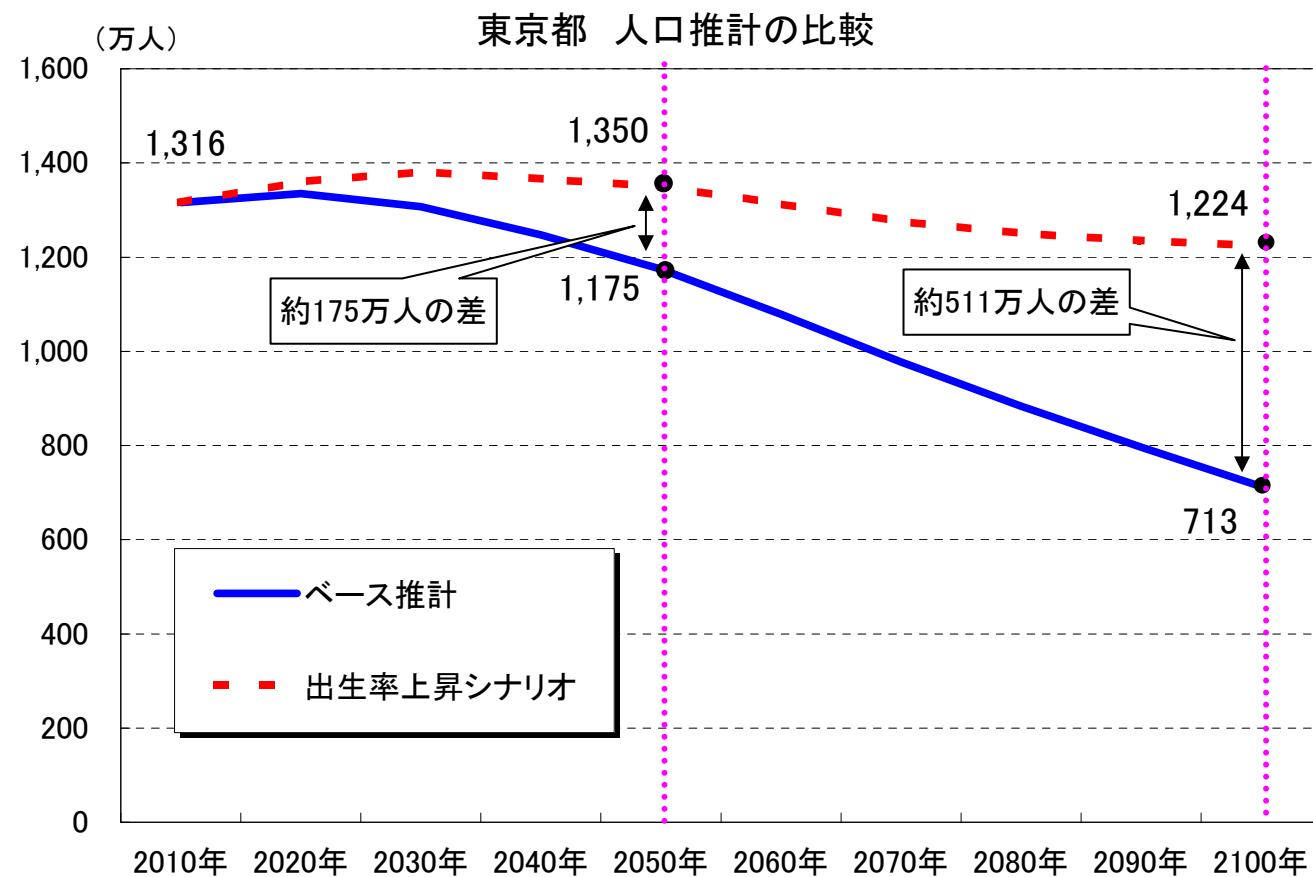
# 東京の将来人口推計(出生率上昇シナリオ)

付 表 2-1



※「東京の自治のあり方研究会」による推計

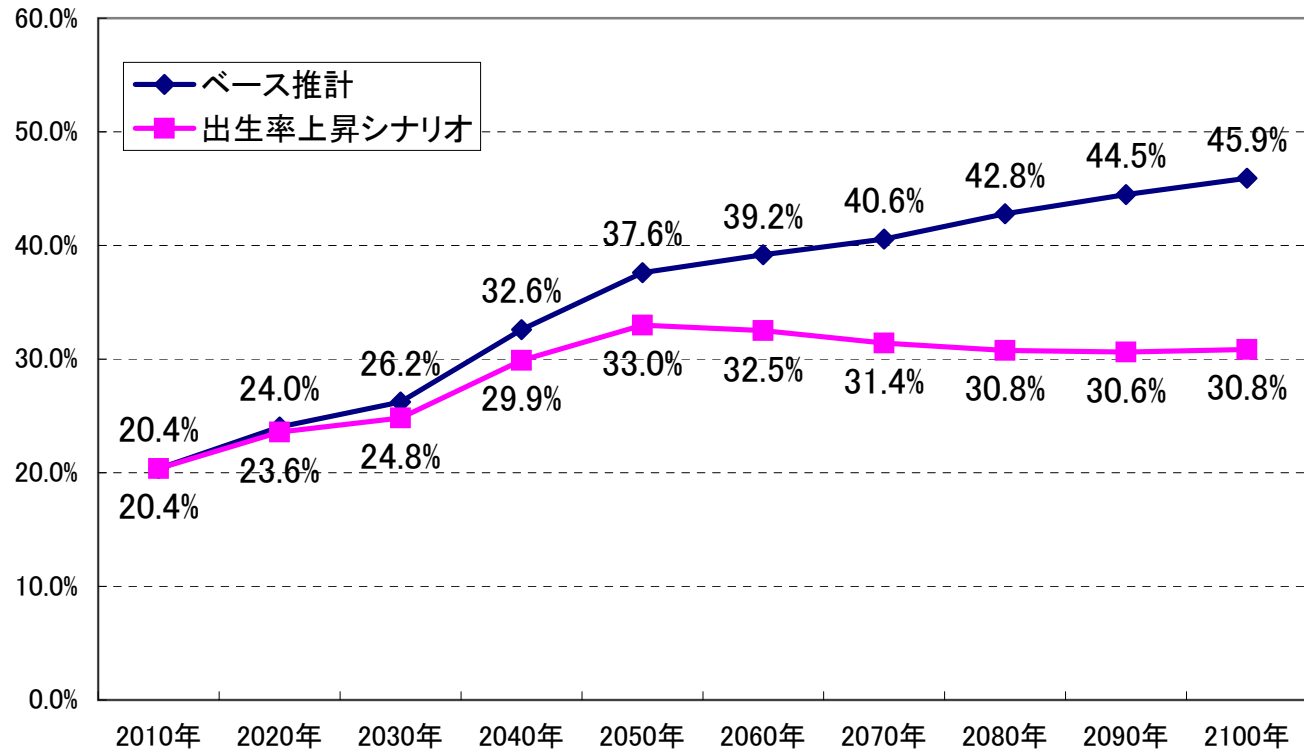
# 東京の人口推計の比較(ベース推計と出生率上昇シナリオ)



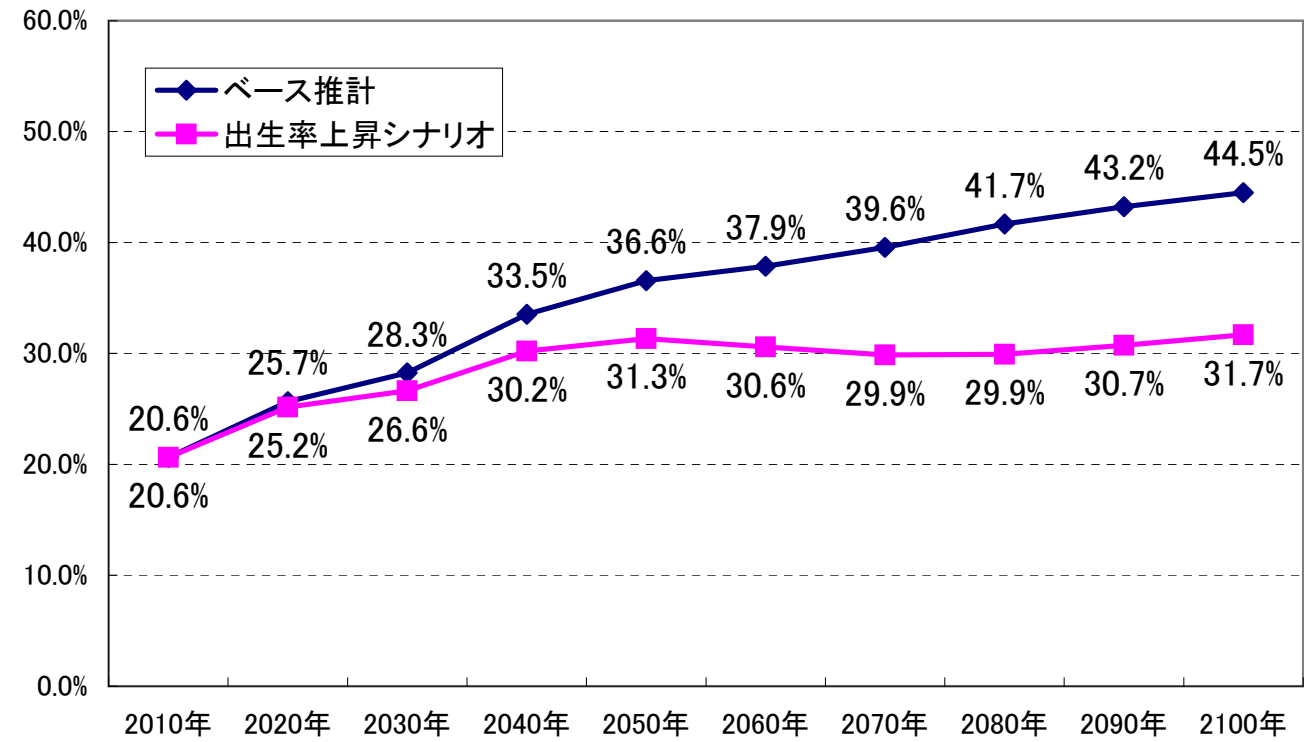
※「東京の自治のあり方研究会」による推計

# 東京の高齢化率の比較(ベース推計と出生率上昇シナリオ)

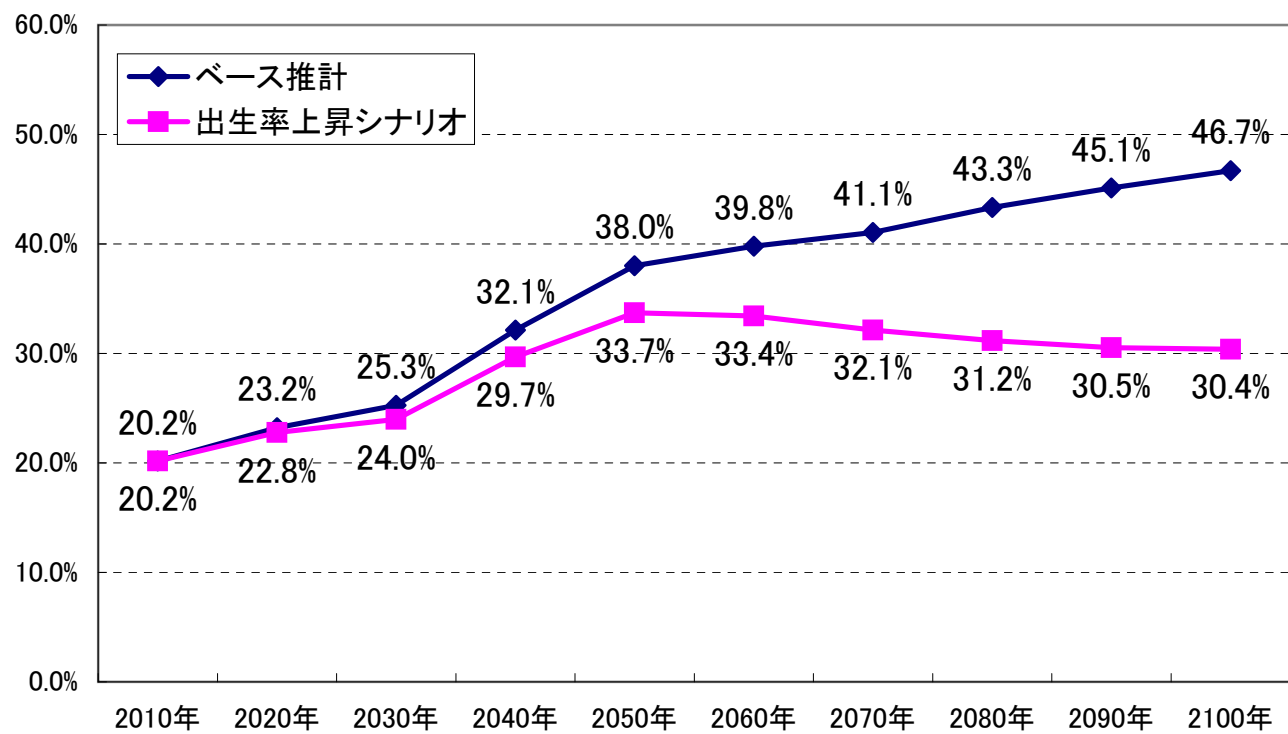
### 東京都 高齢化率の比較



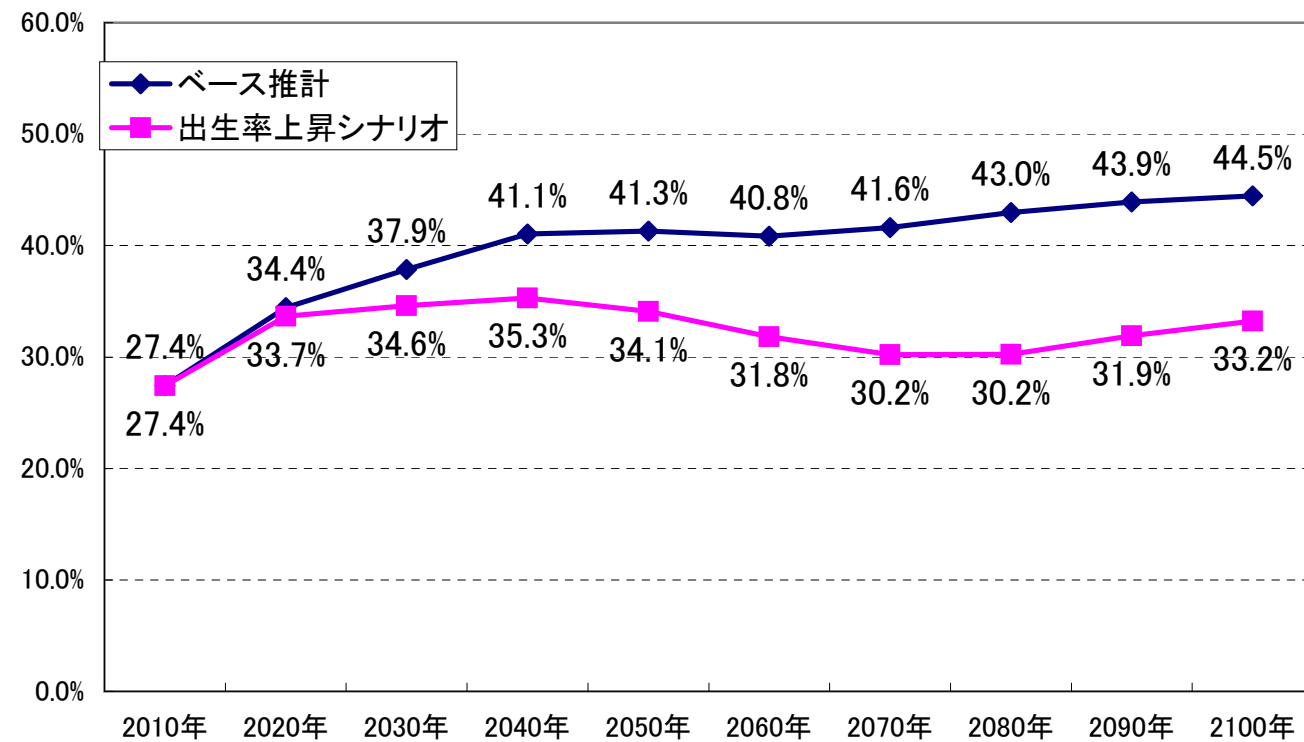
### 市部 高齢化率の比較



### 区部 高齢化率の比較



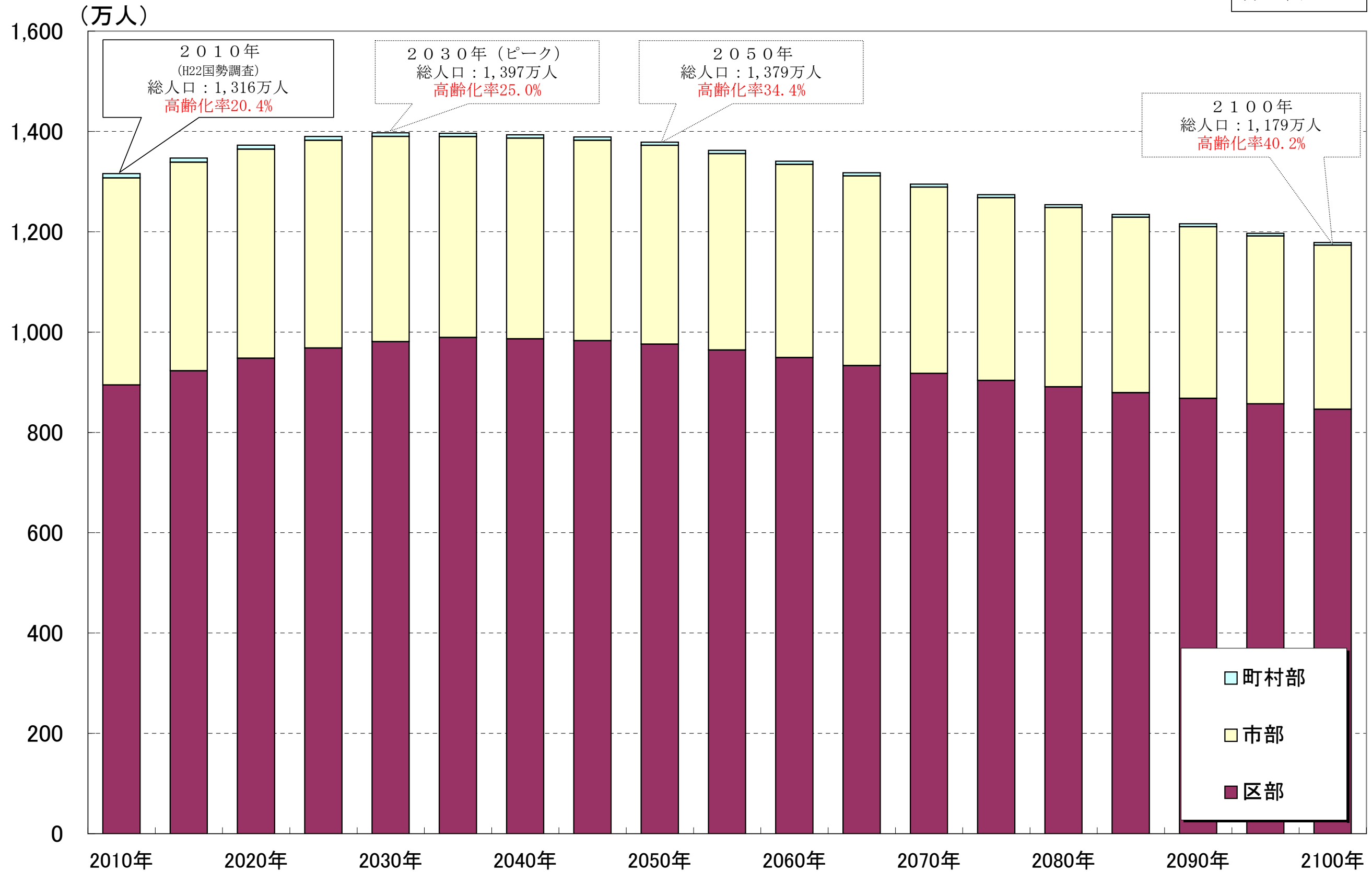
### 町村部 高齢化率の比較



※「東京の自治のあり方研究会」による推計

# 東京の将来人口推計(定着外国人増加シナリオ)

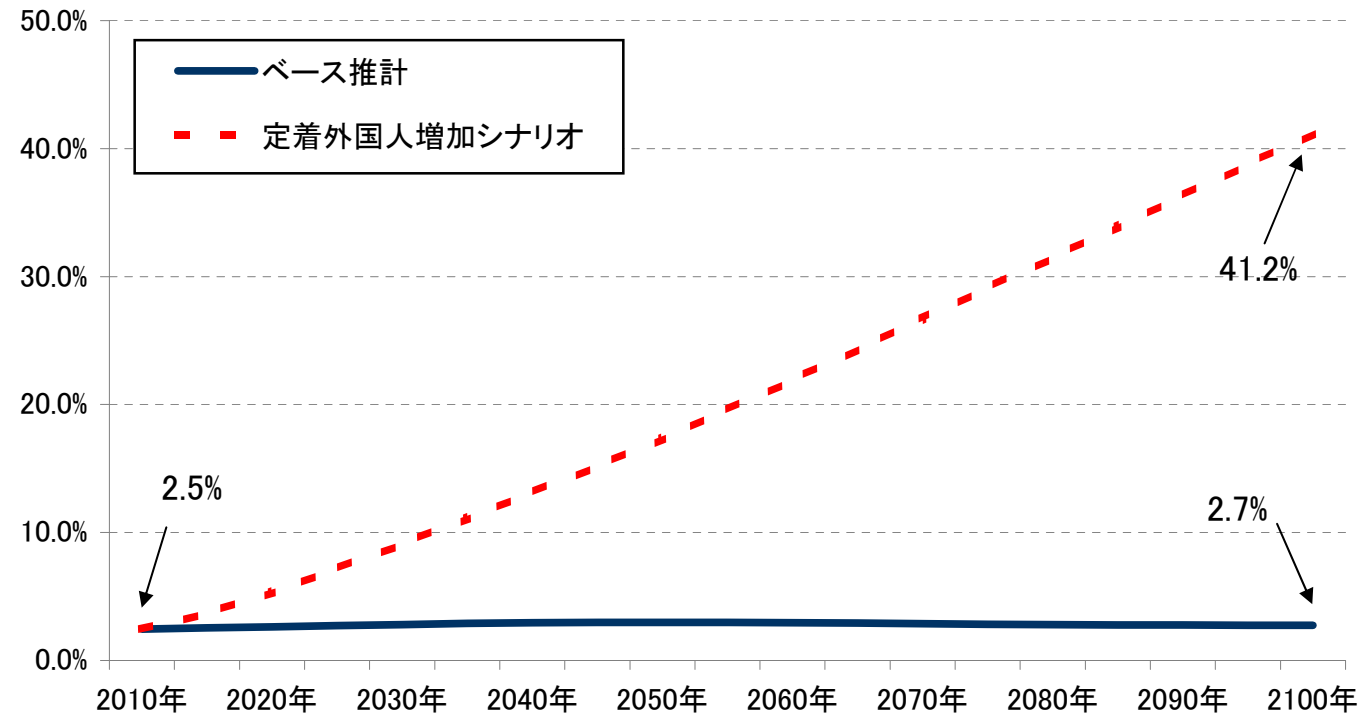
付 表 3-1



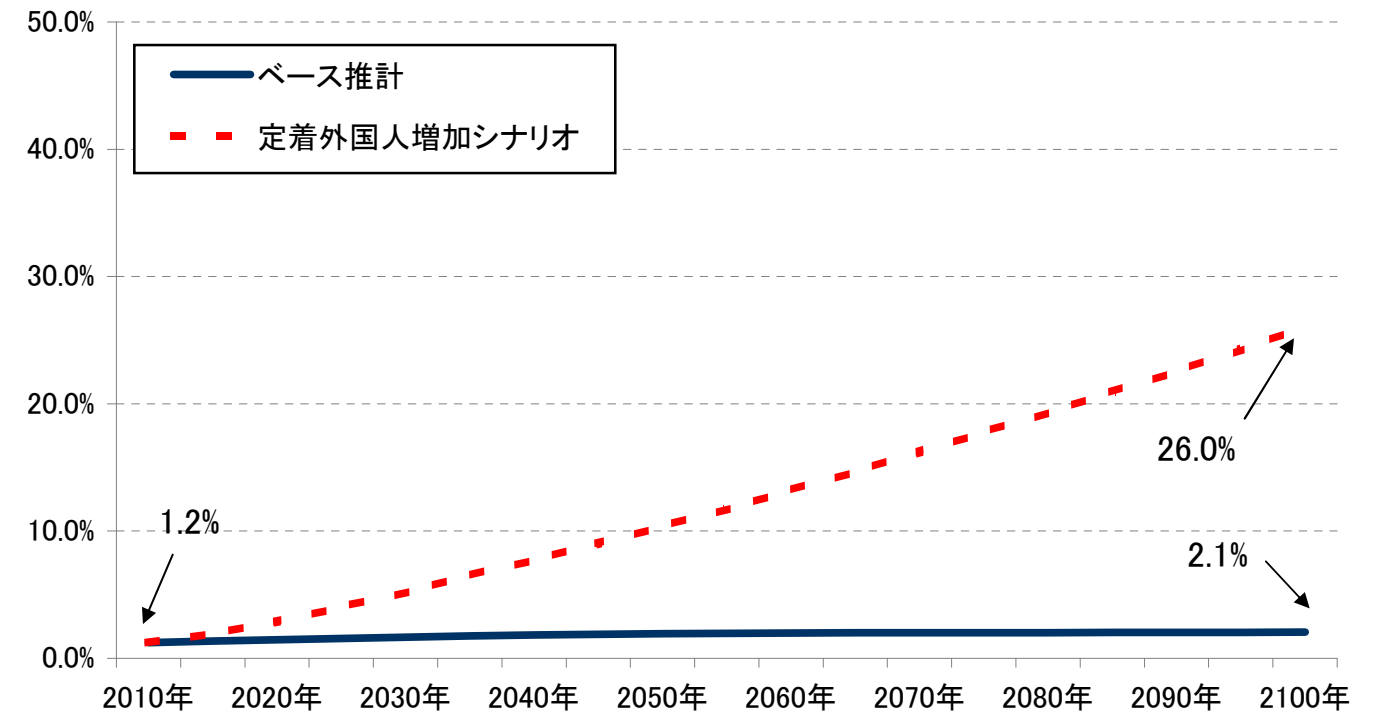
※「東京の自治のあり方研究会」による推計

# 東京の外国人比率の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)

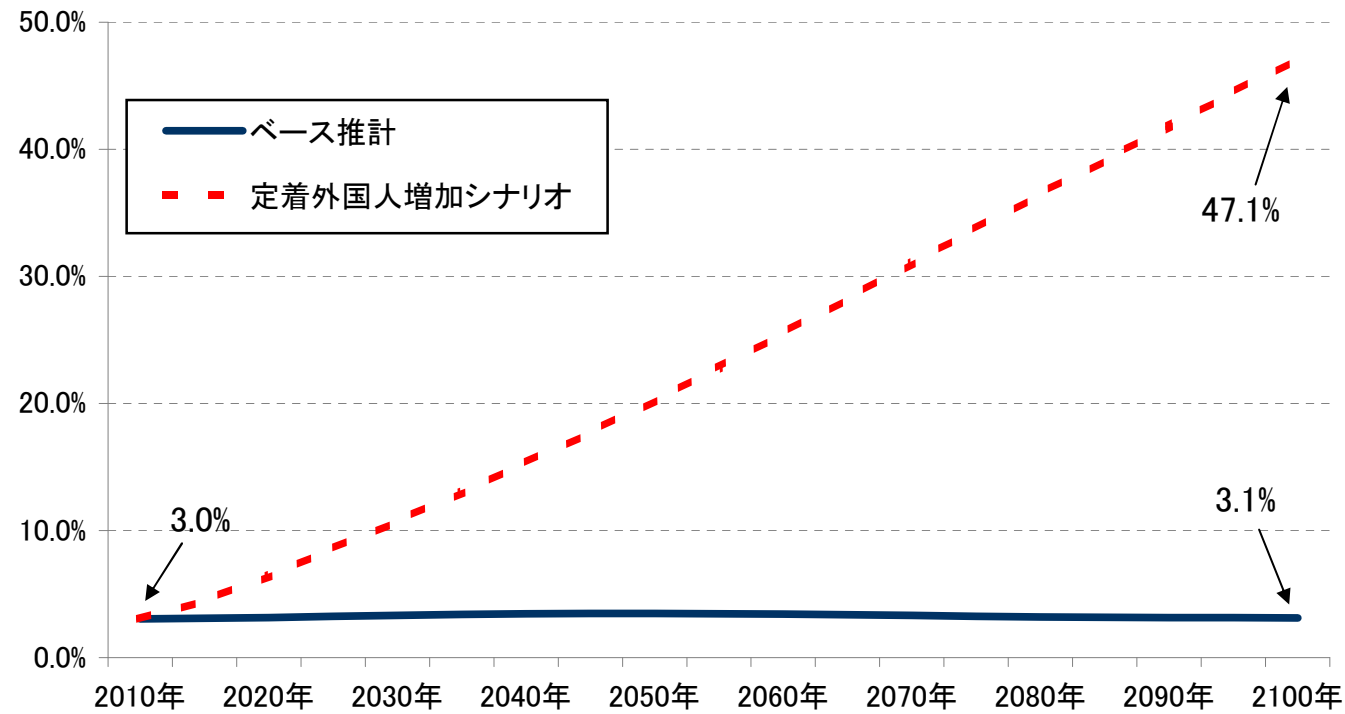
東京都 外国人比率の比較



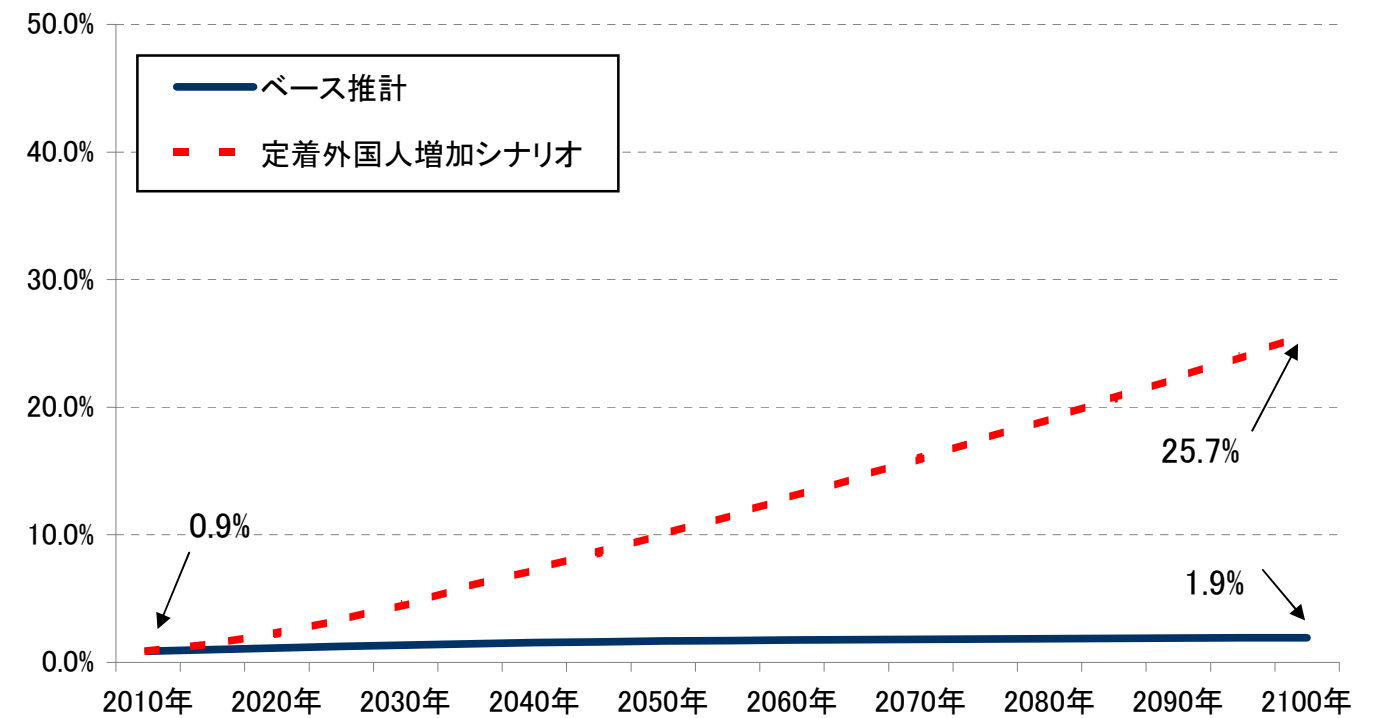
市部 外国人比率の比較



区部 外国人比率の比較

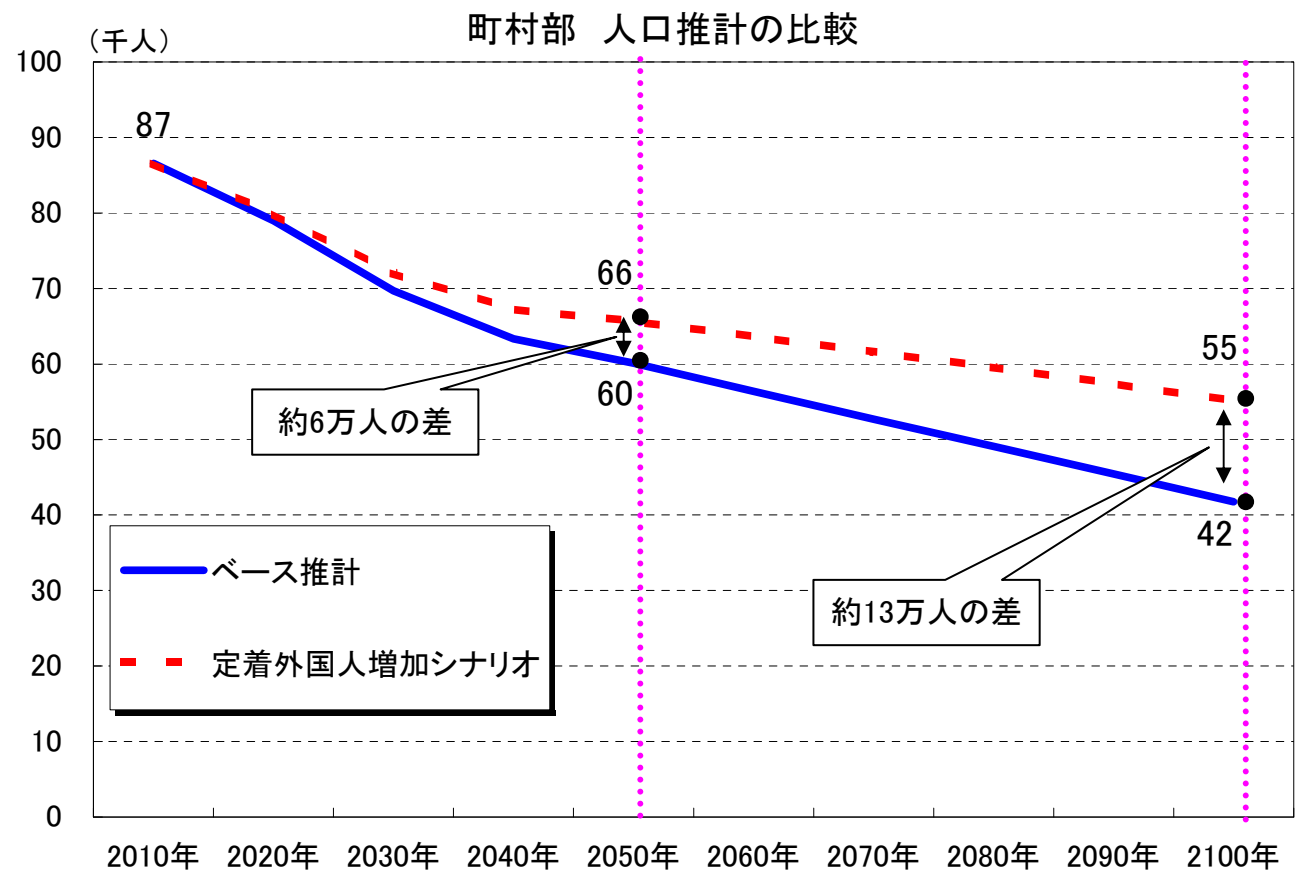
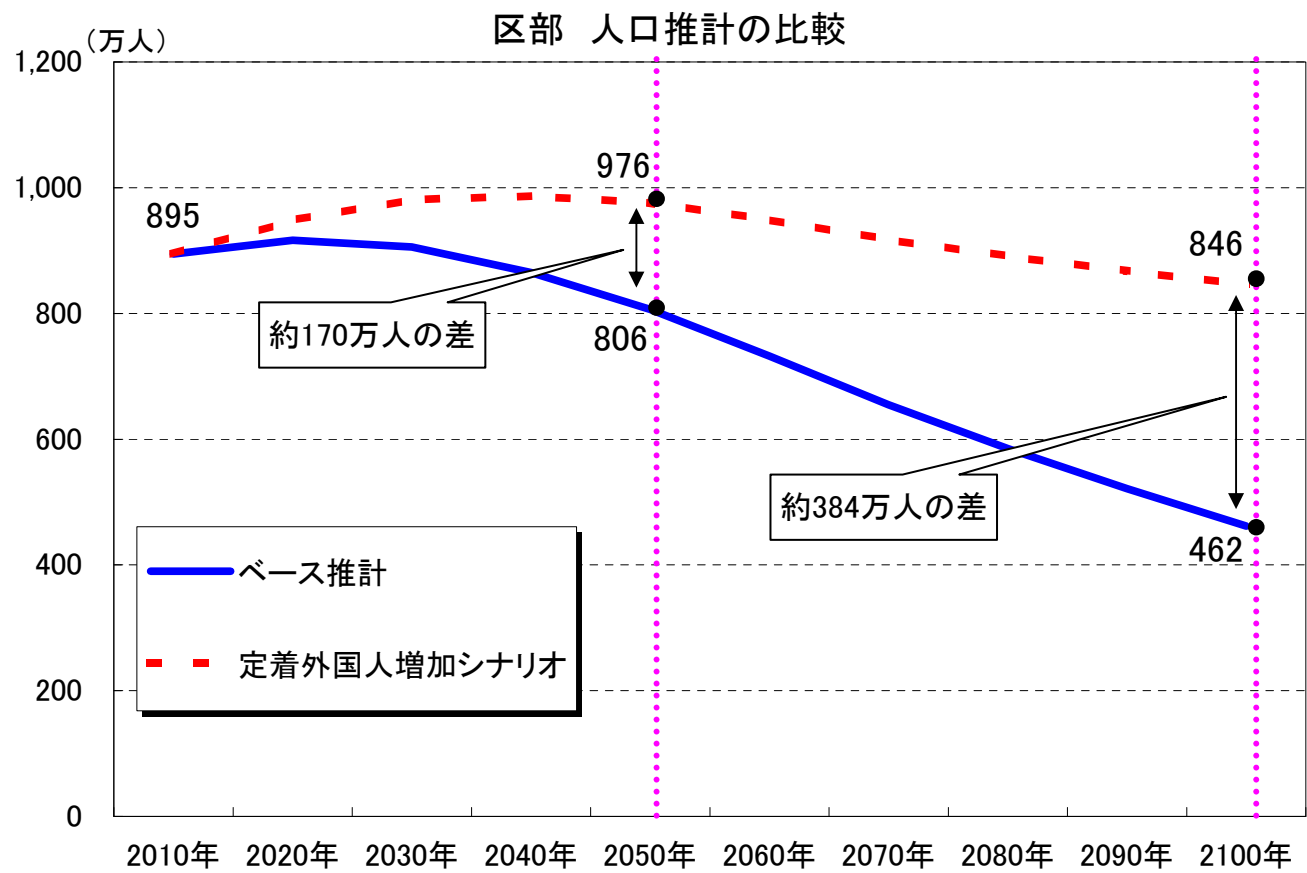
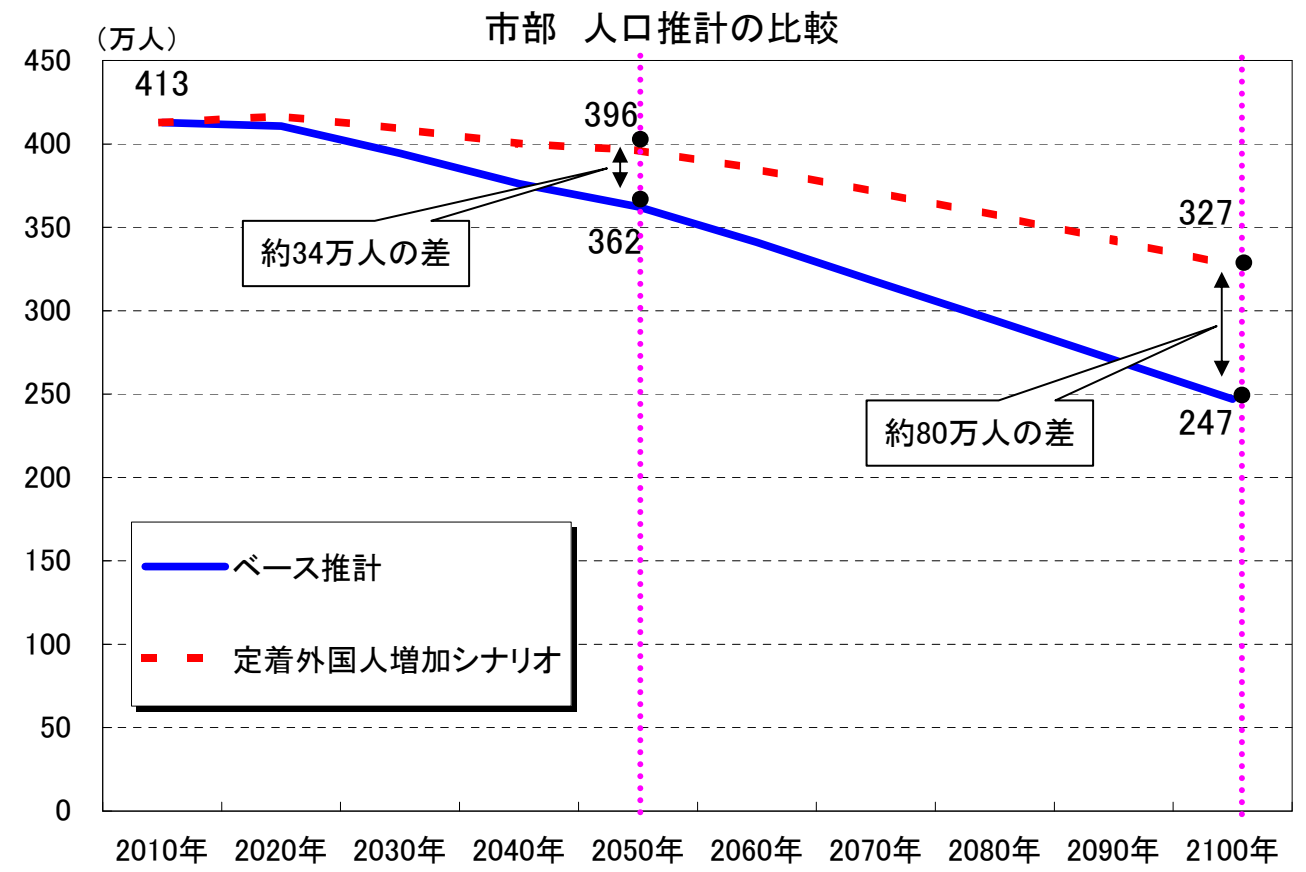
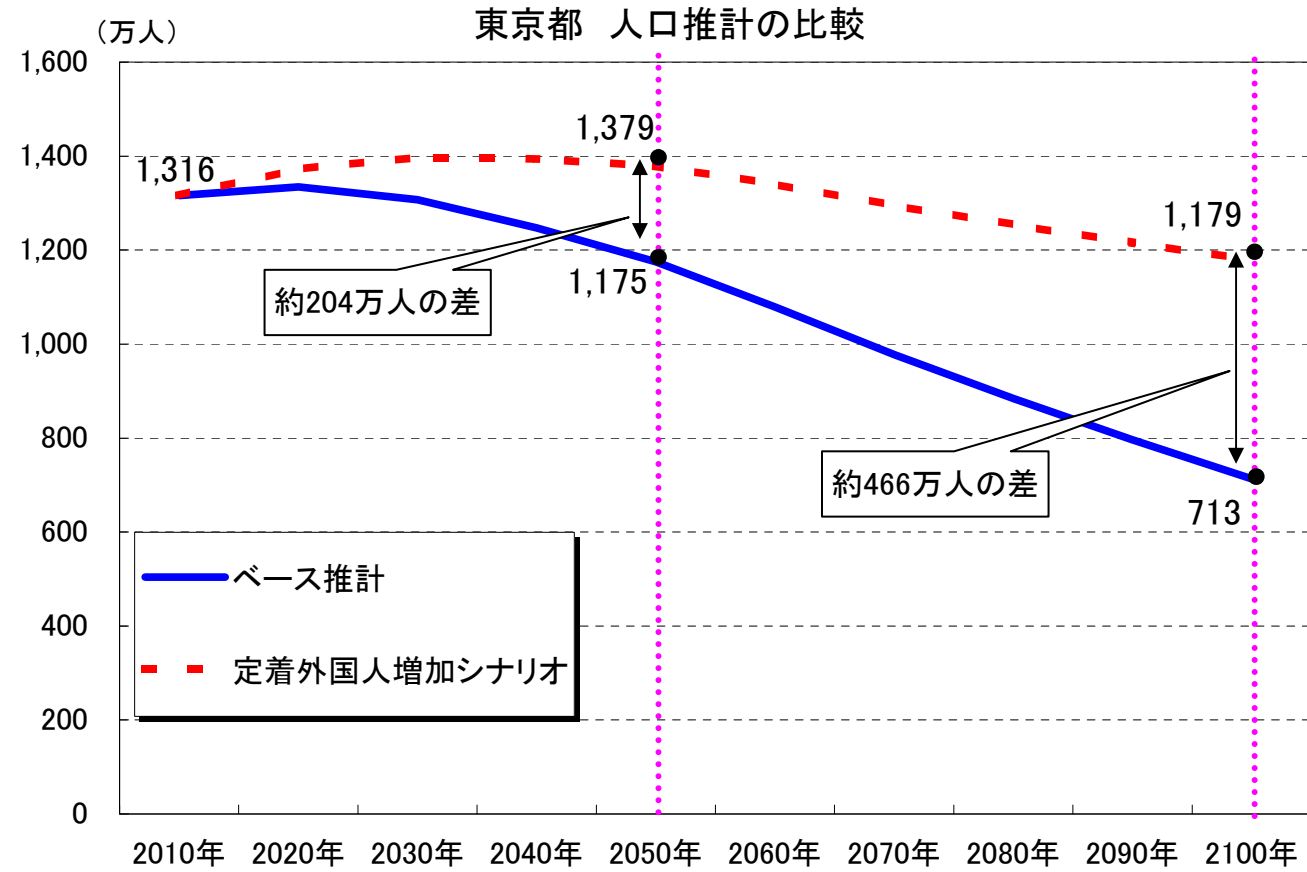


町村部 外国人比率の比較



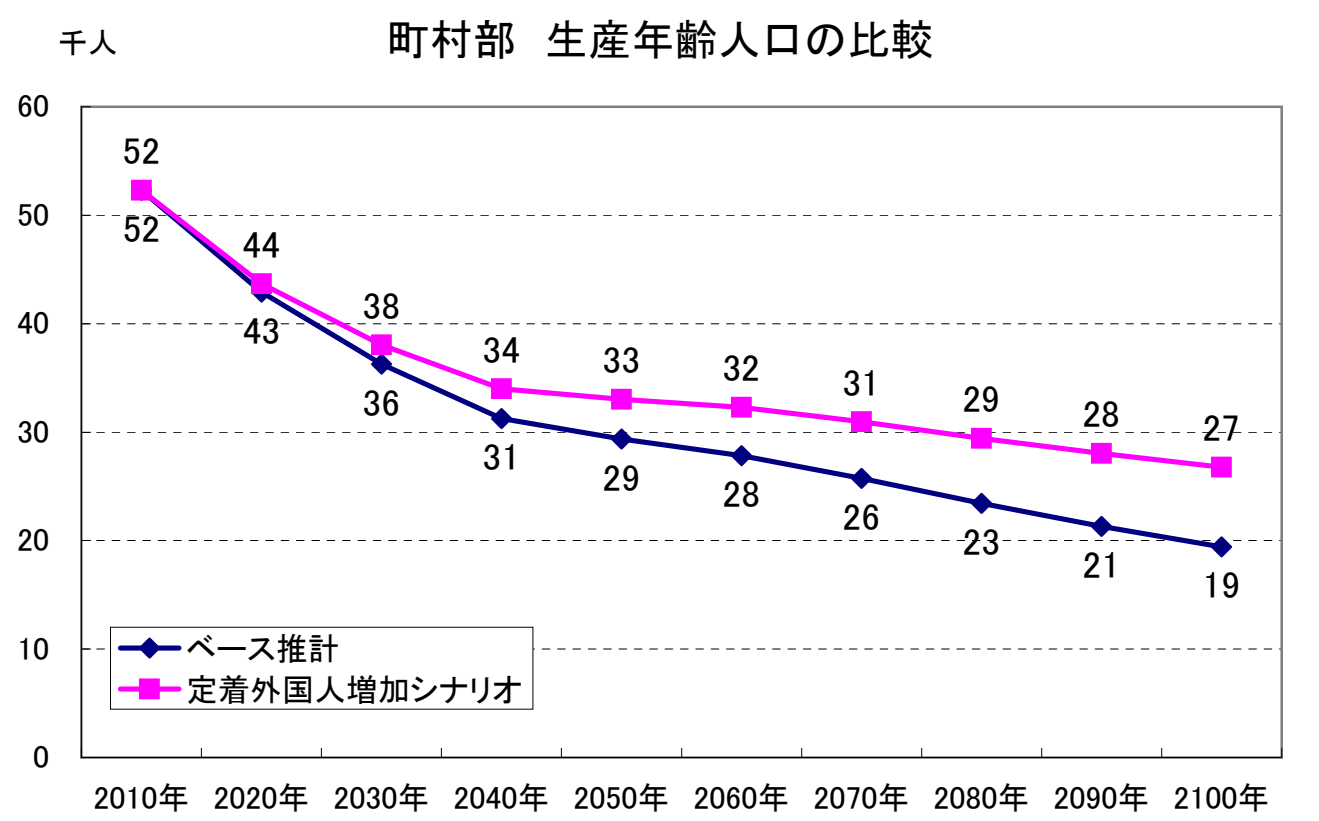
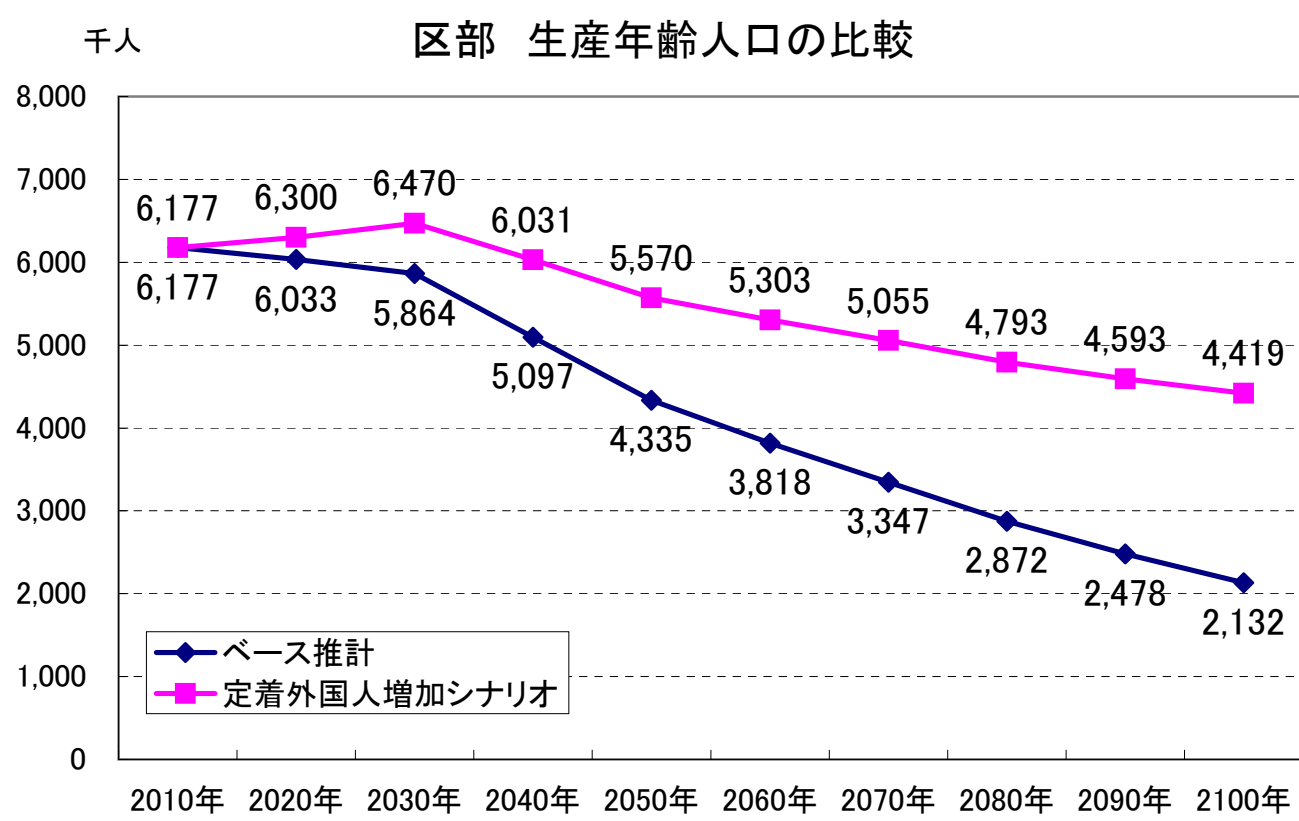
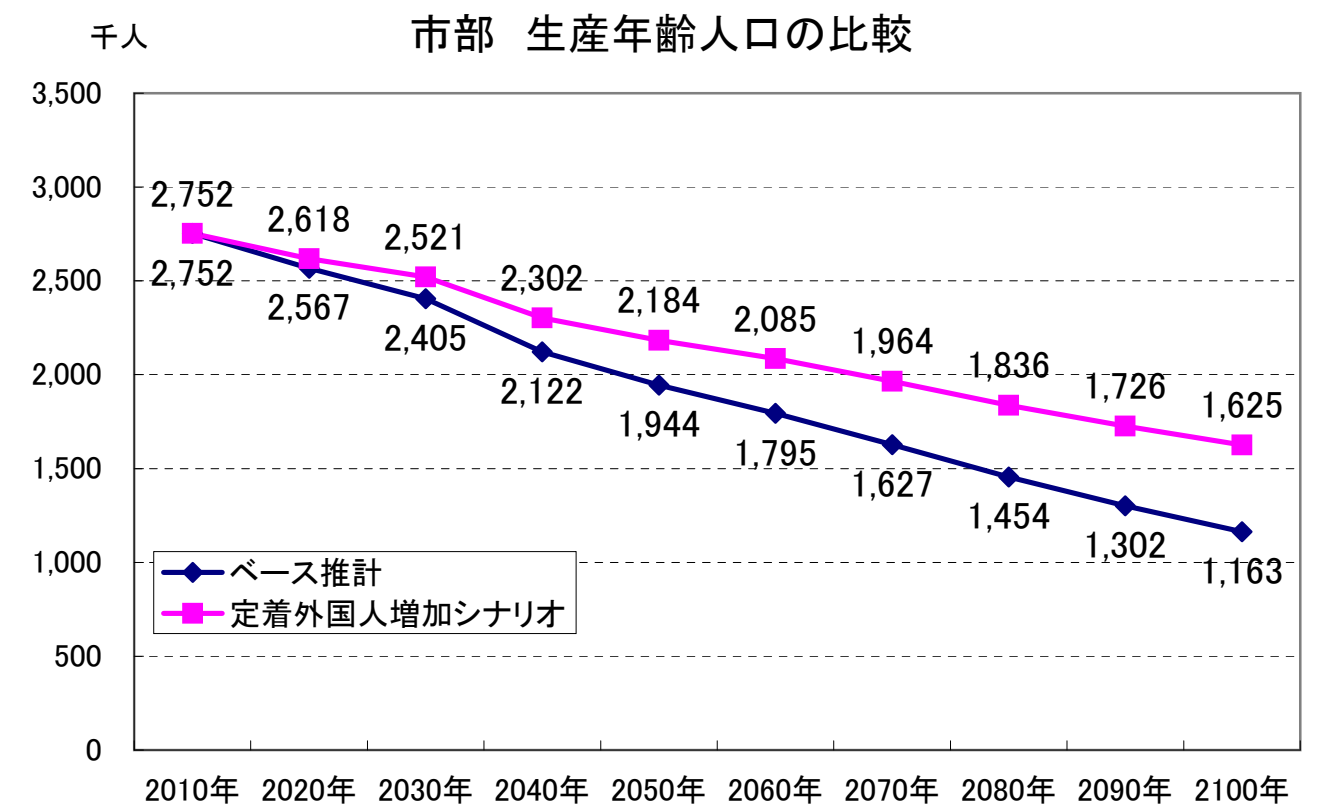
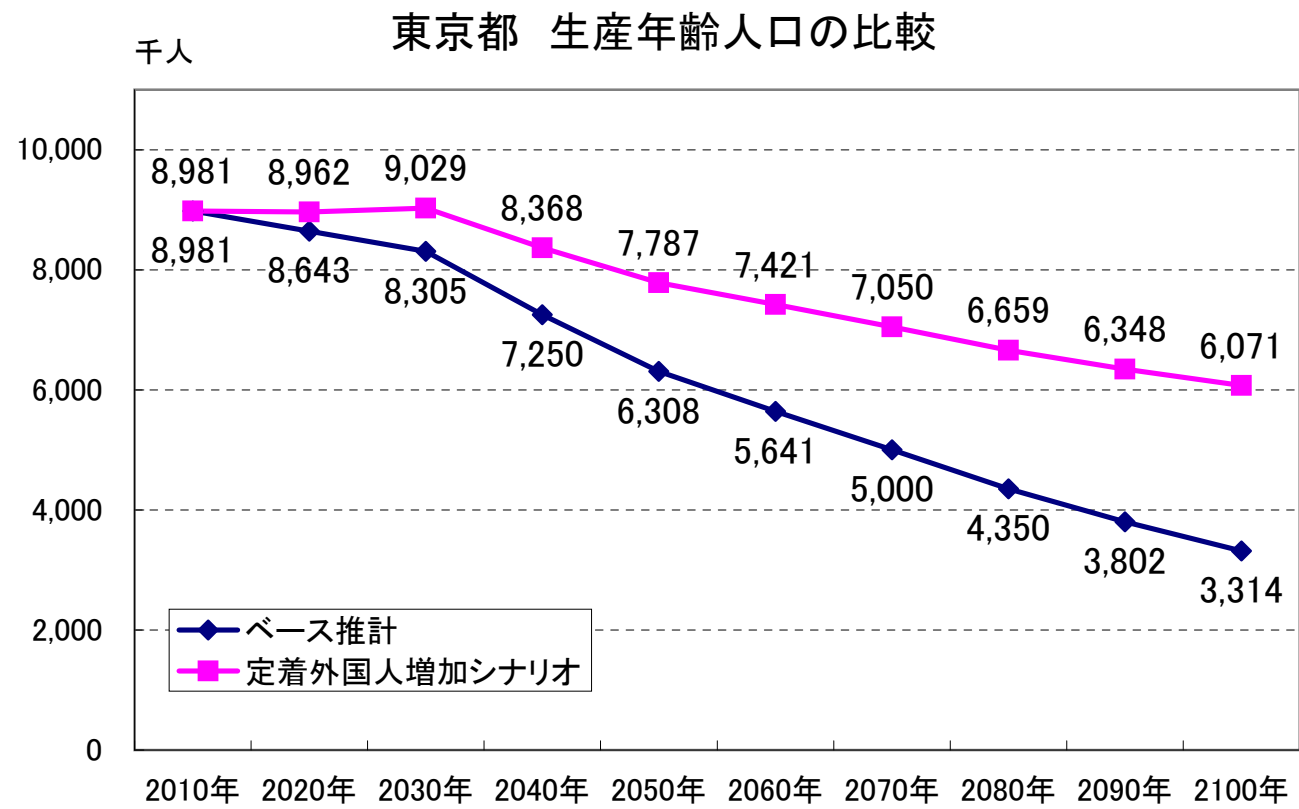
※「東京の自治のあり方研究会」による推計

# 東京の人口推計の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)



※「東京の自治のあり方研究会」による推計

# 東京の生産年齢人口の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)

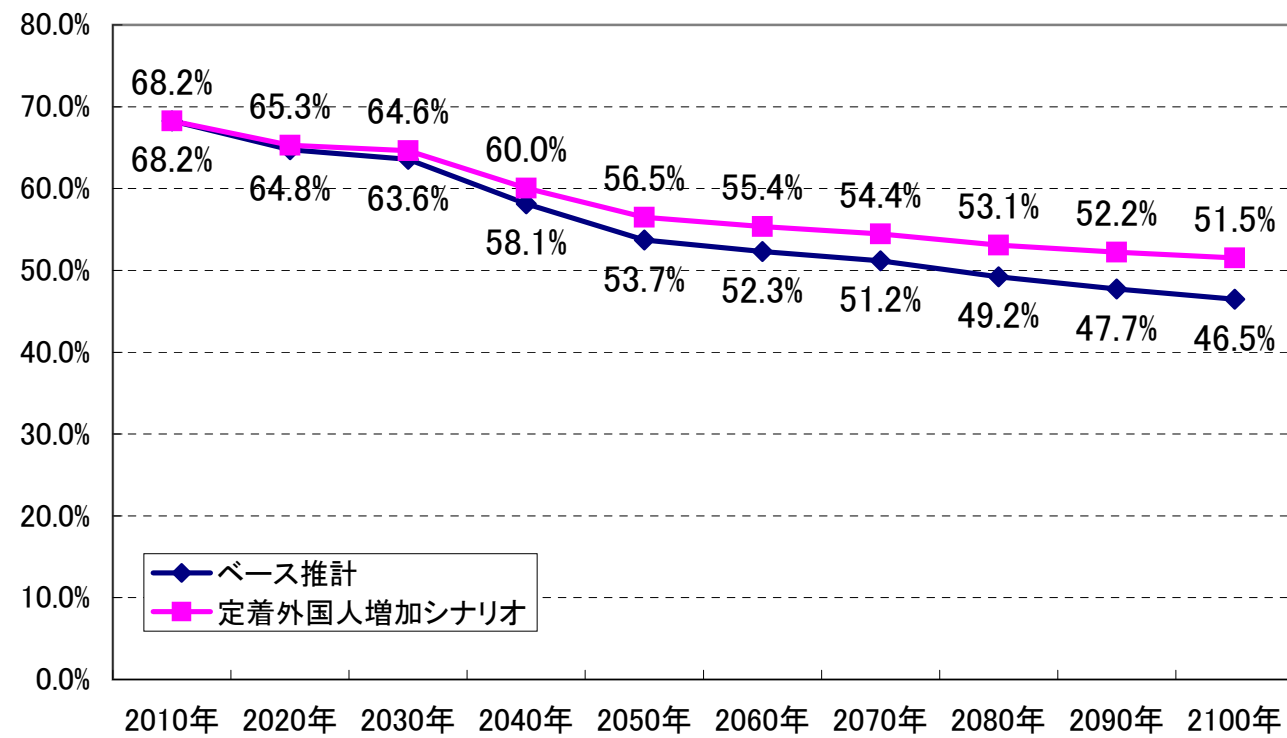


※「東京の自治のあり方研究会」による推計

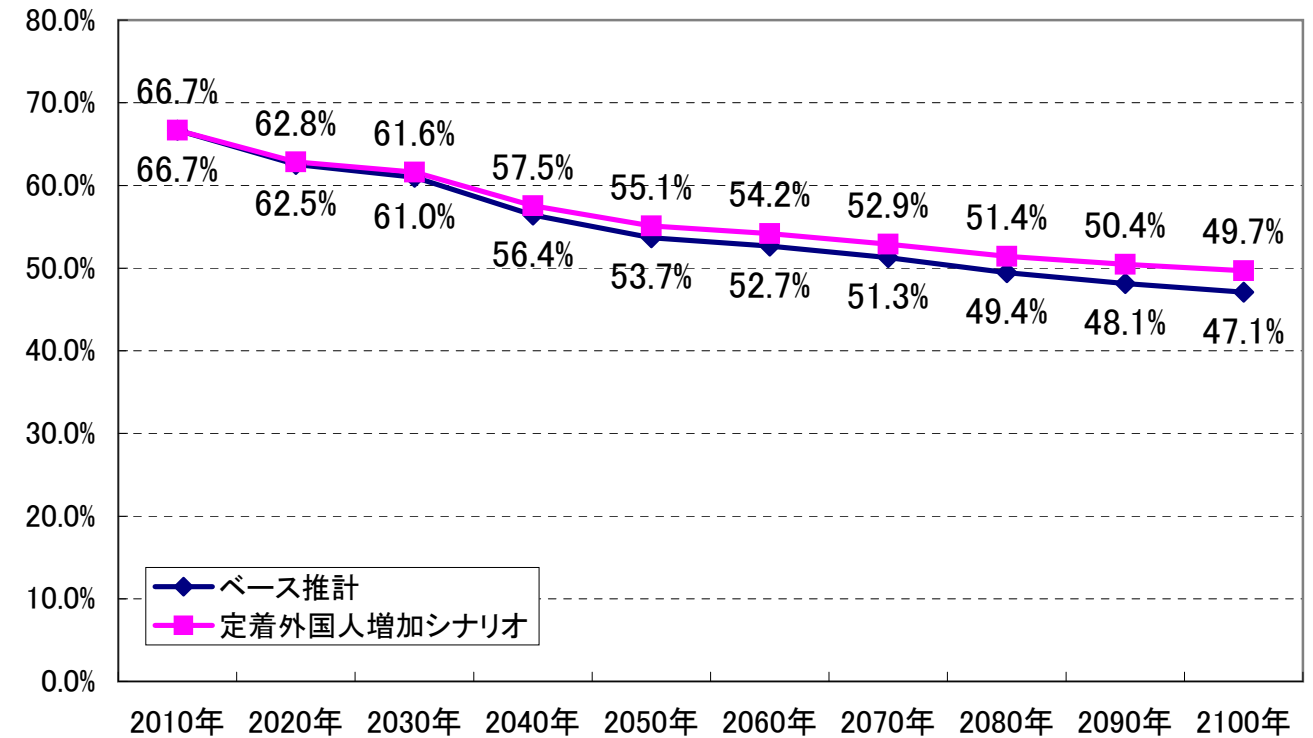


# 東京の生産年齢人口比率の比較(ベース推計と定着外国人増加シナリオ)

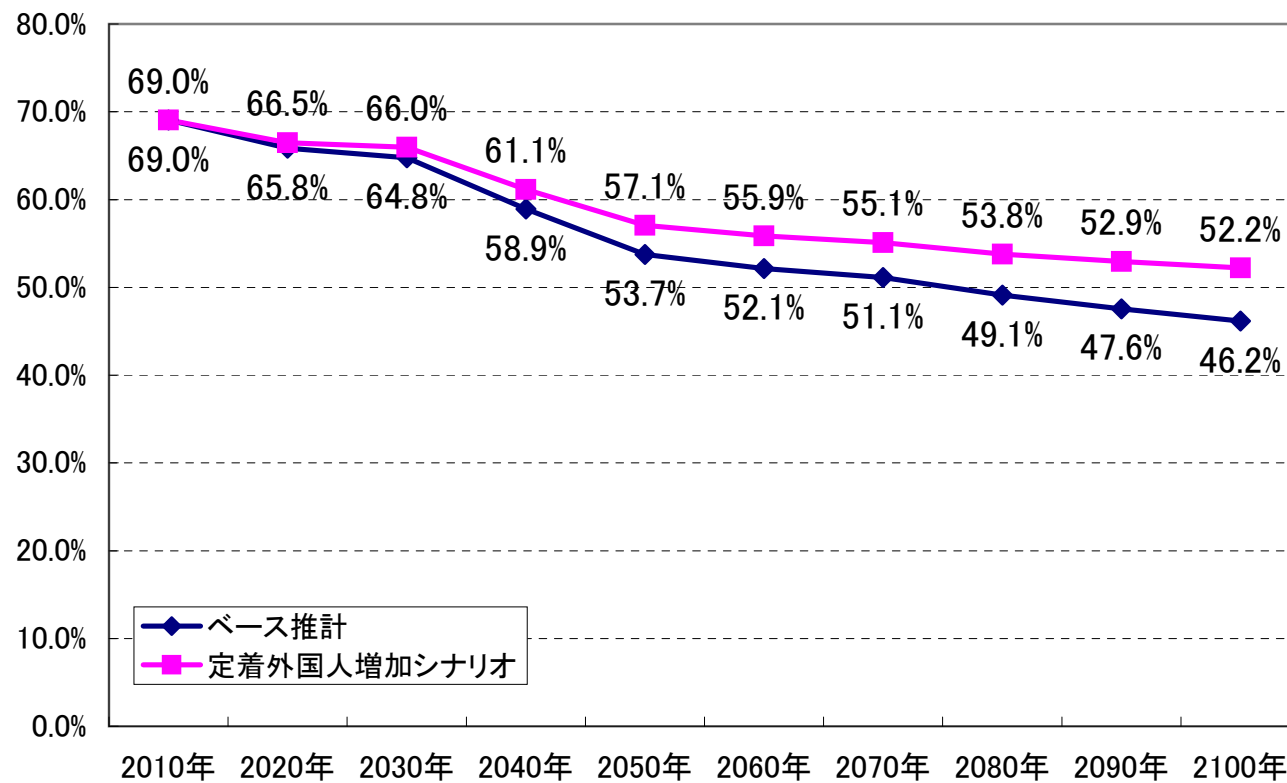
## 東京都 生産年齢人口比率の比較



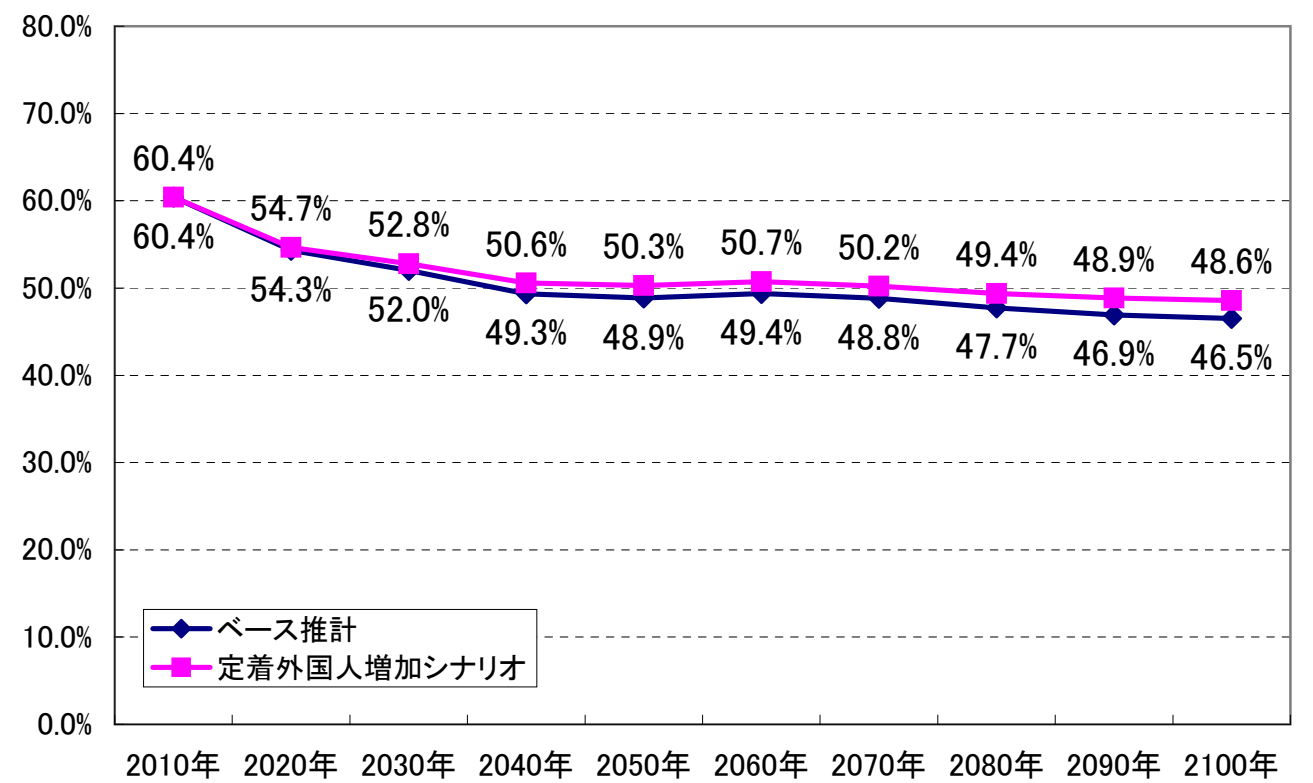
## 市部 生産年齢人口比率の比較



## 区部 生産年齢人口比率の比較

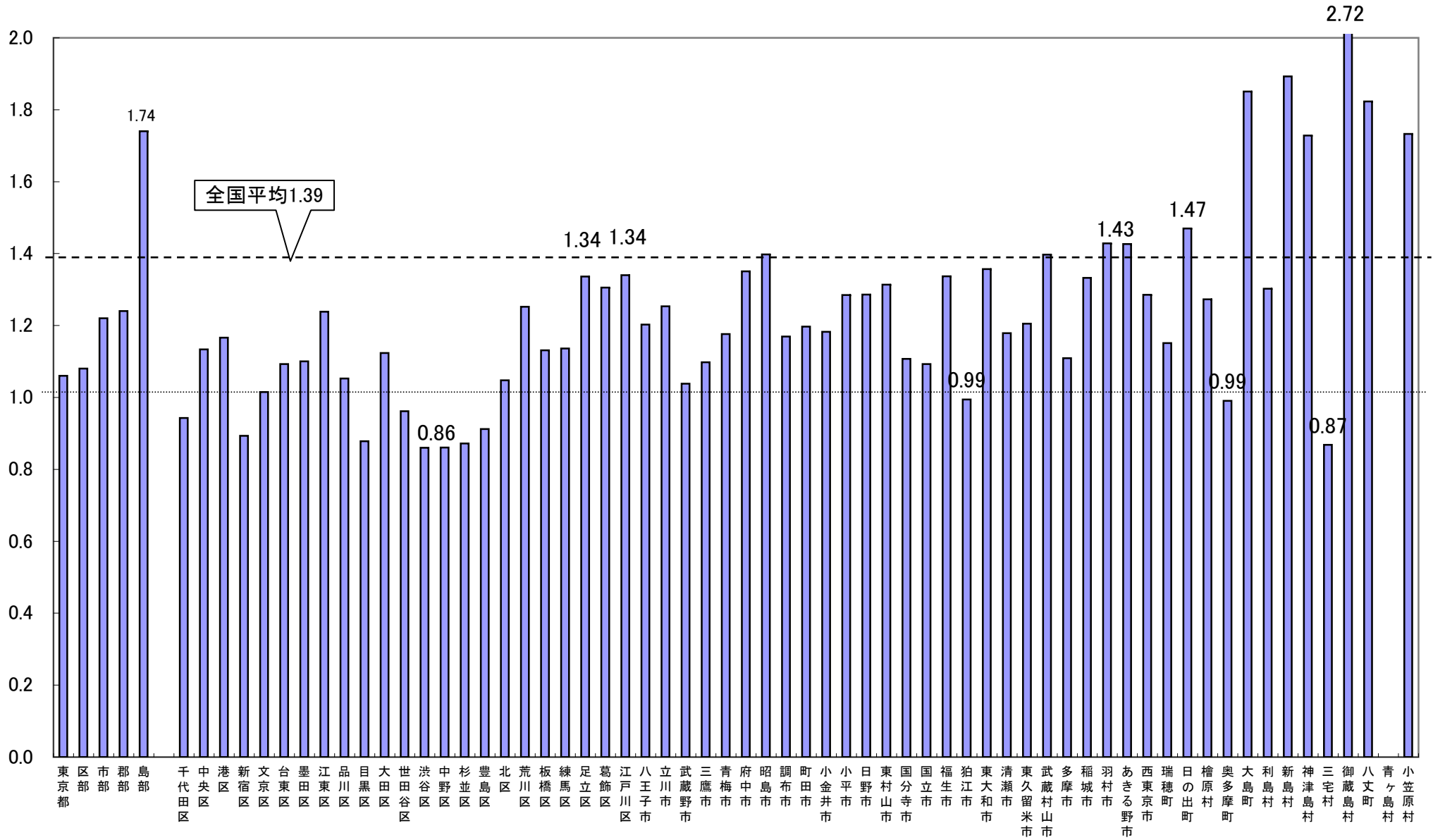


## 町村部 生産年齢人口比率の比較



※「東京の自治のあり方研究会」による推計

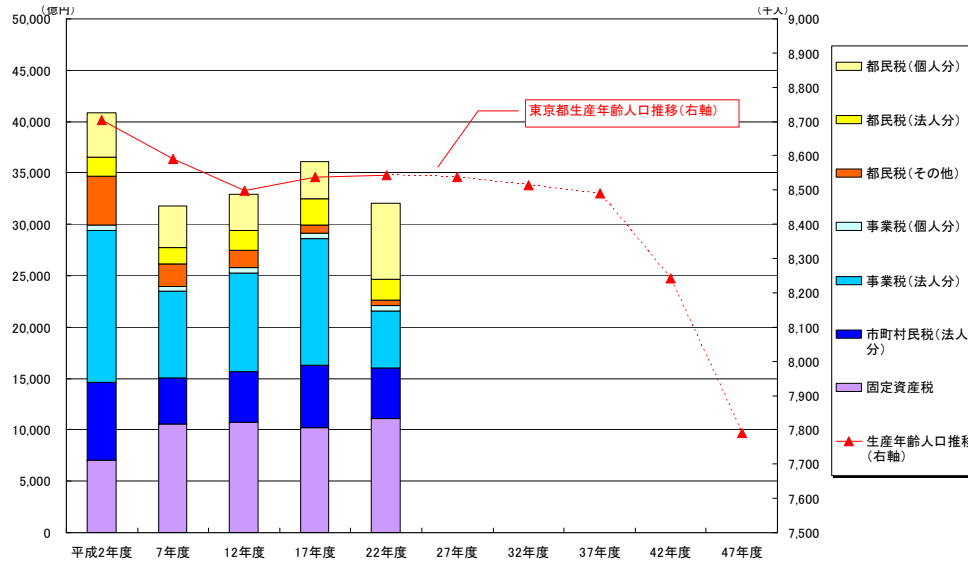
### 区市町村別合計特殊出生率(平成23年)



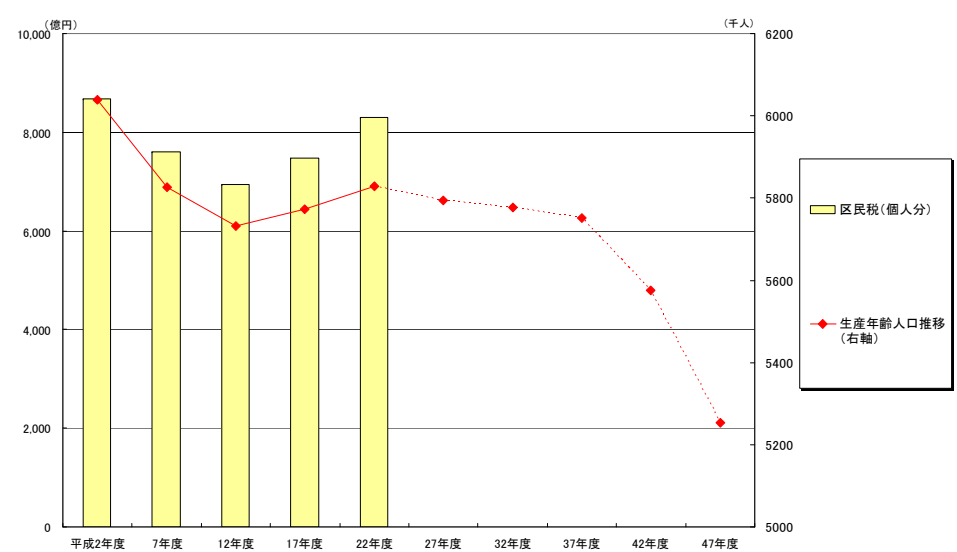
※東京都福祉保健局「平成23年版人口動態統計」より作成

# 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移

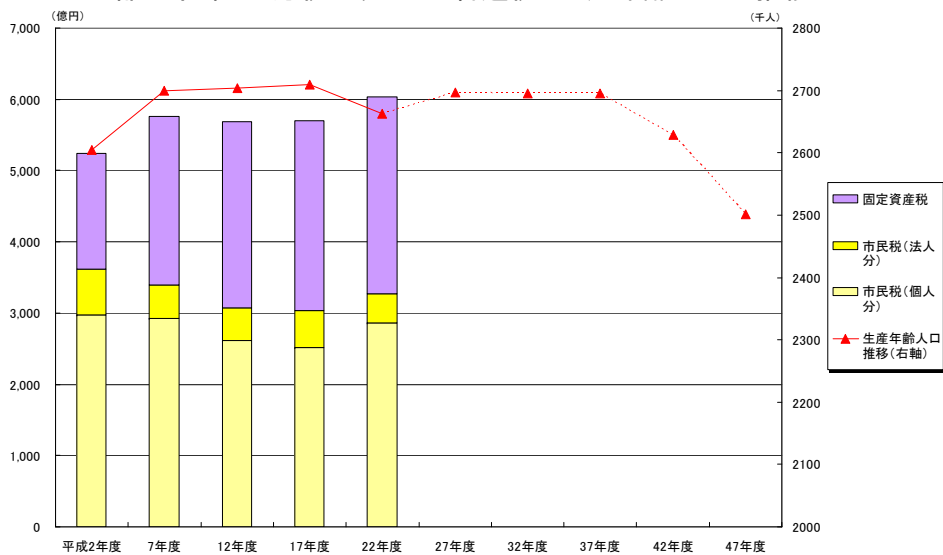
## 東京都 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



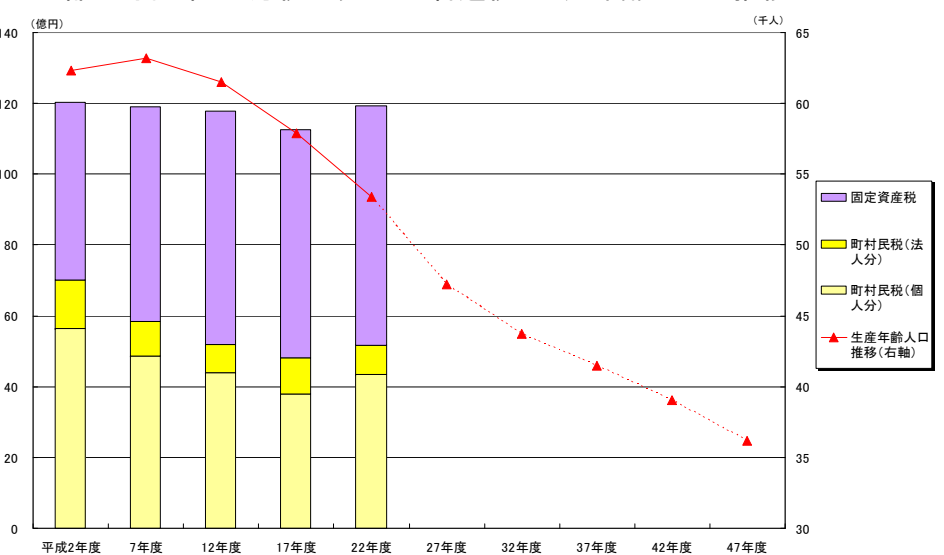
## 都内区部 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



## 都内市部 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



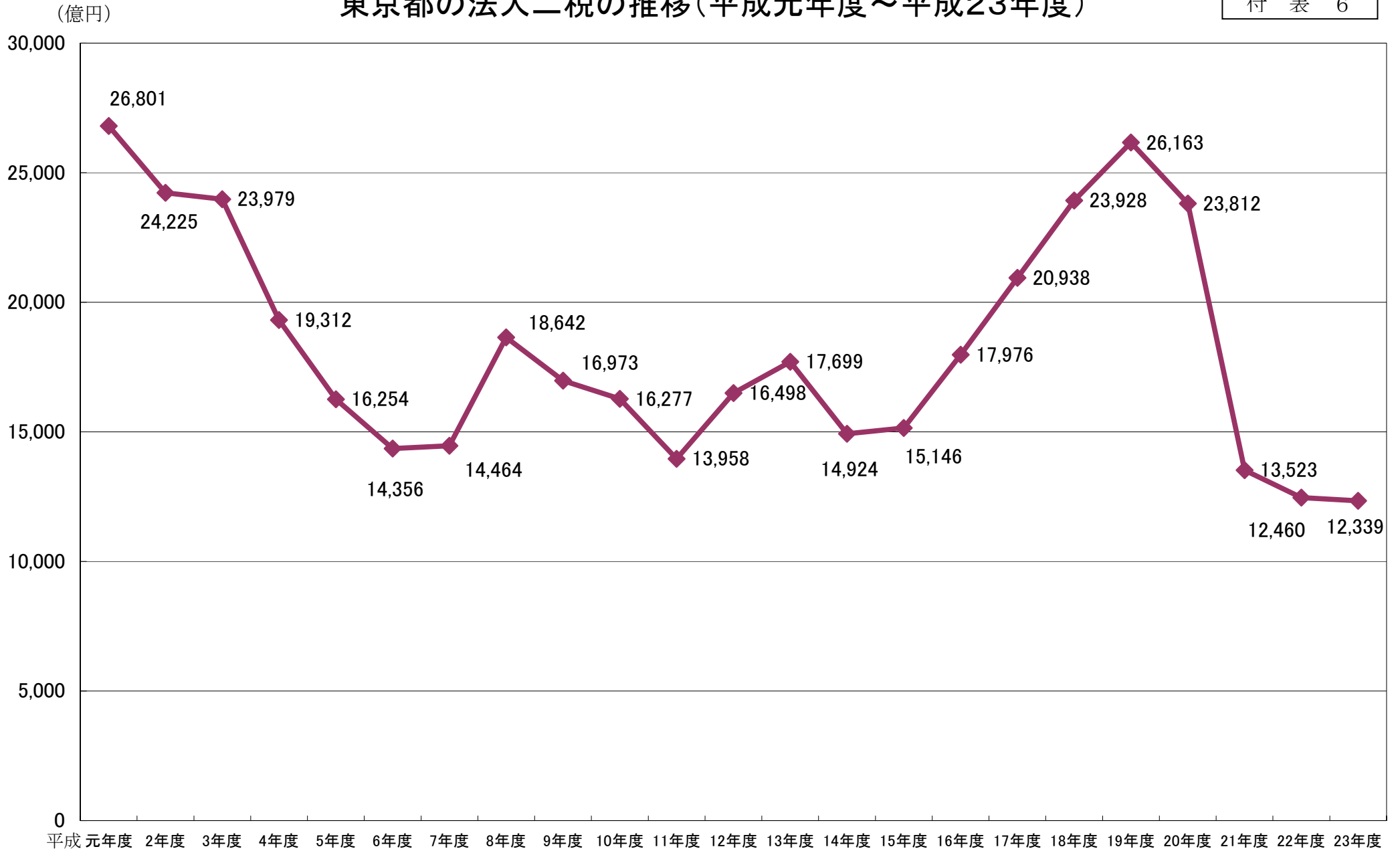
## 都内町村部 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



※総務省「地方財政状況調査」(平成23年度)、東京都財務局「決算の状況」(平成23年度)、及び国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」(平成20年12月)より作成

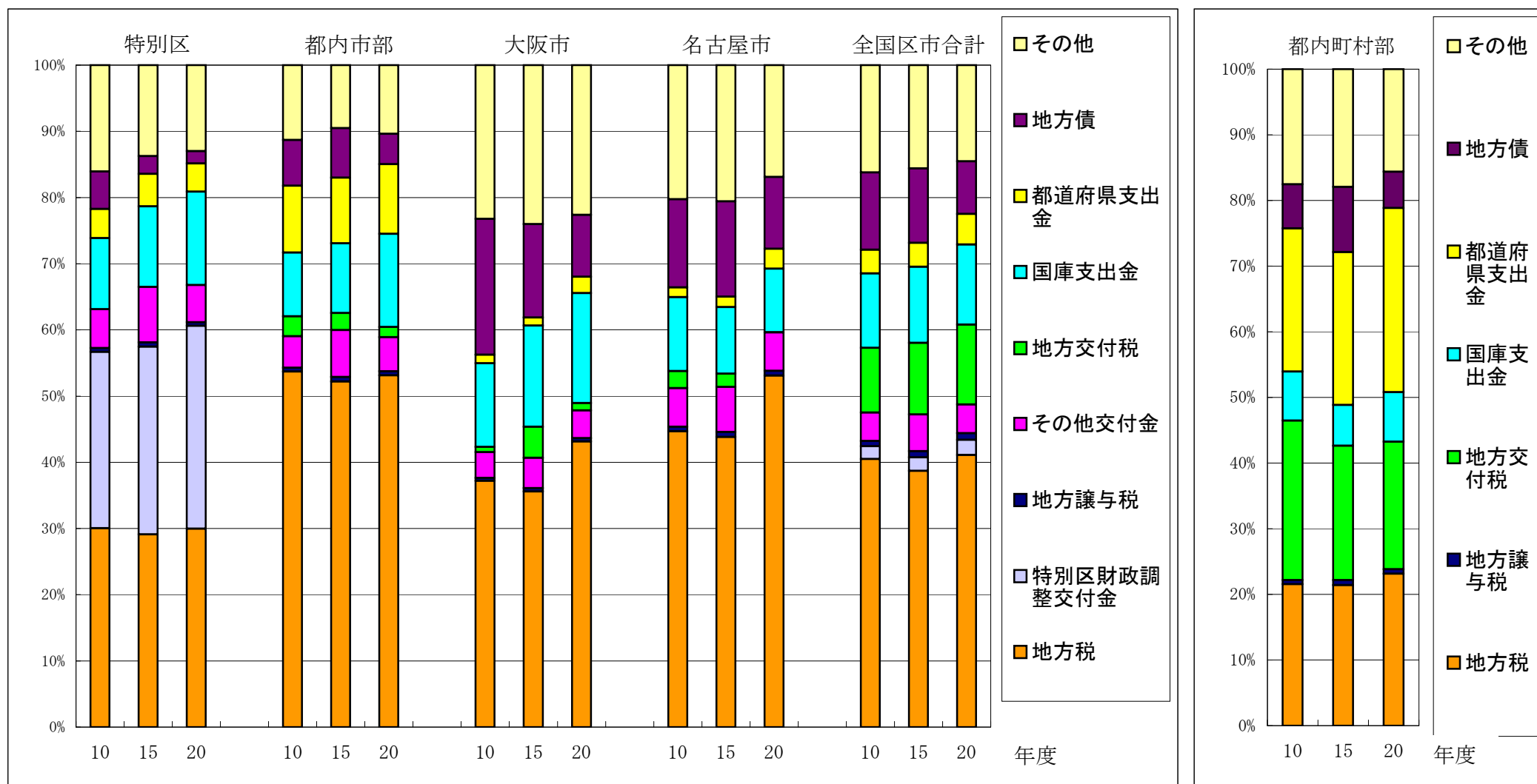
※便宜上、1990年度の都内市部の税収及び人口推移に、羽村町分を加算する(町村部からは除く)。

# 東京都の法人二税の推移(平成元年度～平成23年度)



※東京都の法人二税・・・都民税法人分、法人事業税、および都が課税徴収している特別区民税法人分の合算額  
 ※東京都財務局「決算の状況」(平成24年度)および「平成23年度東京都年次財務報告書」(平成24年度)より作成

## 都内特別区・市部・町村部等 歳入構成比の推移(平成10・15・20年度普通会計決算)

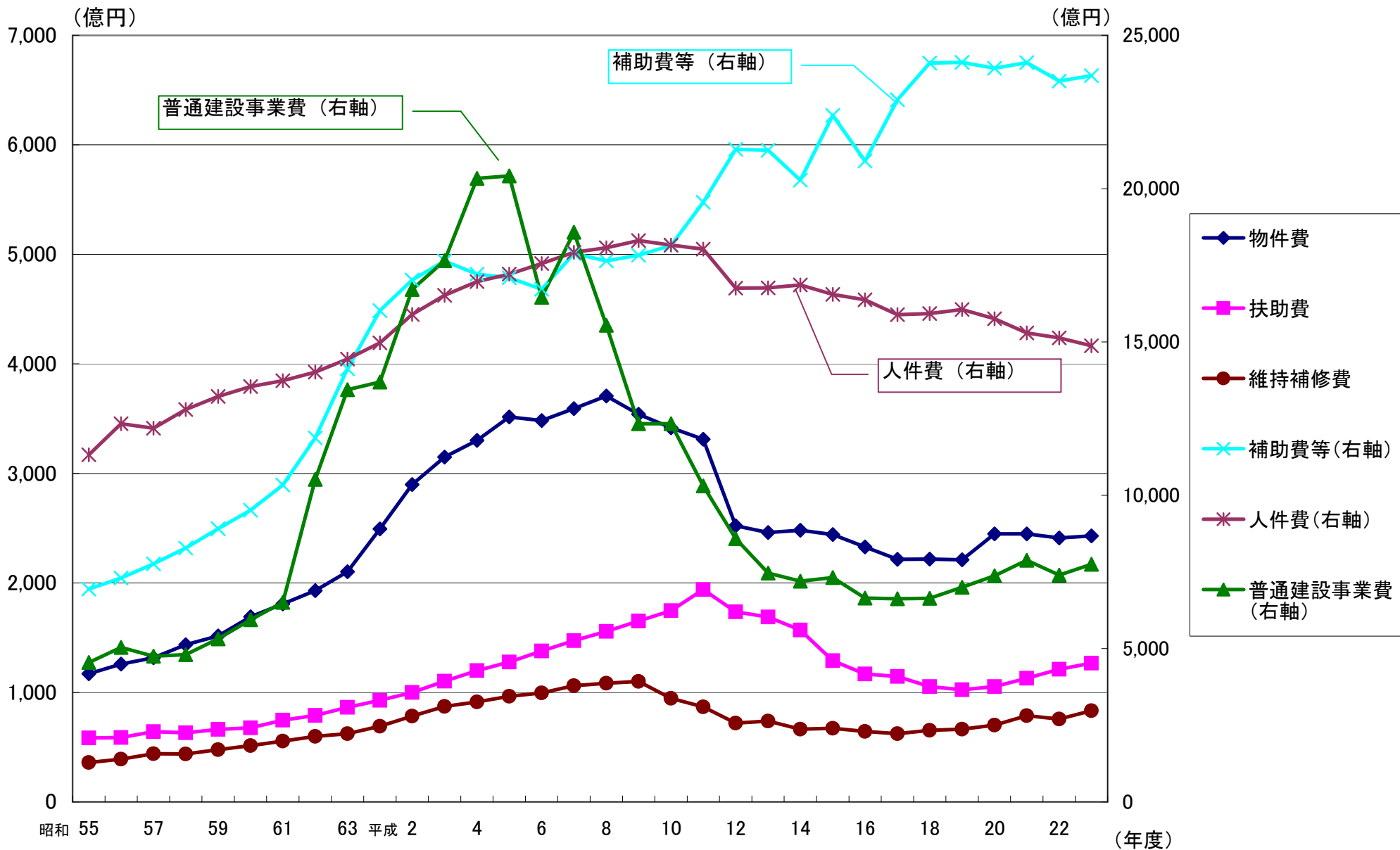


※町村部は地方財政状況調査上の歳入区分が異なるため別掲とした

※その他交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金等、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金を合算したものである。  
(年度により交付金内容は異なる)

※総務省「地方財政状況調査」(平成23年)より作成

# 東京都 普通会計決算 主な性質別歳出の推移(昭和55年度～平成23年度)

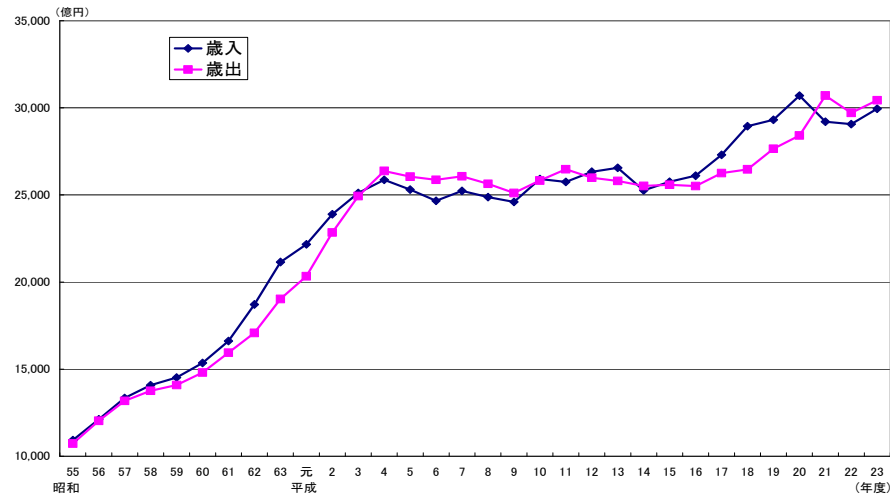


※総務省「地方財政状況調査」(平成23年)より作成

# 都内区部 普通会計決算 歳入歳出額の推移(昭和55年度～平成23年度)

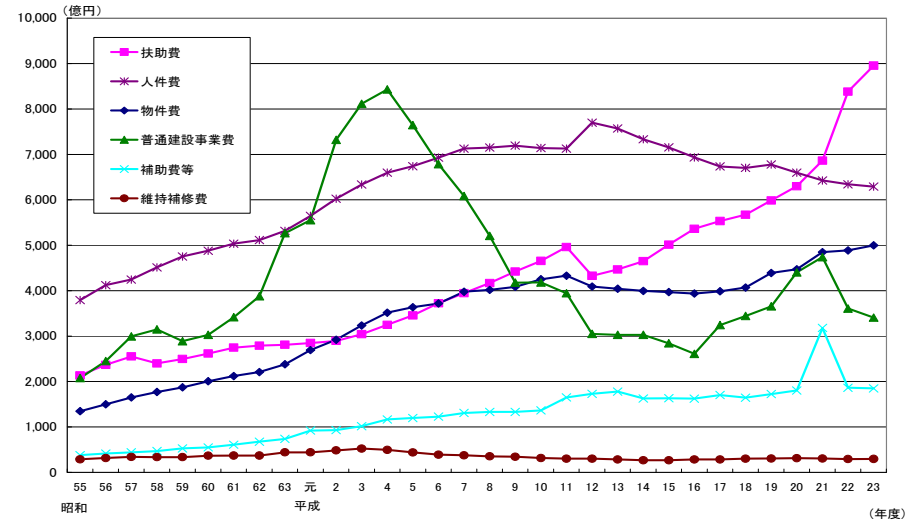
都内区部 普通会計決算 歳入歳出額の推移

※歳入から繰入金・繰越金、歳出から預立金をそれぞれ除く



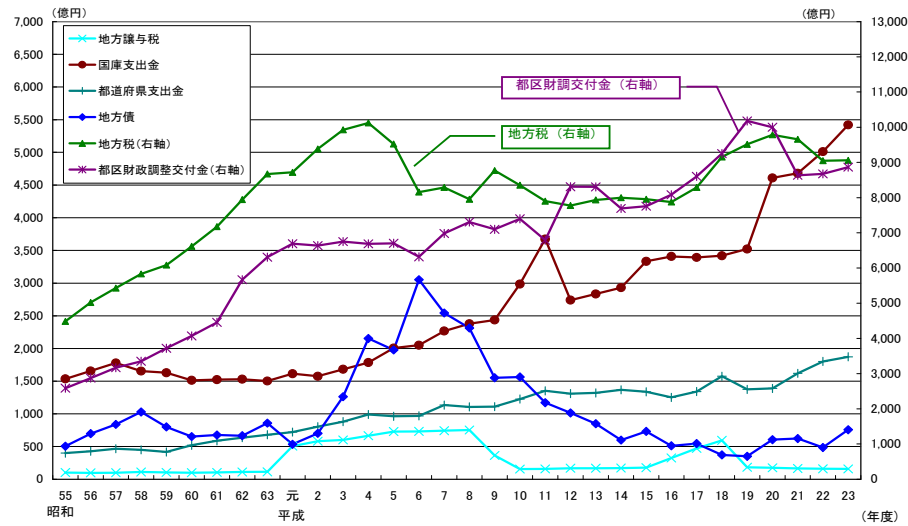
※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 特別区決算状況」より作成

都内区部 普通会計決算 主な性質別歳出の推移



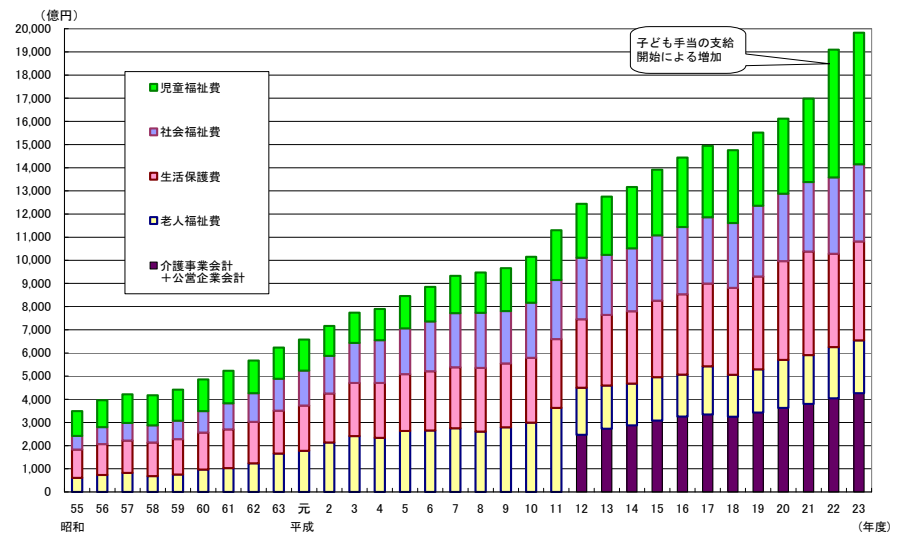
※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 特別区決算状況」より作成

都内区部 普通会計決算 主な歳入の推移



※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 特別区決算状況」より作成  
注)国庫支出金における1998年～1999年の大幅増は、地域振興券交付事業補助金及び介護円滑導入特別交付金、2008年は定額給付金給付費補助金によるもの

都内区部 民生費等の決算額の推移

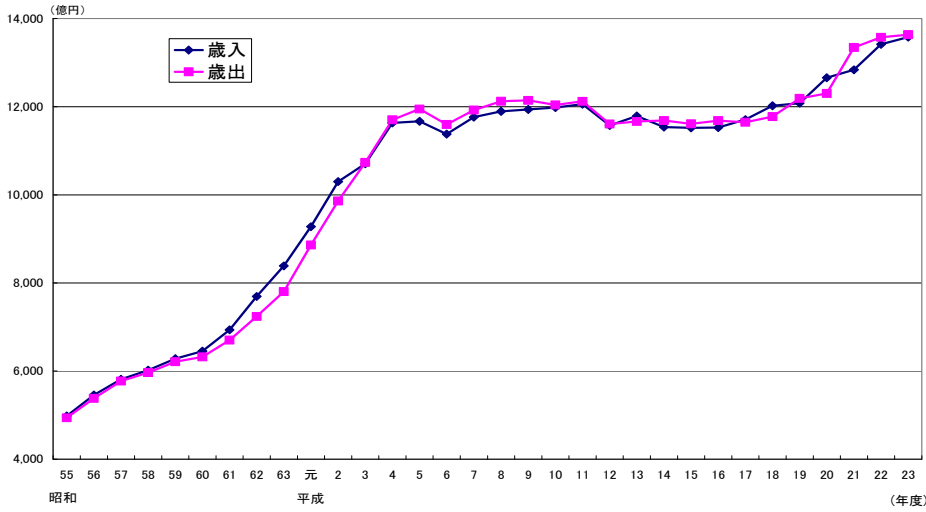


※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 特別区決算状況」より作成

# 都内市部 普通会計決算 歳入歳出額の推移(昭和55年度～平成23年度)

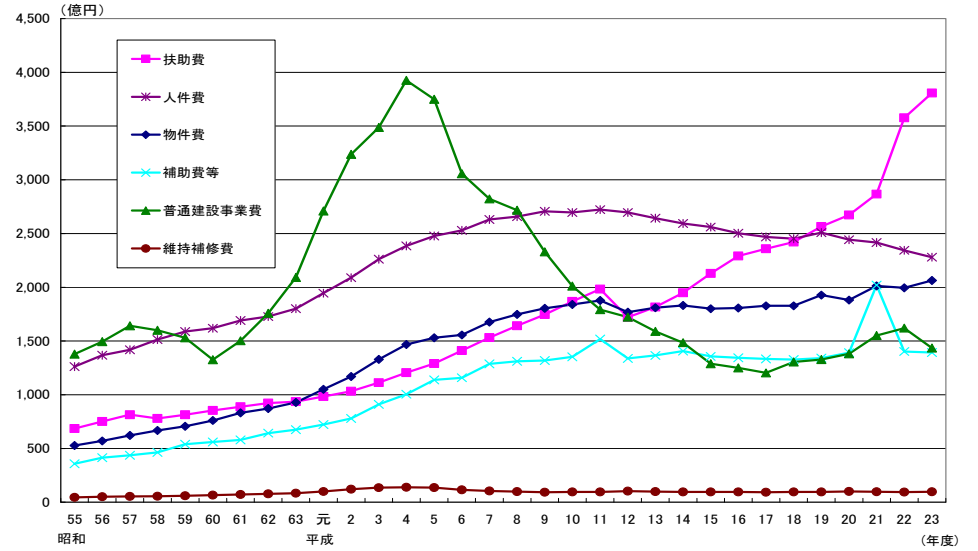
都内市部 普通会計決算 歳入歳出額の推移

※歳入から繰入金・繰越金、歳出から積立金をそれぞれ除く



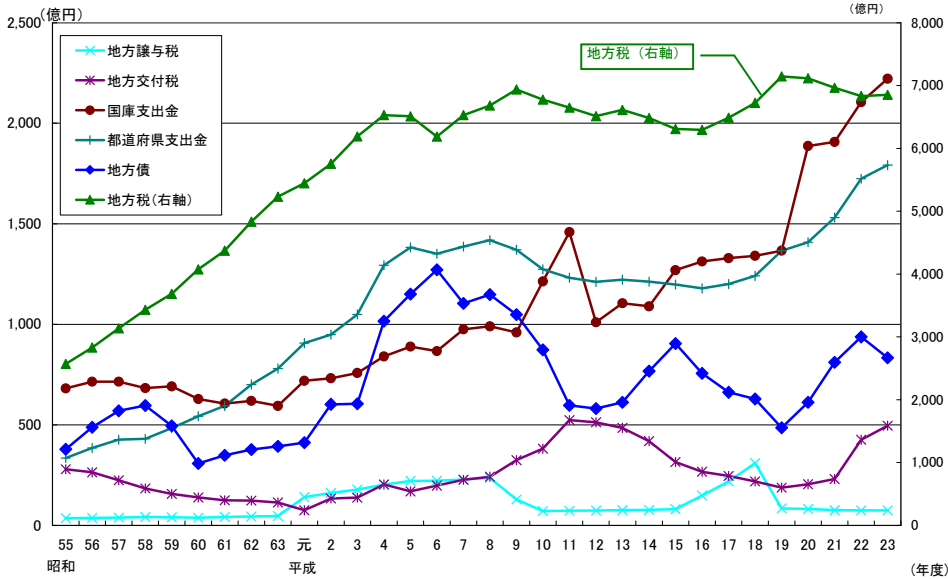
※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

都内市部 普通会計決算 主な性質別歳出の推移



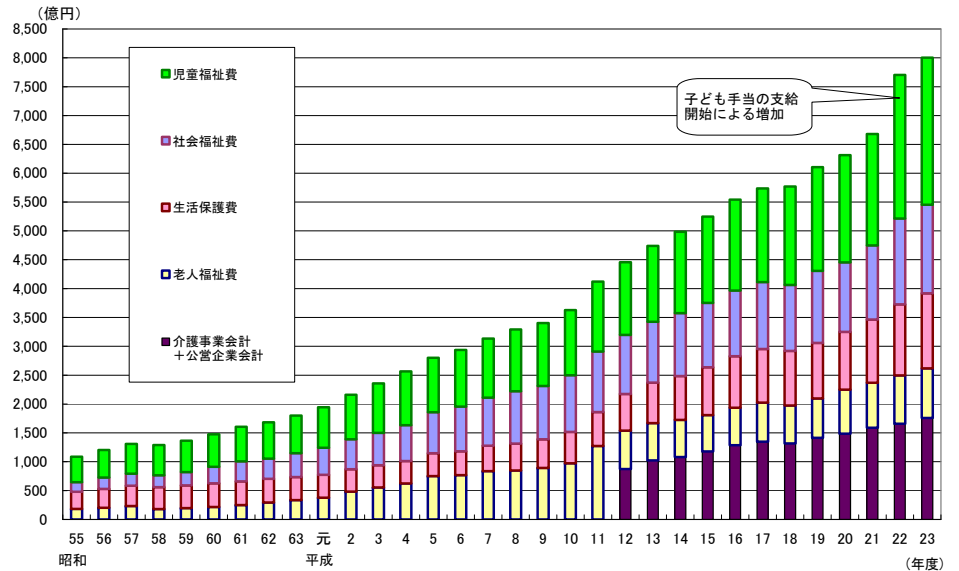
※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

都内市部 普通会計決算 主な歳入の推移



※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成  
注)国庫支出金における1998年～1999年の大幅増は、地域振興券交付事業補助金及び介護円滑導入特例交付金、2008年は定額給付金給付費補助金によるもの

都内市部 民生費等の決算額の推移



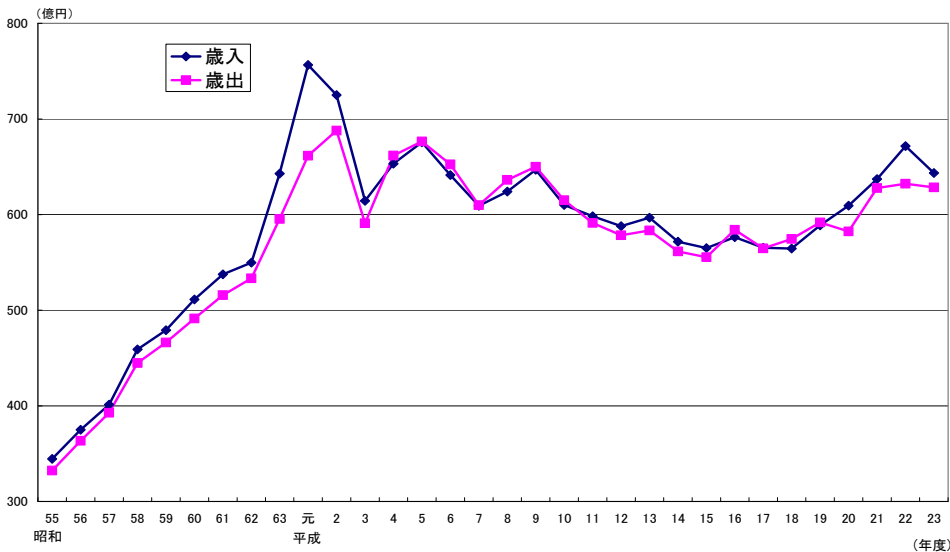
※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、「平成23年度 地方公営企業決算状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成



# 都内町村部 普通会計決算 歳入歳出額の推移(昭和55年度～平成23年度)

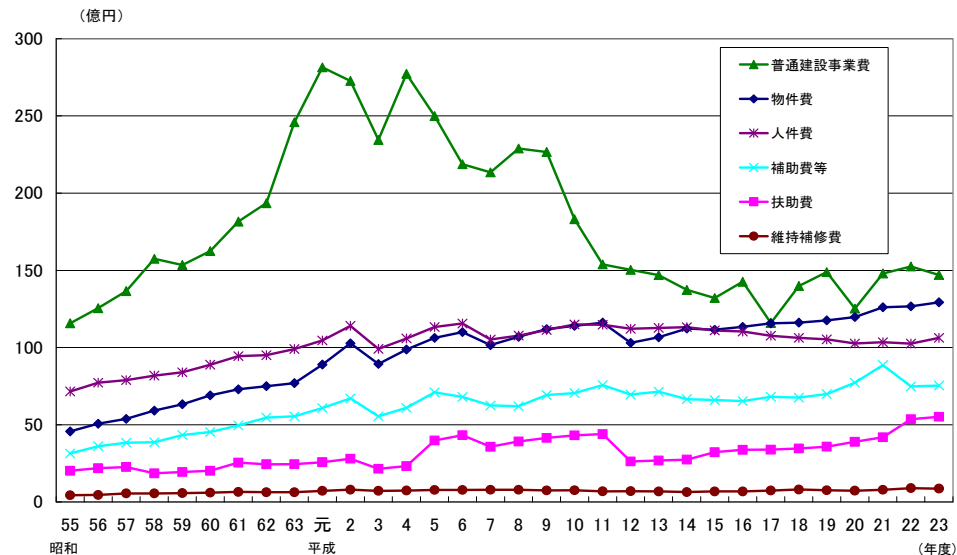
都内町村部 普通会計決算 歳入歳出額の推移

※歳入から繰入金・繰越金、歳出から積立金をそれぞれ除く



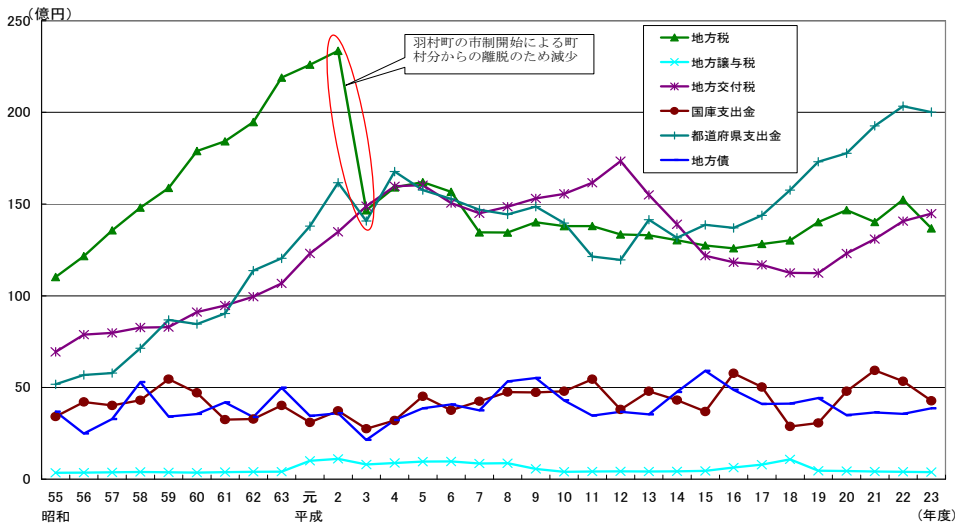
※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

都内町村部 普通会計決算 主な性質別歳出の推移



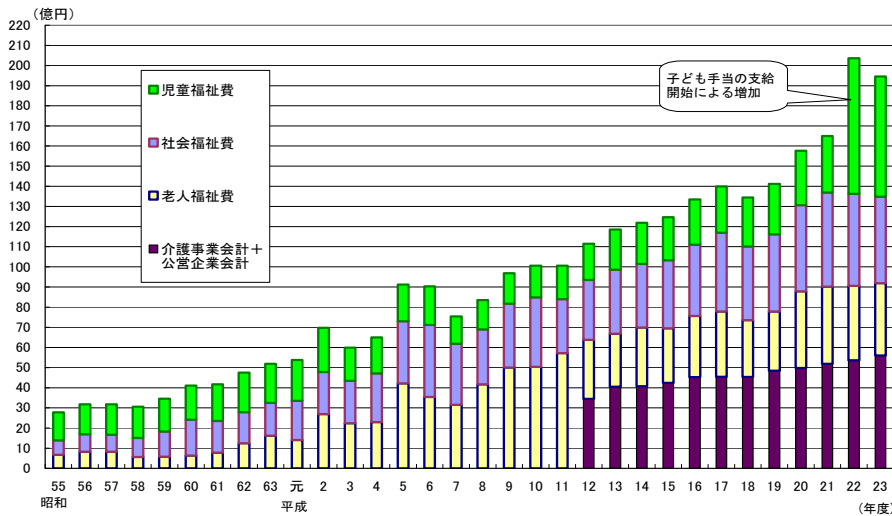
※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

都内町村部 普通会計決算 主な歳入の推移



※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

都内町村部 民生費等の決算額の推移

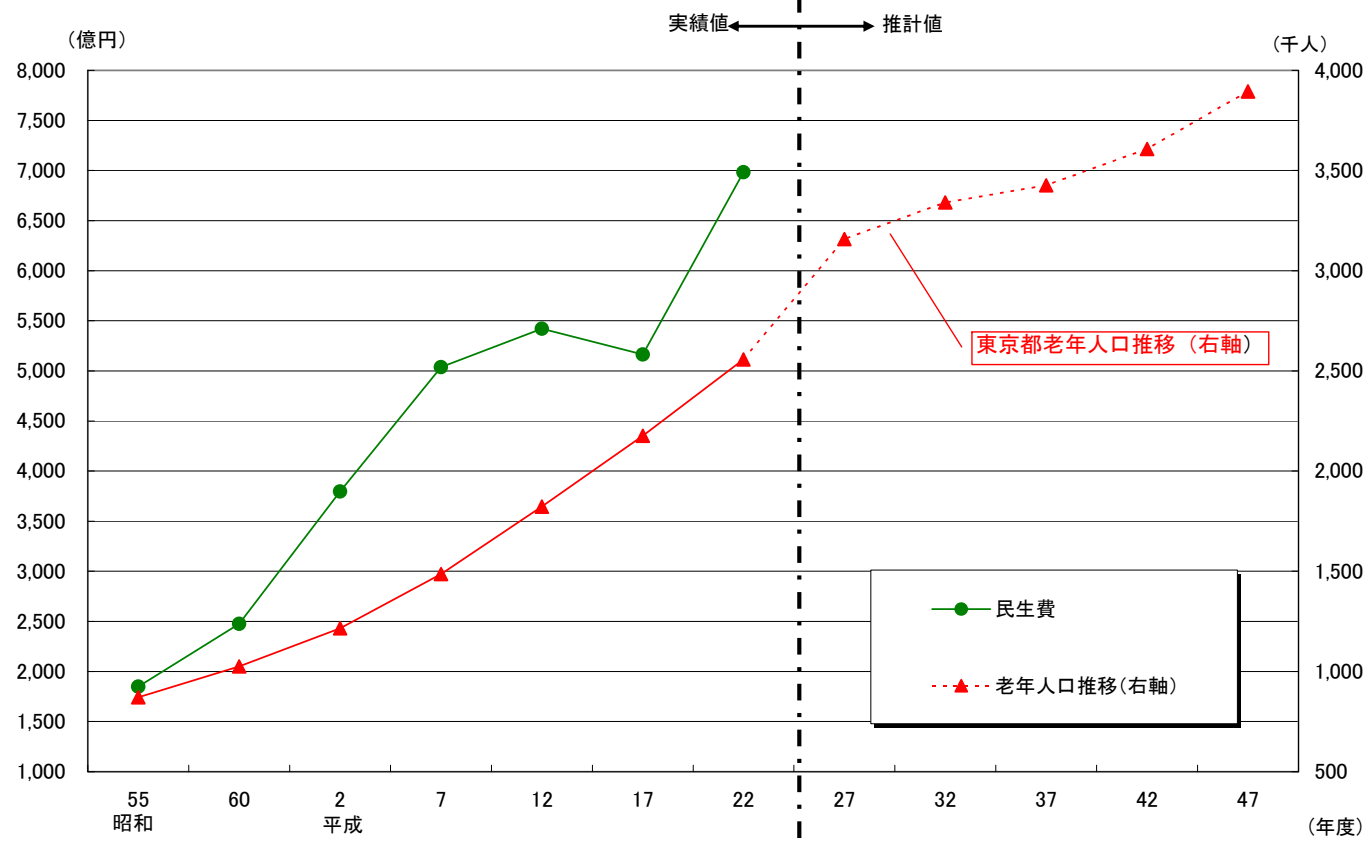


※総務省「平成22年度 地方財政状況調査」、「平成23年度 地方公営企業決算状況調査」、東京都総務局「平成23年度 市町村決算状況調査結果」より作成

# 東京都 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

東京都 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

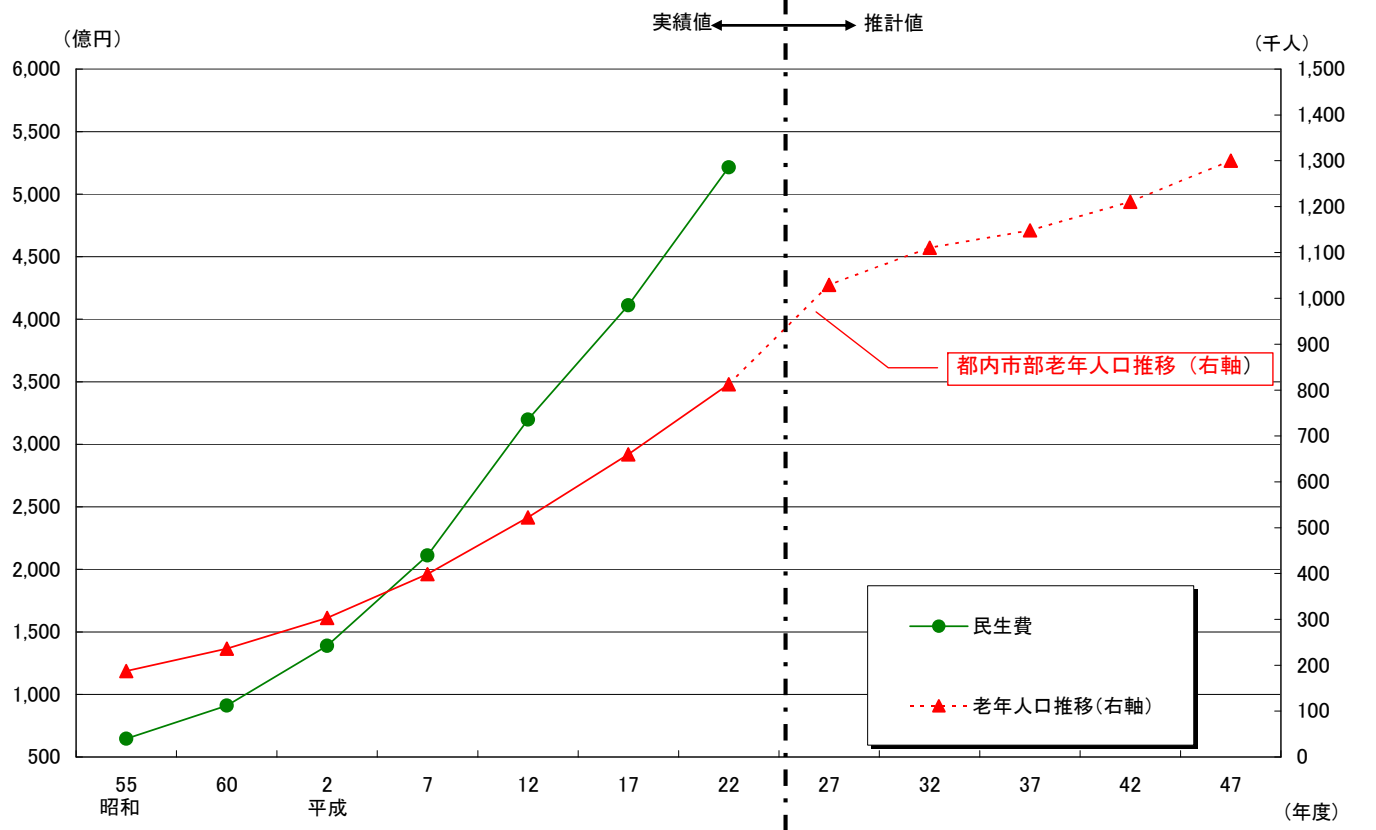
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



※総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「決算の状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内市部 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

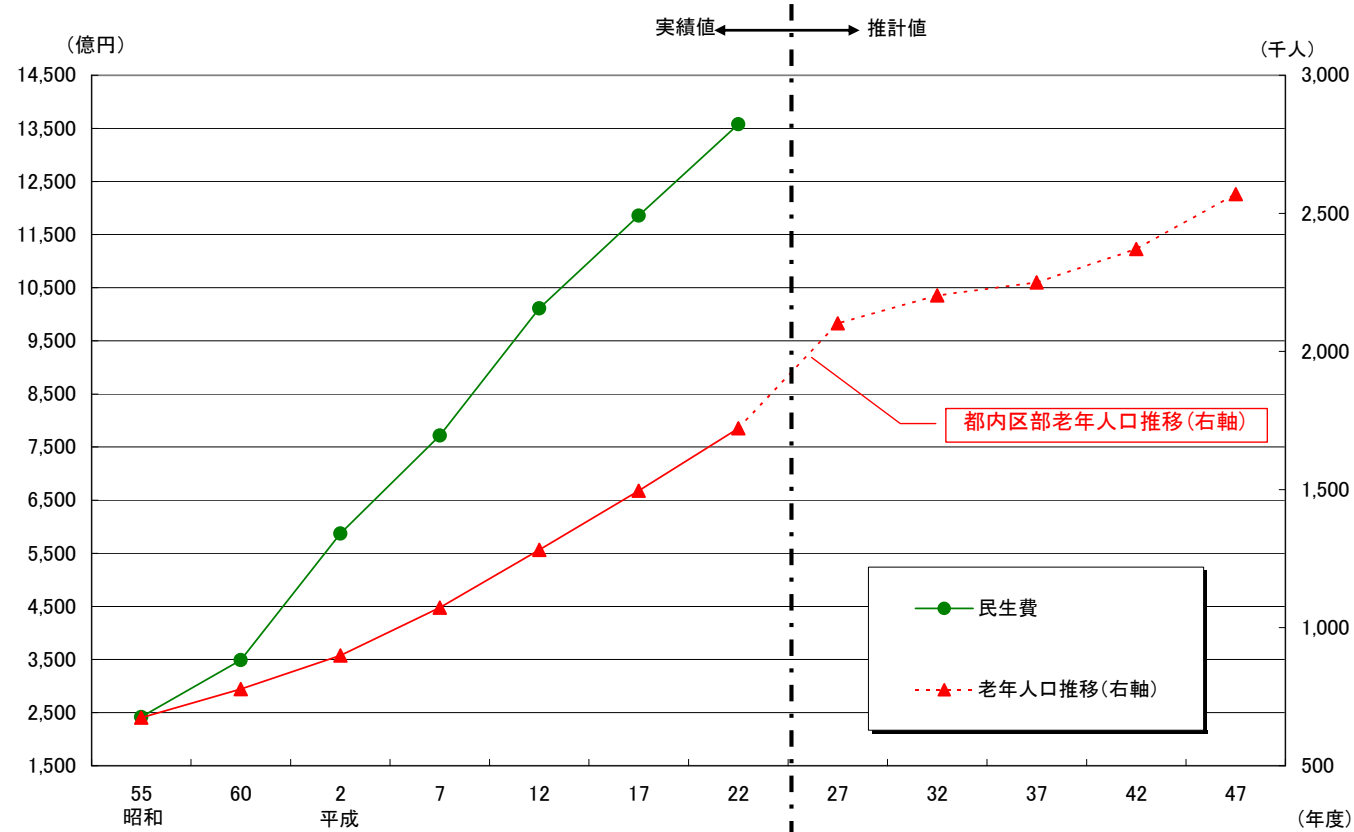
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



※総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内区部 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

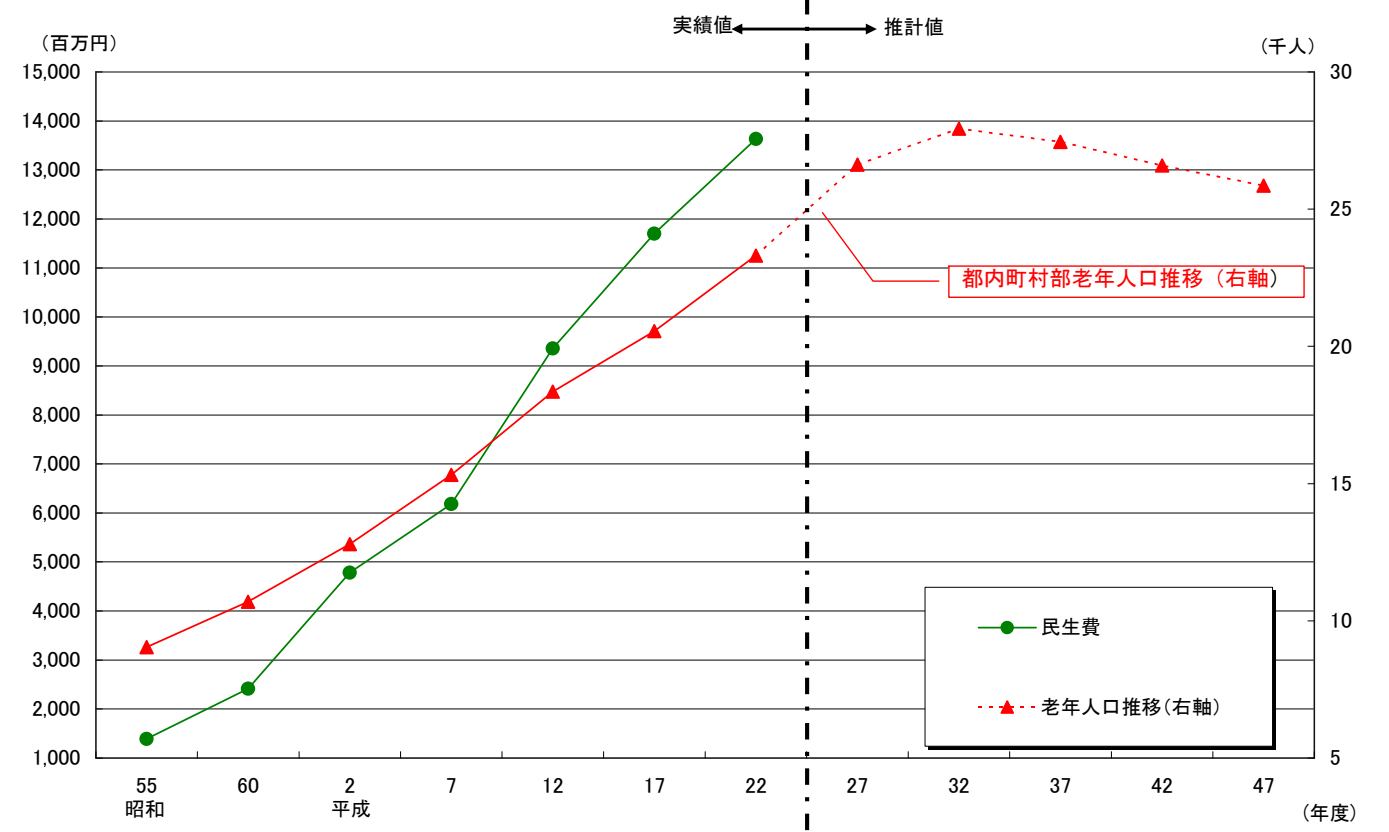
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



※総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

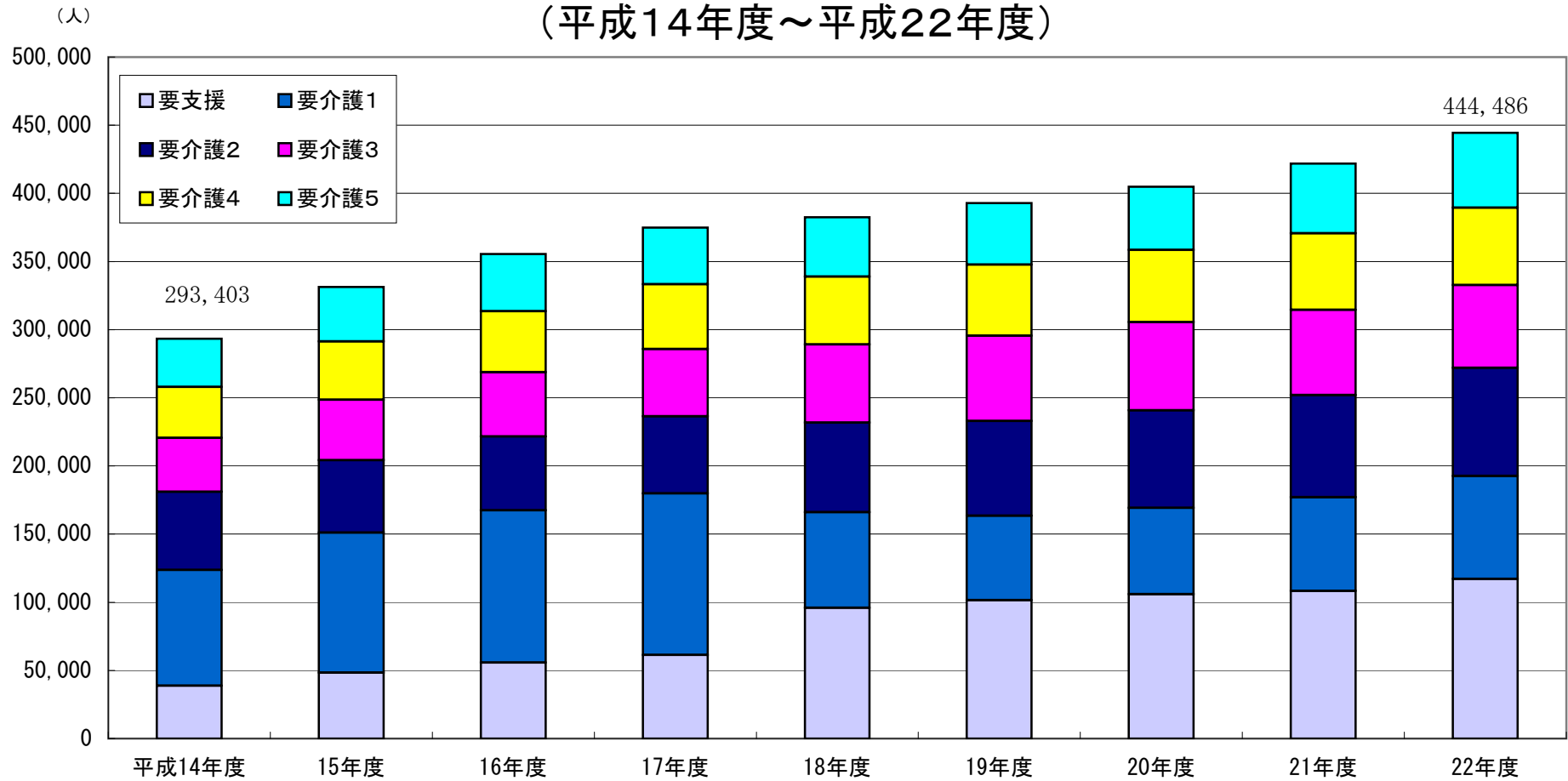
都内町村部 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費の合算額としている。



※総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

## 東京都における要介護(要支援)認定者数の推移 (平成14年度～平成22年度)



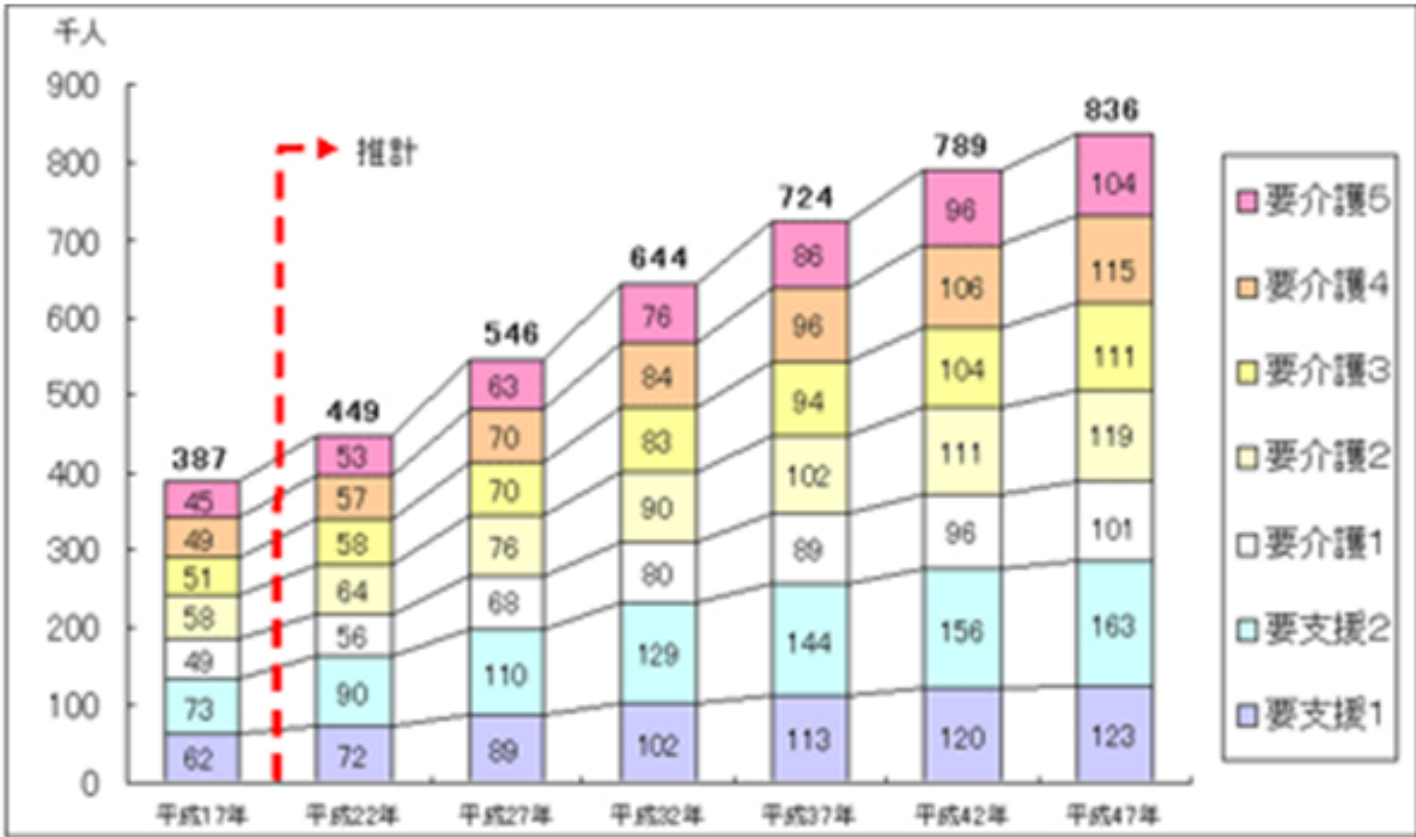
※厚生労働省「介護保険事業状況報告」(平成22年度)より作成

注1:「要支援」には要支援1及び要支援2を含む。

注2:「要介護1」には経過的要介護を含む。

注3:2006年4月に新予防給付が実施され、要介護度1認定者の一部が要支援2に移行した。

# ● 要介護(支援)認定者数の推移



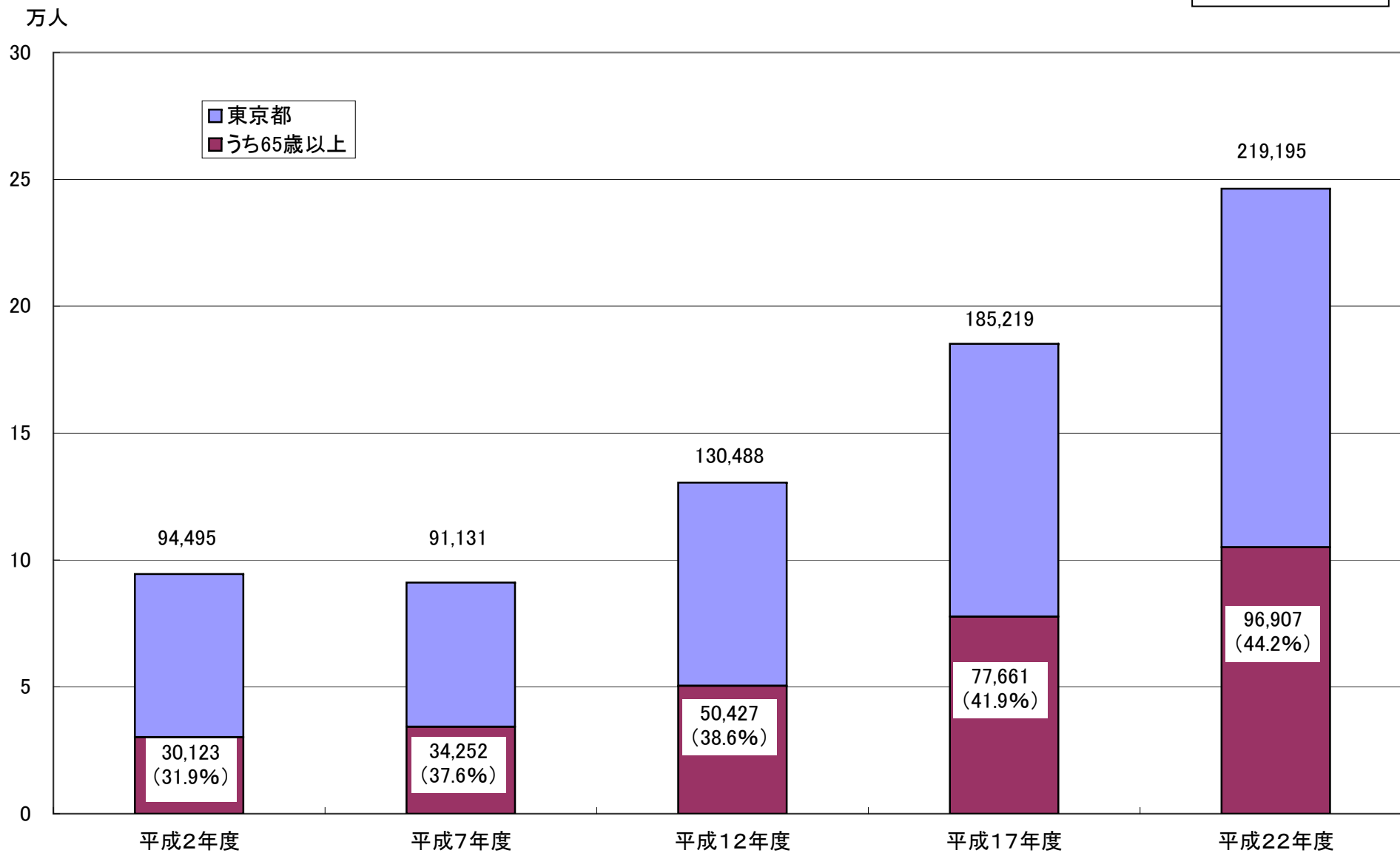
● 要介護認定者数は、平成17年から平成47年までに2倍以上に増加することが見込まれる。

資料：平成17年 厚生労働省「介護給付費実態調査(平成17年11月審査分)」  
 平成22年以降 介護給付費実態調査(平成17年11月審査分)をベースにした厚生労働省提供ワークシートによる推計

※東京都福祉保健局「東京都地域ケア体制整備構想」(平成 19 年 12 月)

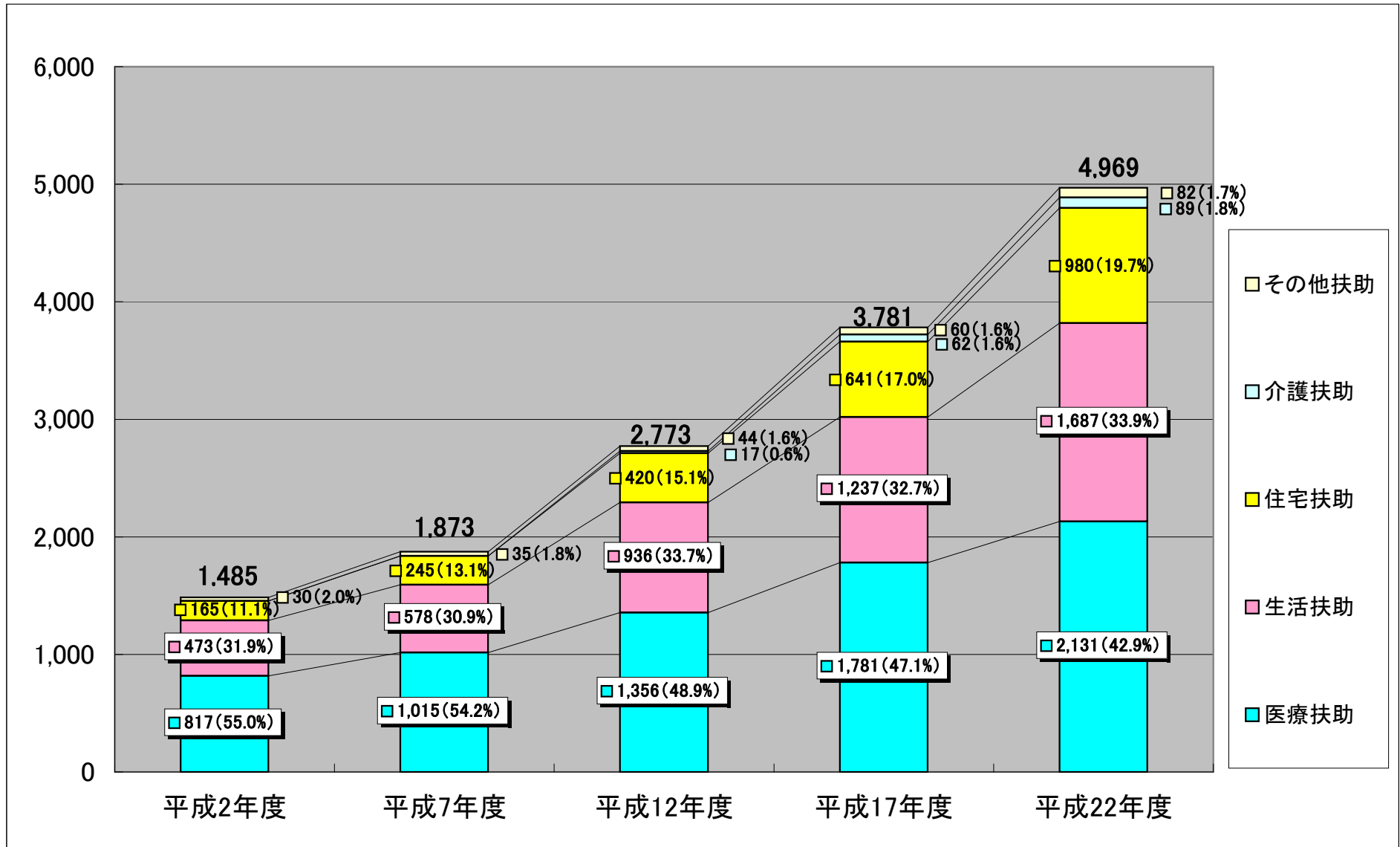
# 生活保護の被保護人員の推移(平成2年度～平成22年度)

付表 15



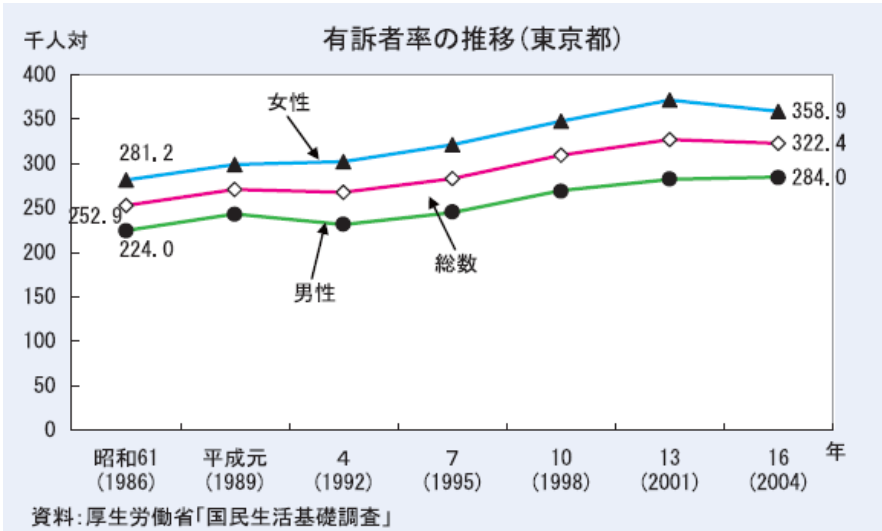
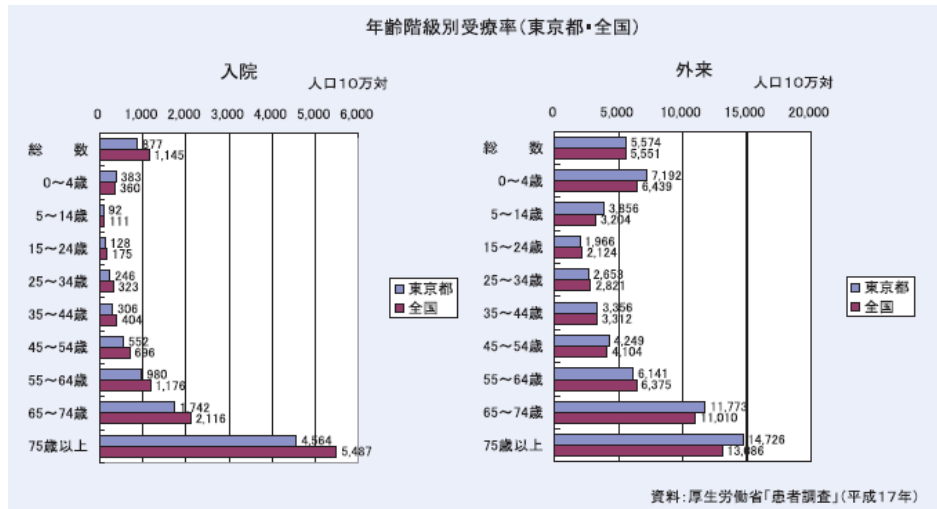
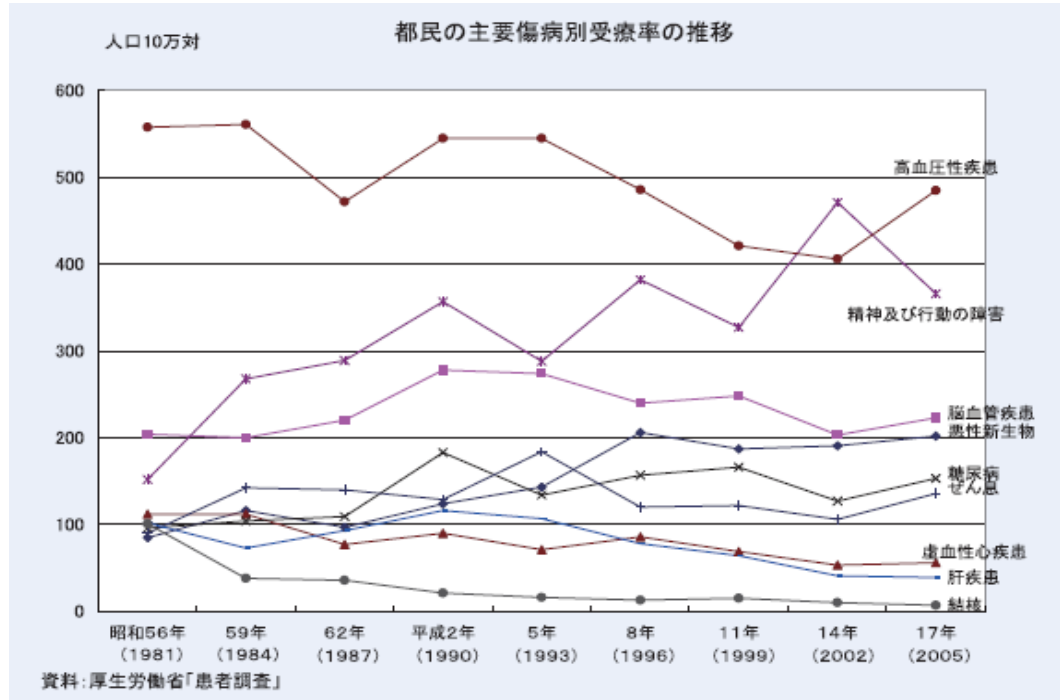
※東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」(平成22年度)より作成

都内の扶助種類別保護費およびその構成比の推移(平成2年度～平成22年度)



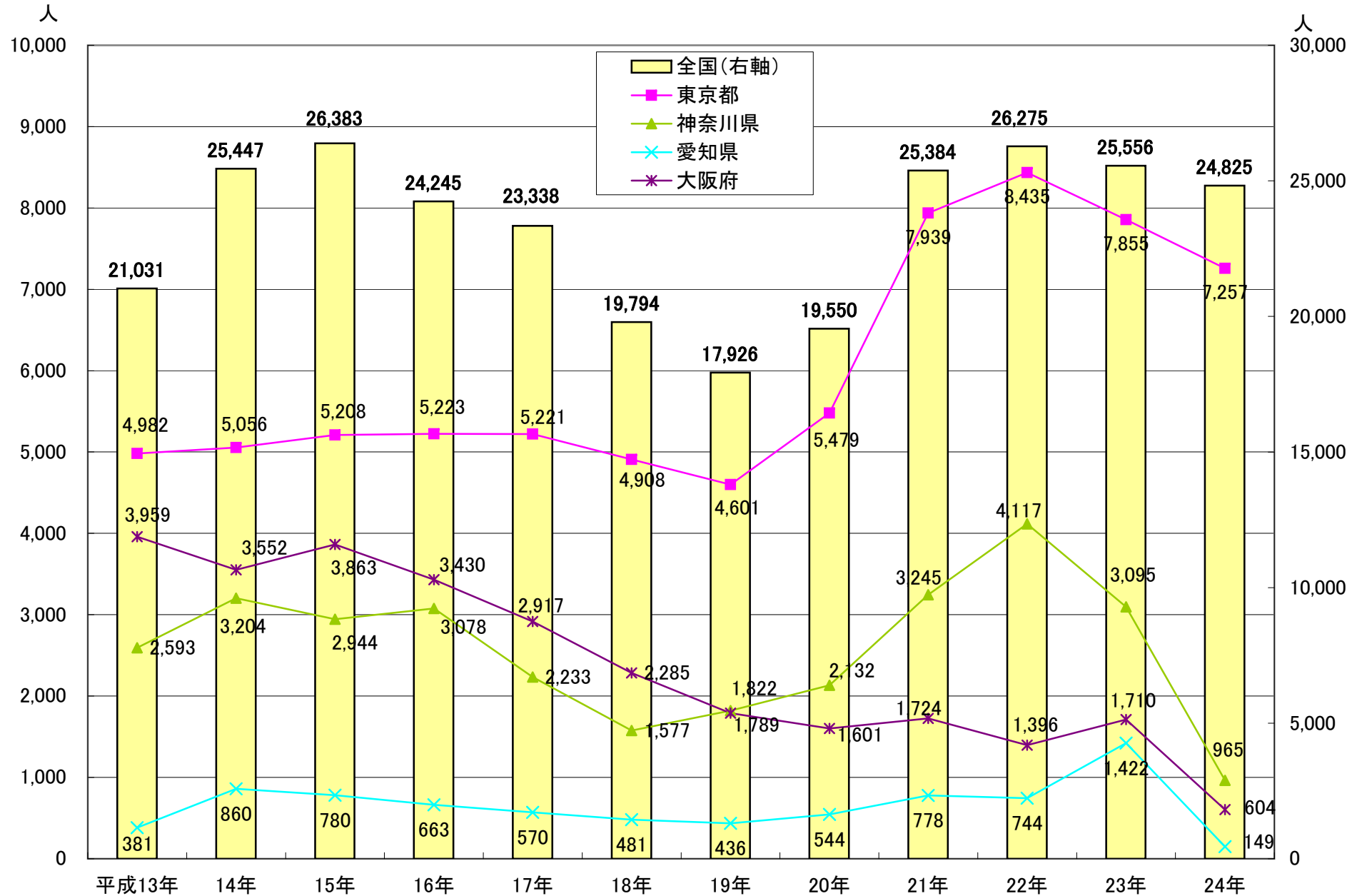
※東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」(平成22年度)より作成  
 ※その他扶助とは、教育扶助、出産扶助、失業扶助、葬祭扶助等をいう。

# 都民の意識・受療行動



※有訴者率とは、病気やけが等で自覚症状のある者の人口千人に対する割合をいう

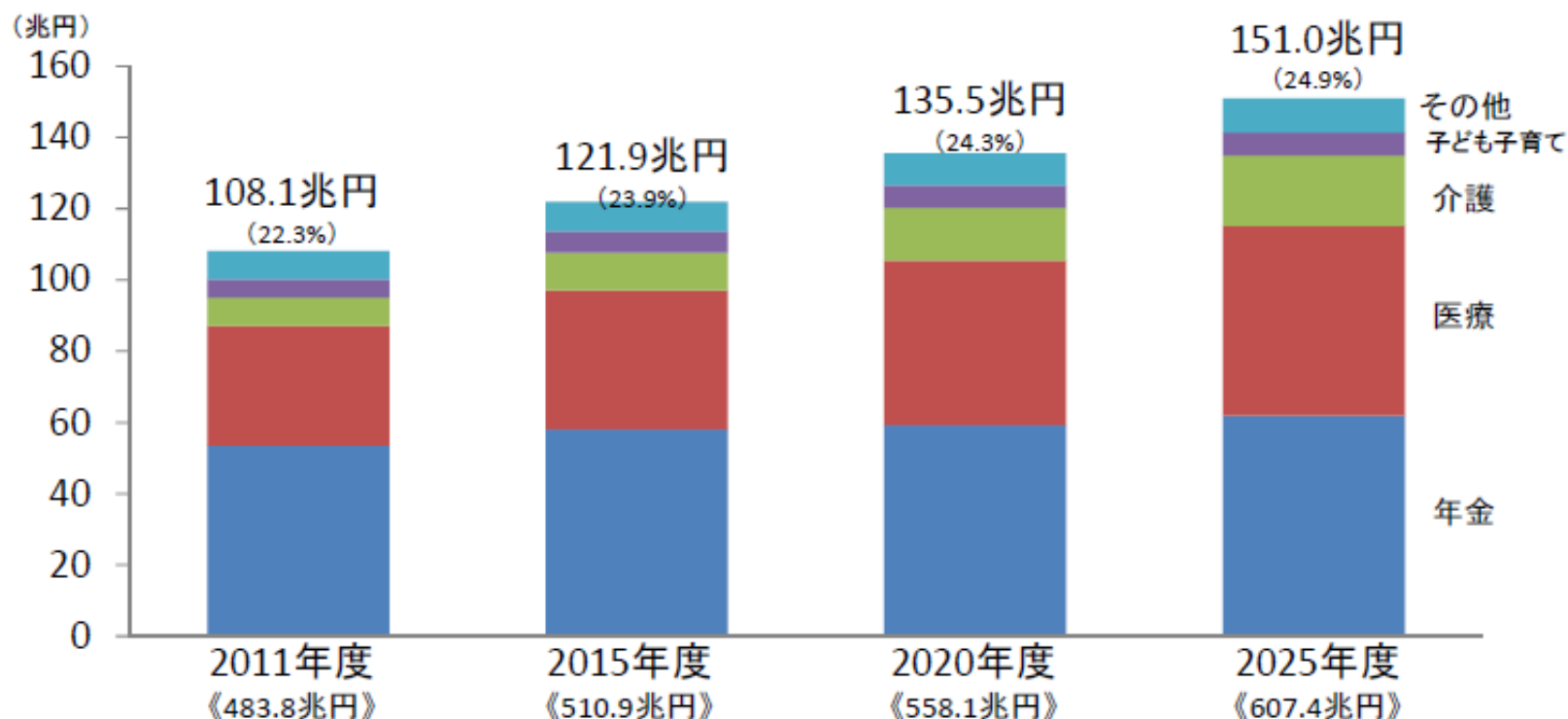
# 待機児童数の推移(平成13年～平成24年)



※厚生労働省「保育所の状況等について」及び「保育所関連状況とりまとめ」(平成24年度)により作成  
 ※各年4月1日現在



# 社会保障に係る費用の将来推計(給付費に関する見通し)



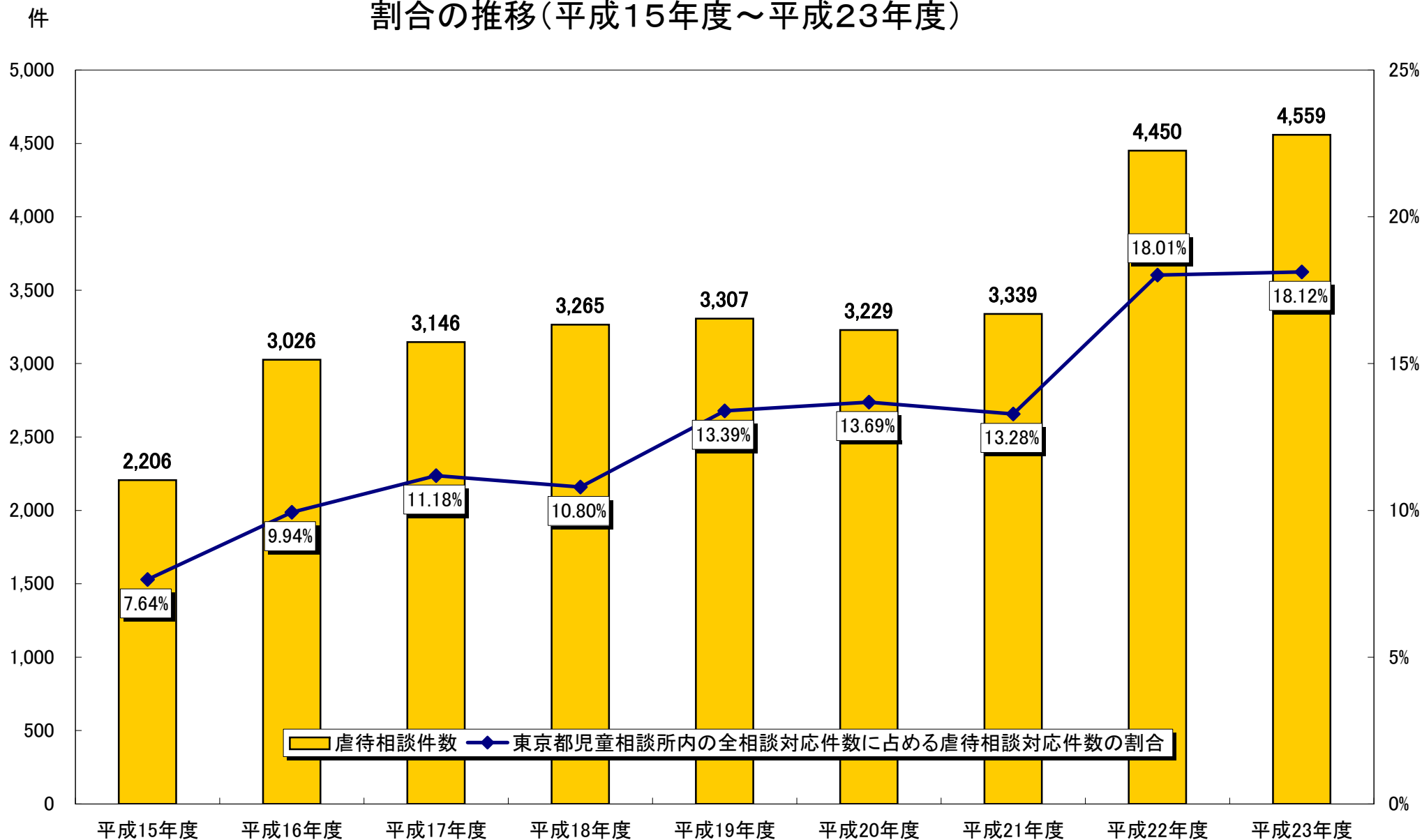
注1:「社会保障改革の具体策、工程及び費用試算」を踏まえ、充実と重点化・効率化の効果を反映している。  
 (ただし、「Ⅱ 医療介護等 ②保険者機能の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット機能の強化・給付の重点化、逆進性対策」および「Ⅲ 年金」の効果は、反映していない。)

注2: 医療介護について充実と重点化・効率化を行わず、現状を投影した場合の給付費は、120.7兆円(2015年)、132.7兆円(2020年)、146.8兆円(2025年)である。さらに、子ども・子育てに係る機能強化を考慮しない場合の給付費は、119.9兆円(2015年)、131.7兆円(2020年)、145.8兆円(2025年)である。

注3: 上図の子ども・子育ては、新システム制度の実施等を前提に、保育所、幼稚園、延長保育、地域子育て支援拠点、一時預かり、子ども手当、育児休業給付、出産手当金、社会的養護、妊婦健診を含めた計数である。

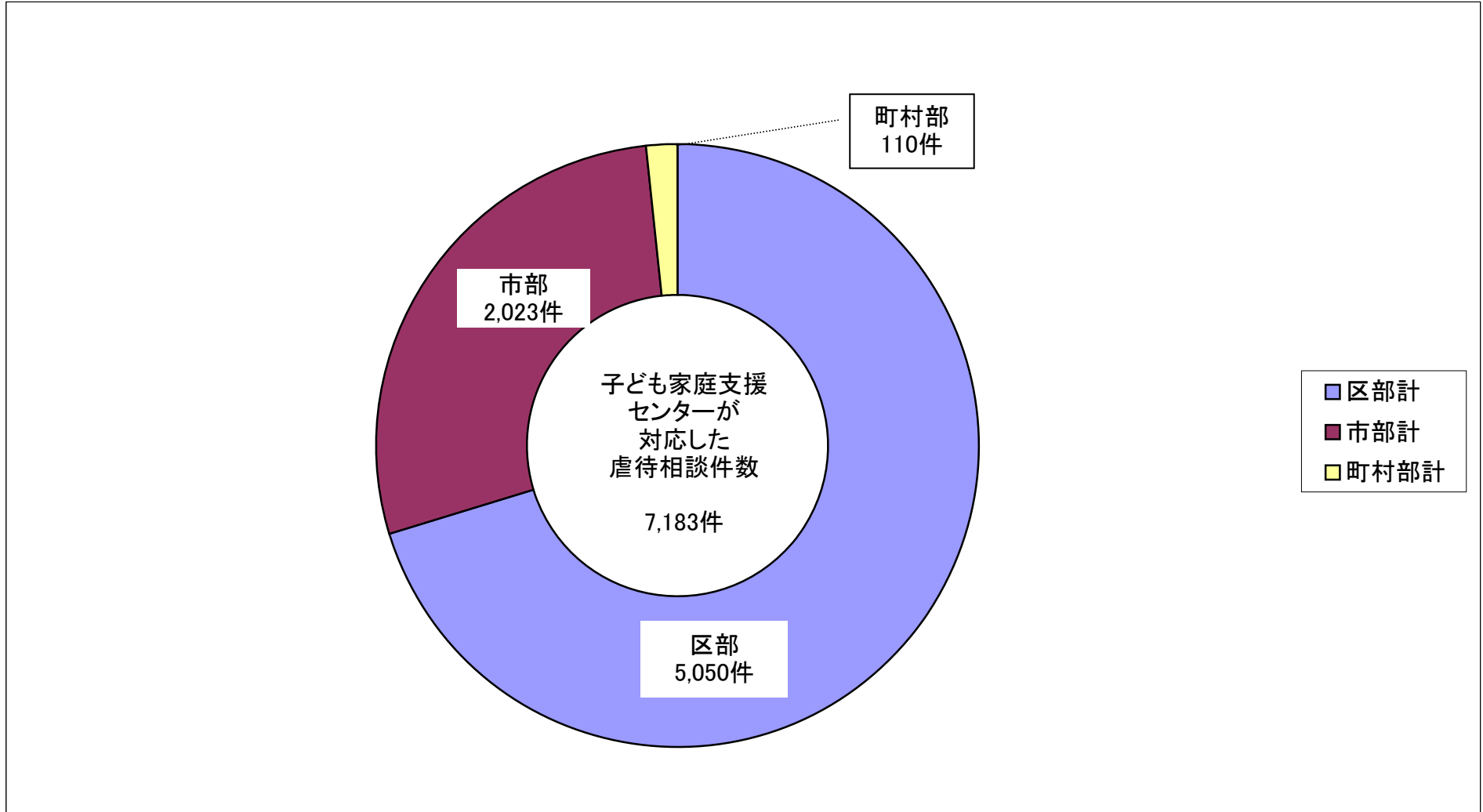
注4: ( )内は対GDP比である。《 》内はGDP額である。

### 東京都児童相談所内の全相談対応件数に占める虐待相談対応件数の割合の推移(平成15年度～平成23年度)



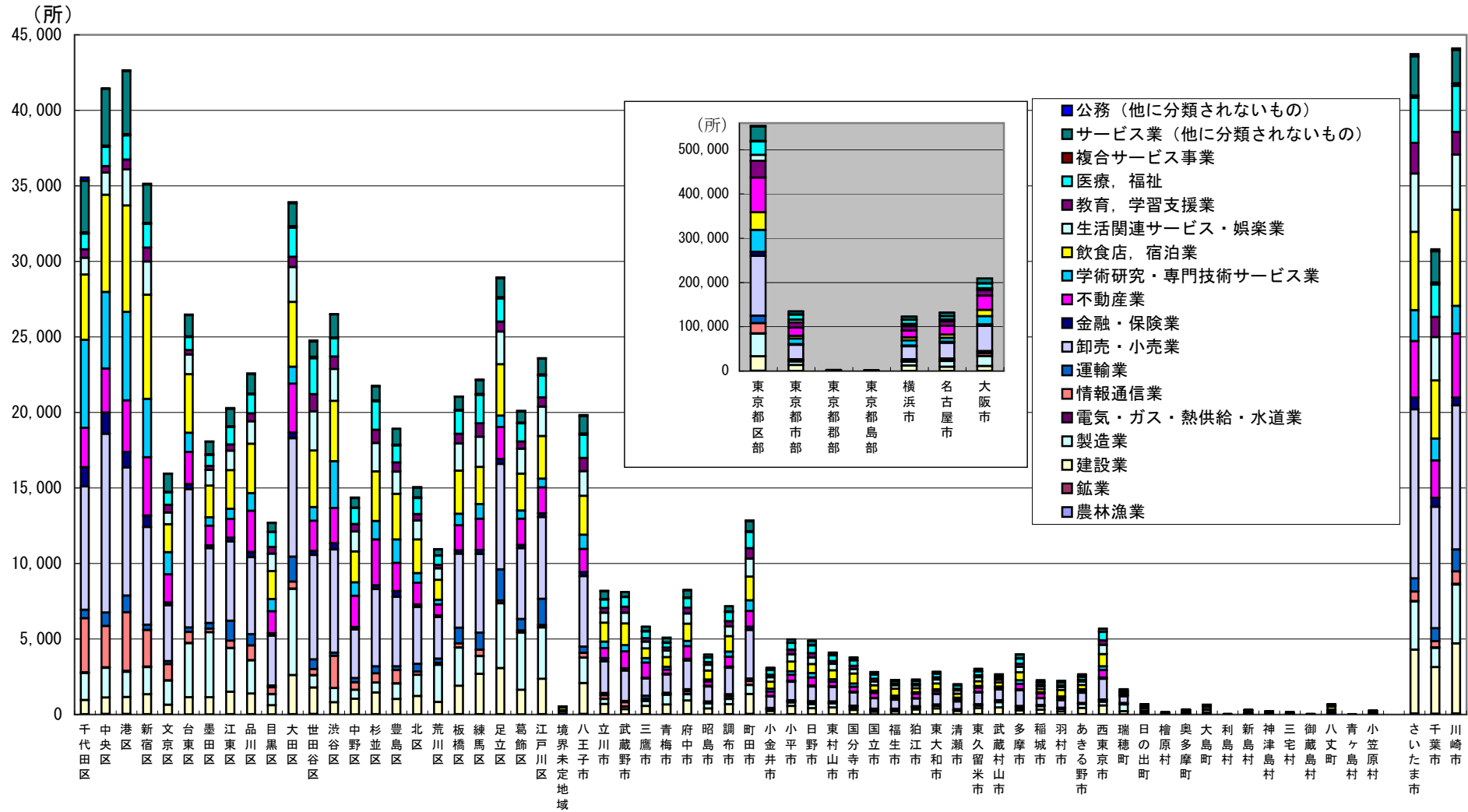
※東京都福祉保健局「福祉・衛生 統計年報」(平成23年度)より作成

### 都内区市町村の子ども家庭支援センターが対応した虐待相談件数の構成比(平成23年度)



※東京都福祉保健局「平成23年度 区市町村児童家庭相談統計」より作成

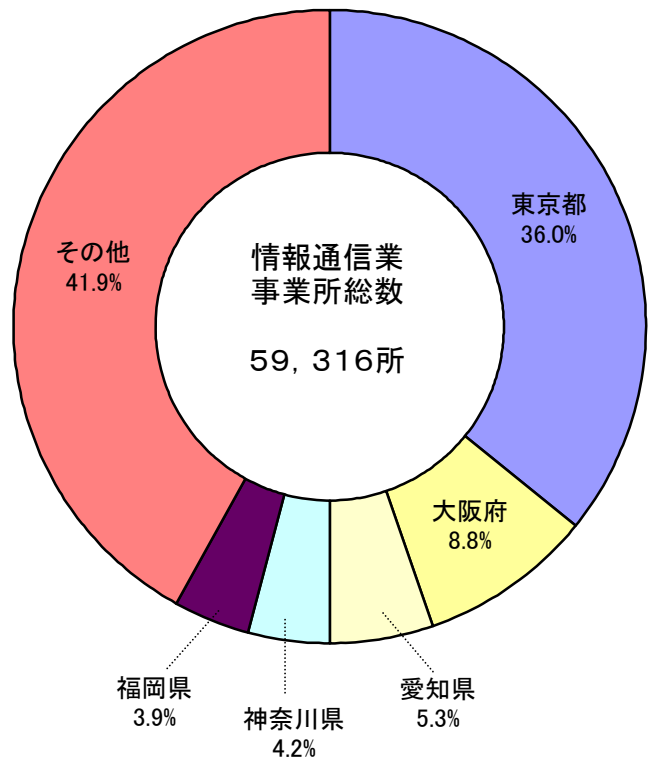
# 区市町村別産業大分類別事業所数(平成21年)



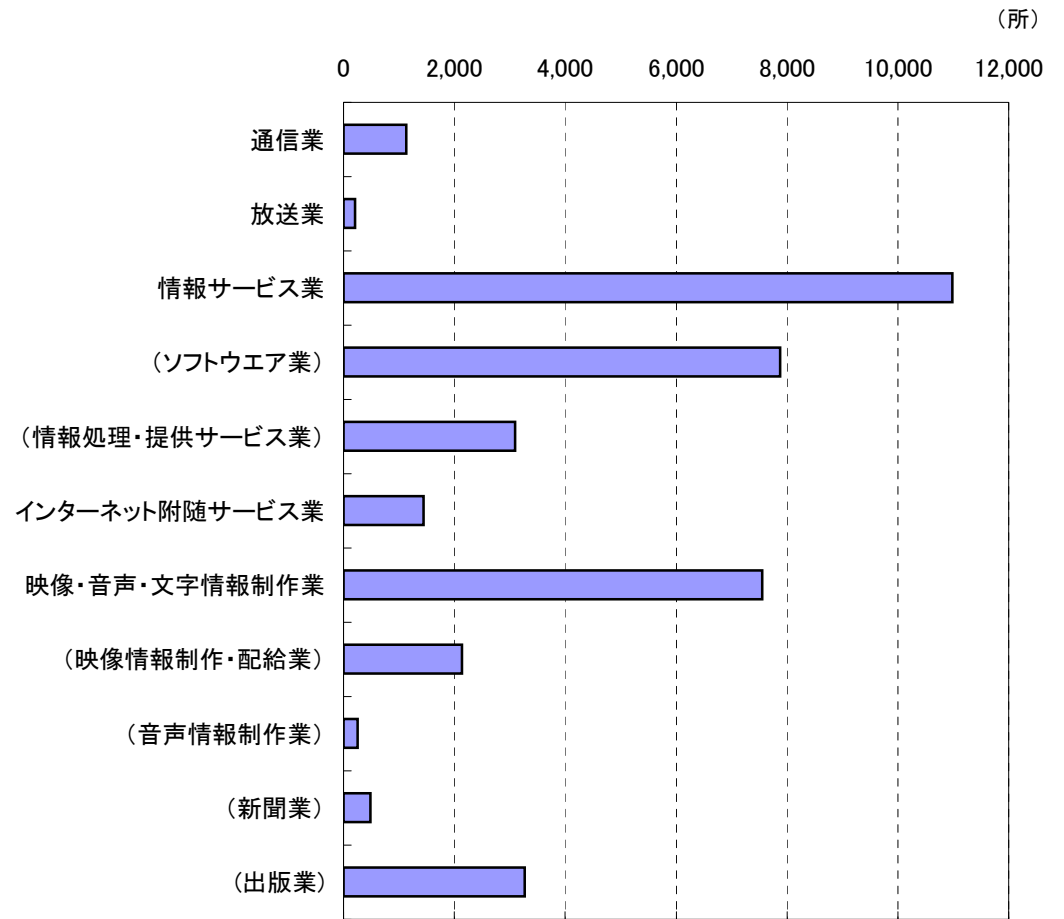
※総務省「平成21年経済センサス」より作成

### 情報通信業の都道府県別事業所数の全国比、小分類別都内事業所数(平成18年)

情報通信業の都道府県別事業所数の全国比(2006年)



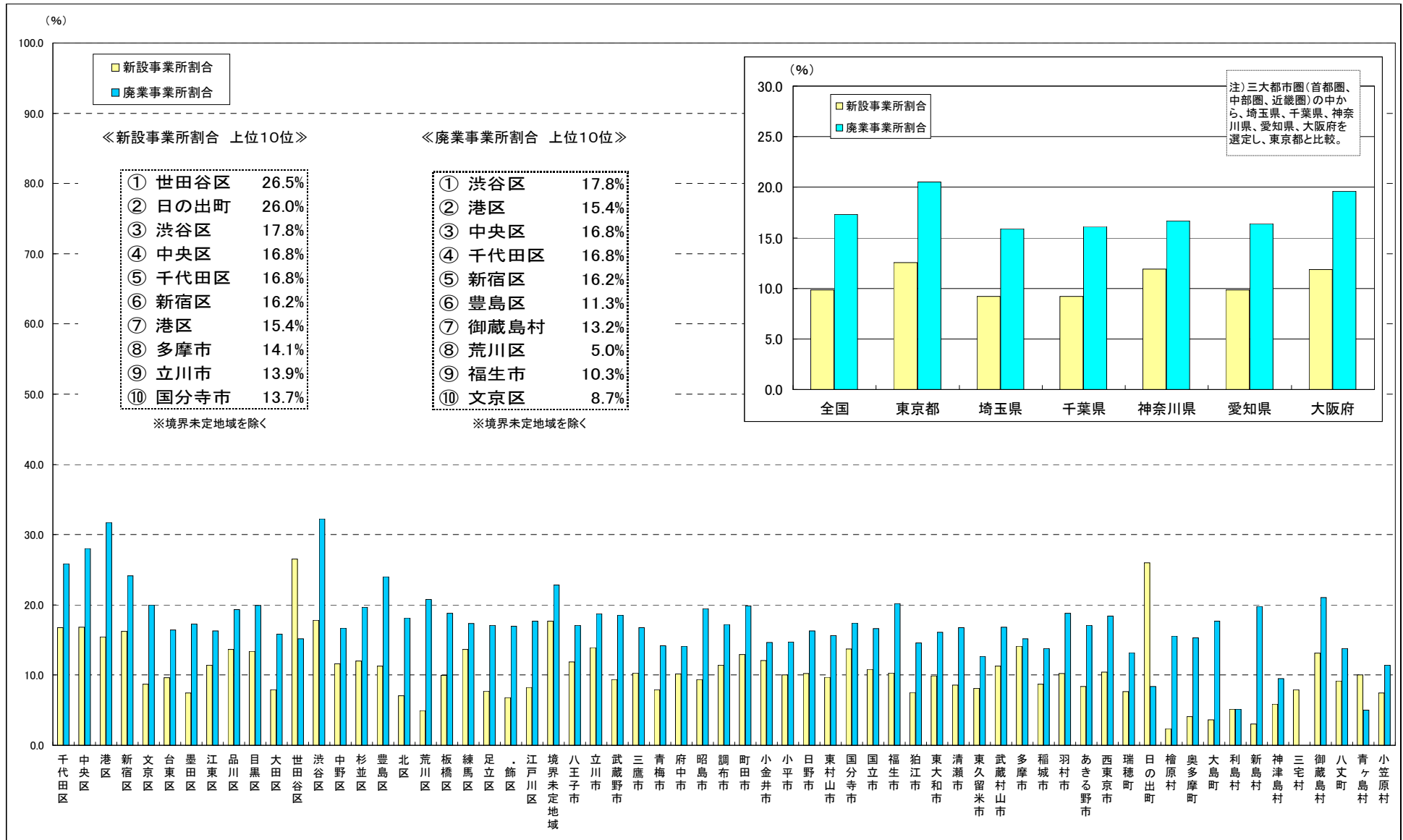
小分類別都内事業所数(2006年)



※ ( ) = 小分類

※総務省「事業所・企業統計調査」(平成18年)より作成

## 新設・廃業事業所割合(民営事業所)(平成21年)

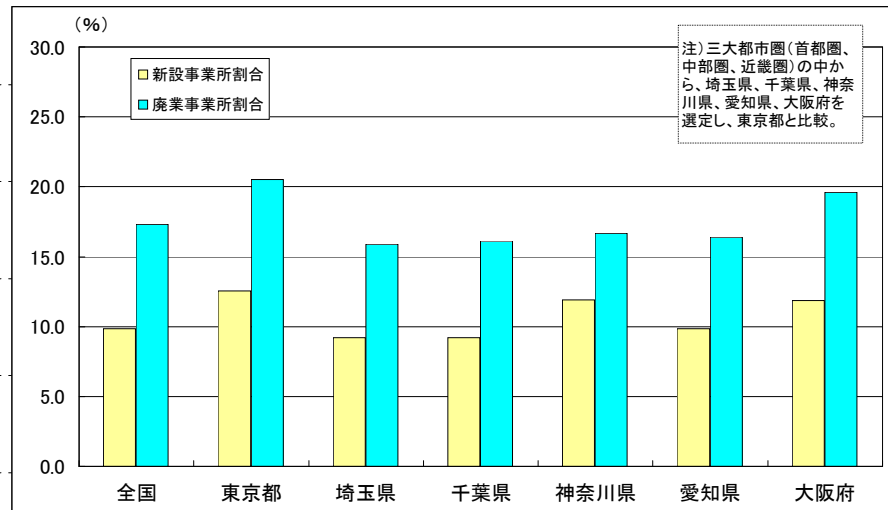


《新設事業所割合 上位10位》

①	世田谷区	26.5%
②	日の出町	26.0%
③	渋谷区	17.8%
④	中央区	16.8%
⑤	千代田区	16.8%
⑥	新宿区	16.2%
⑦	港区	15.4%
⑧	多摩市	14.1%
⑨	立川市	13.9%
⑩	国分寺市	13.7%

《廃業事業所割合 上位10位》

①	渋谷区	17.8%
②	港区	15.4%
③	中央区	16.8%
④	千代田区	16.8%
⑤	新宿区	16.2%
⑥	豊島区	11.3%
⑦	御蔵島村	13.2%
⑧	荒川区	5.0%
⑨	福生市	10.3%
⑩	文京区	8.7%



千代田区 中央区 港区 新宿区 文京区 台東区 墨田区 江東区 品川区 目黒区 大田区 世田谷区 渋谷区 中野区 杉並区 豊島区 北区 荒川区 板橋区 練馬区 足立区 江ノ島 境界未定地域 八王子市 立川市 武蔵野市 三鷹市 青梅市 府中市 昭島市 調布市 町田市 小金井市 小平市 日野市 東村山市 国分寺市 国立市 福生市 狛江市 東大和市 清瀬市 東久留米市 武蔵村山市 多摩市 稲城市 羽村市 あきる野市 西東京市 瑞穂町 日の出町 檜原村 奥多摩町 大島町 利島村 新島村 神津島村 三宅村 御蔵島村 八丈町 青ヶ島村 小笠原村

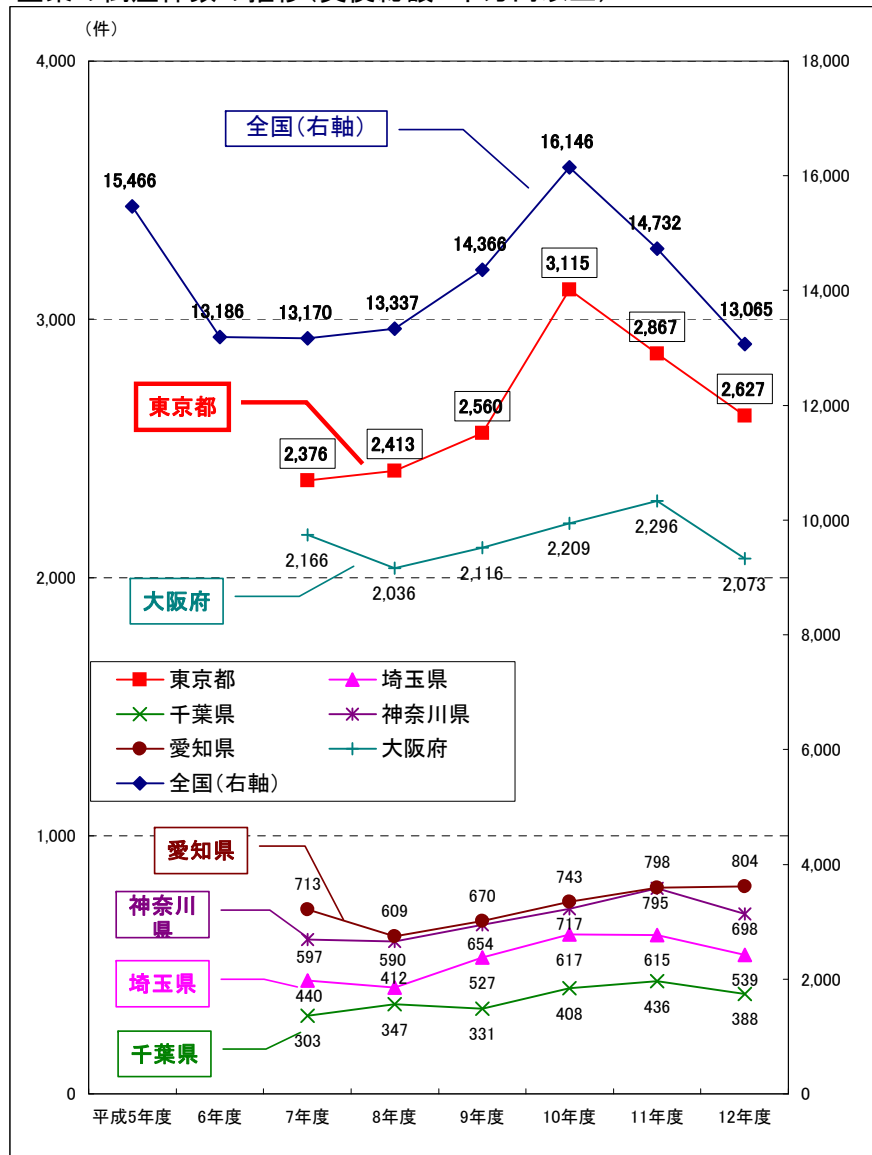
※総務省「経済センサス」(平成21年)より作成

注1) 新設(廃業)事業所割合 = 2001年調査以後の新設(廃業)事業所数 ÷ 2009年調査時点の事業所総数 × 100

注2) 境界未定地域とは、千代田区、中央区、港区の境界未定地、中央防波堤内側・外側埋立地及び鳥島等の所属未定地を指す。

## 企業の倒産件数の推移(負債総額1千万円以上)、倒産発生率(普通法人)(平成22年度)

企業の倒産件数の推移(負債総額1千万円以上)

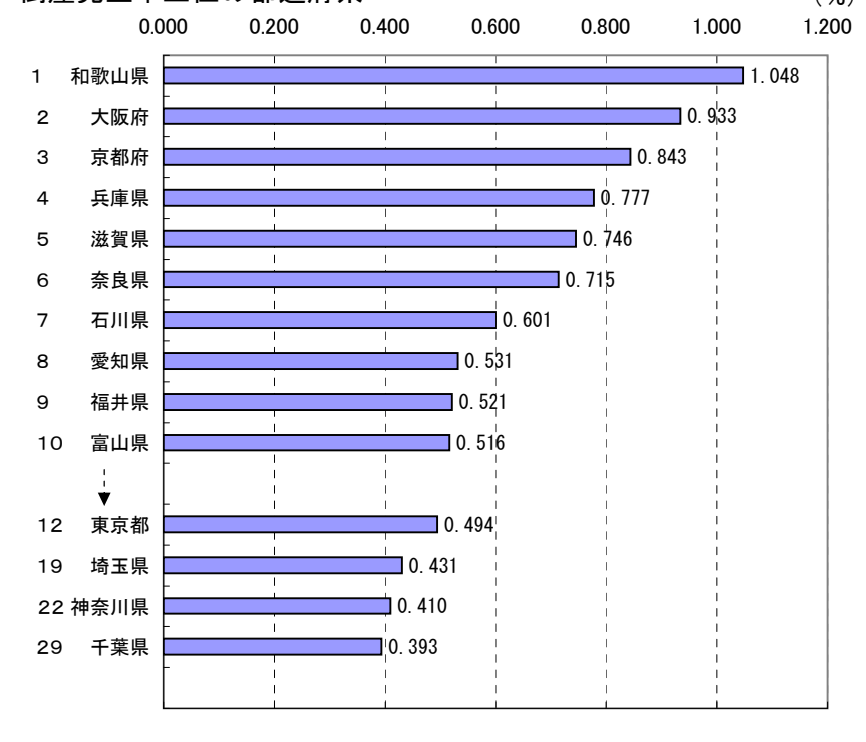


倒産発生率(普通法人)

順位	都道府県	普通申告法人数	倒産件数	発生率
1	和歌山県	14,984	157	1.048
2	大阪府	218,107	2,036	0.933
3	京都府	52,423	442	0.843
4	兵庫県	92,375	718	0.777
5	滋賀県	18,772	140	0.746
6	奈良県	17,494	125	0.715
7	石川県	23,307	140	0.601
8	愛知県	151,333	804	0.531
9	福井県	16,899	88	0.521
10	富山県	19,564	101	0.516
12	東京都	531,449	2,627	0.494
	全国	2,621,710	13,065	0.498

※普通法人とは、会社等、相互会社、医療法人、特定目的会社、中間法人を含む。

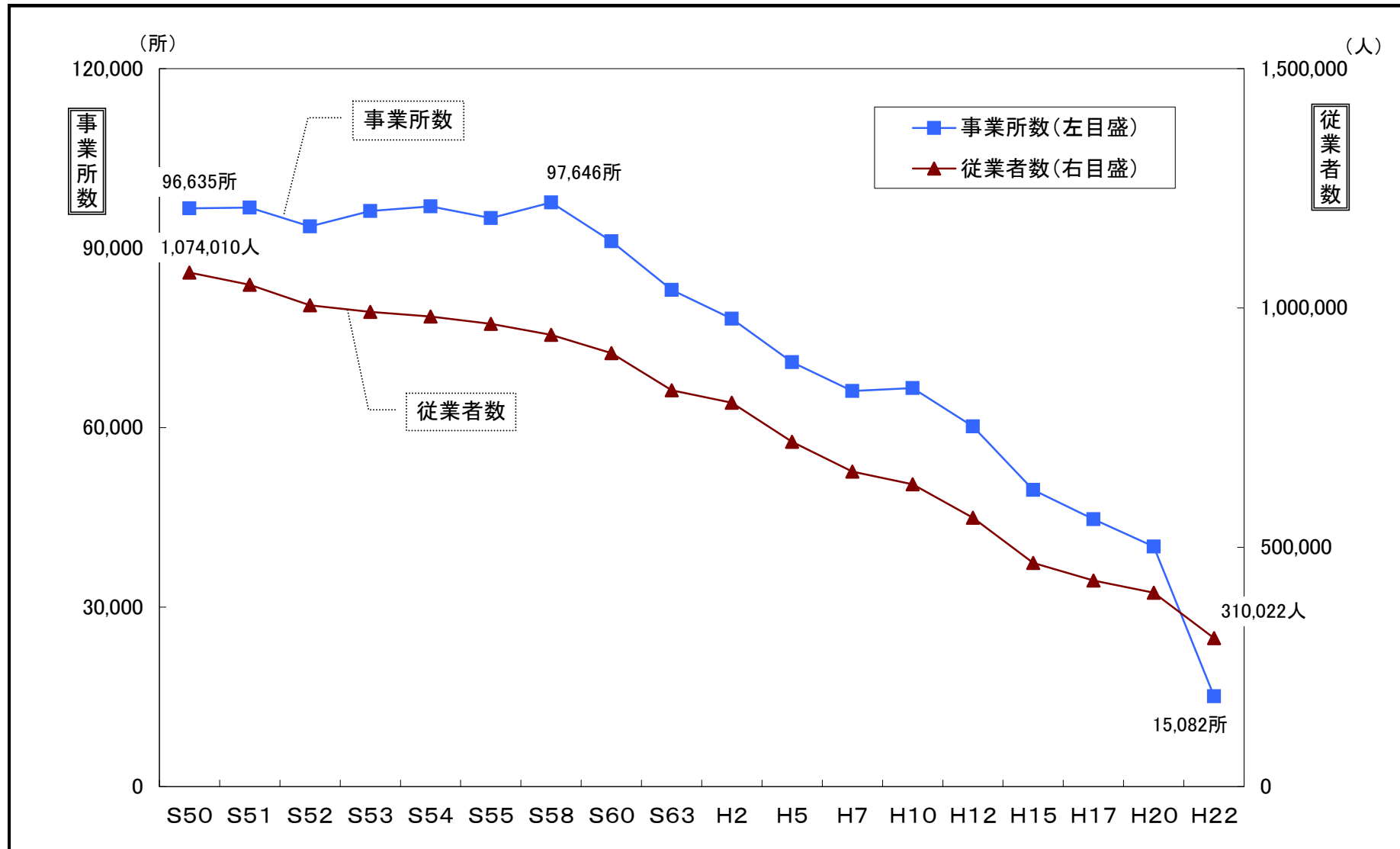
倒産発生率上位の都道府県



※(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、「都道府県別倒産発生率(普通法人)調査」(平成22年度)より作成

注)倒産発生率=個人企業等を除いた普通法人倒産件数(株東京商工リサーチ調べ)÷普通法人の申告法人数(国税庁税務統計速報・平成21年度分)×100

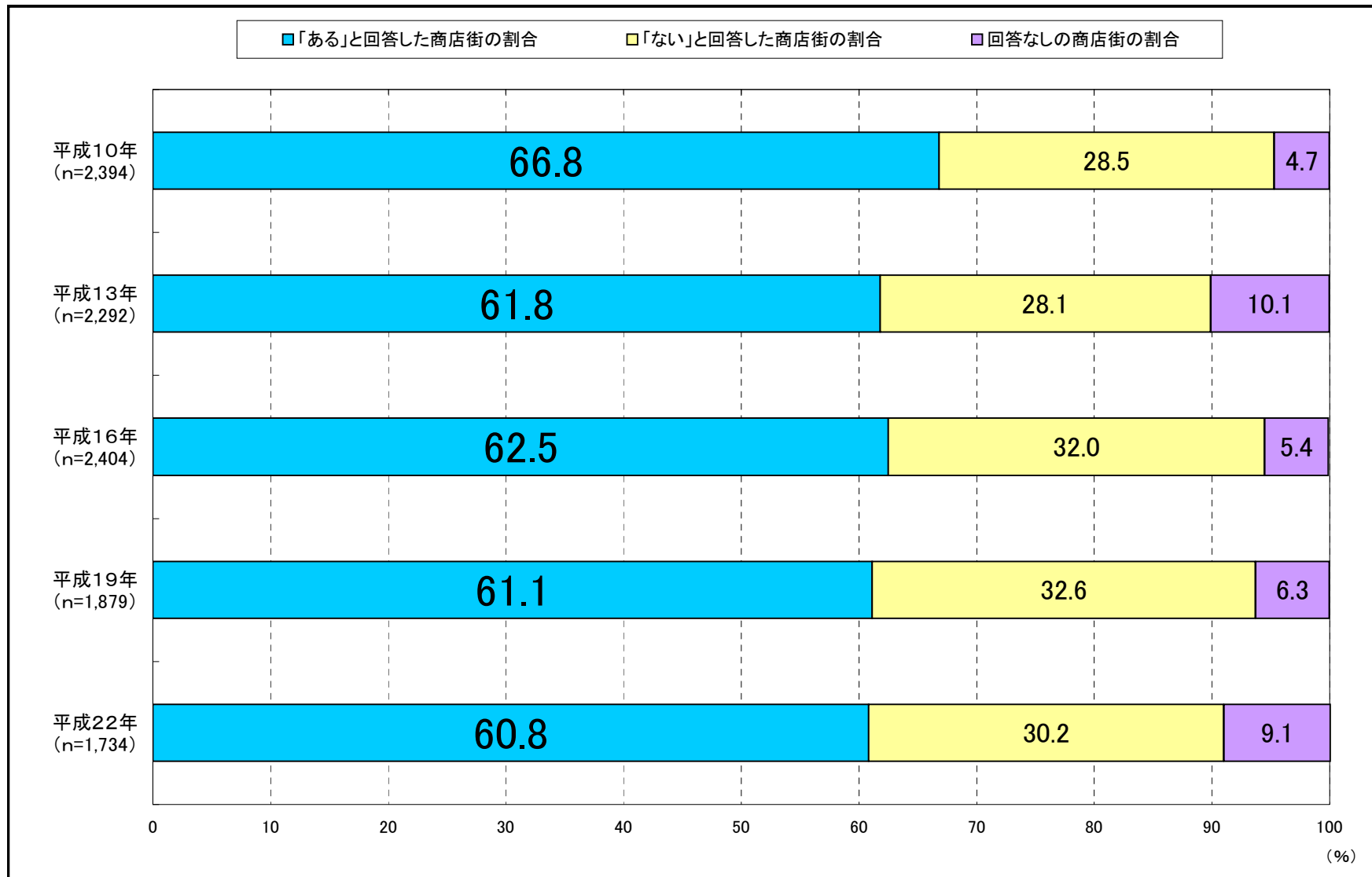
## 都内製造業の事業所数、従業者数の推移(昭和50年～平成22年)



※東京都総務局「東京の工業」(平成22年工業統計調査報告)より作成



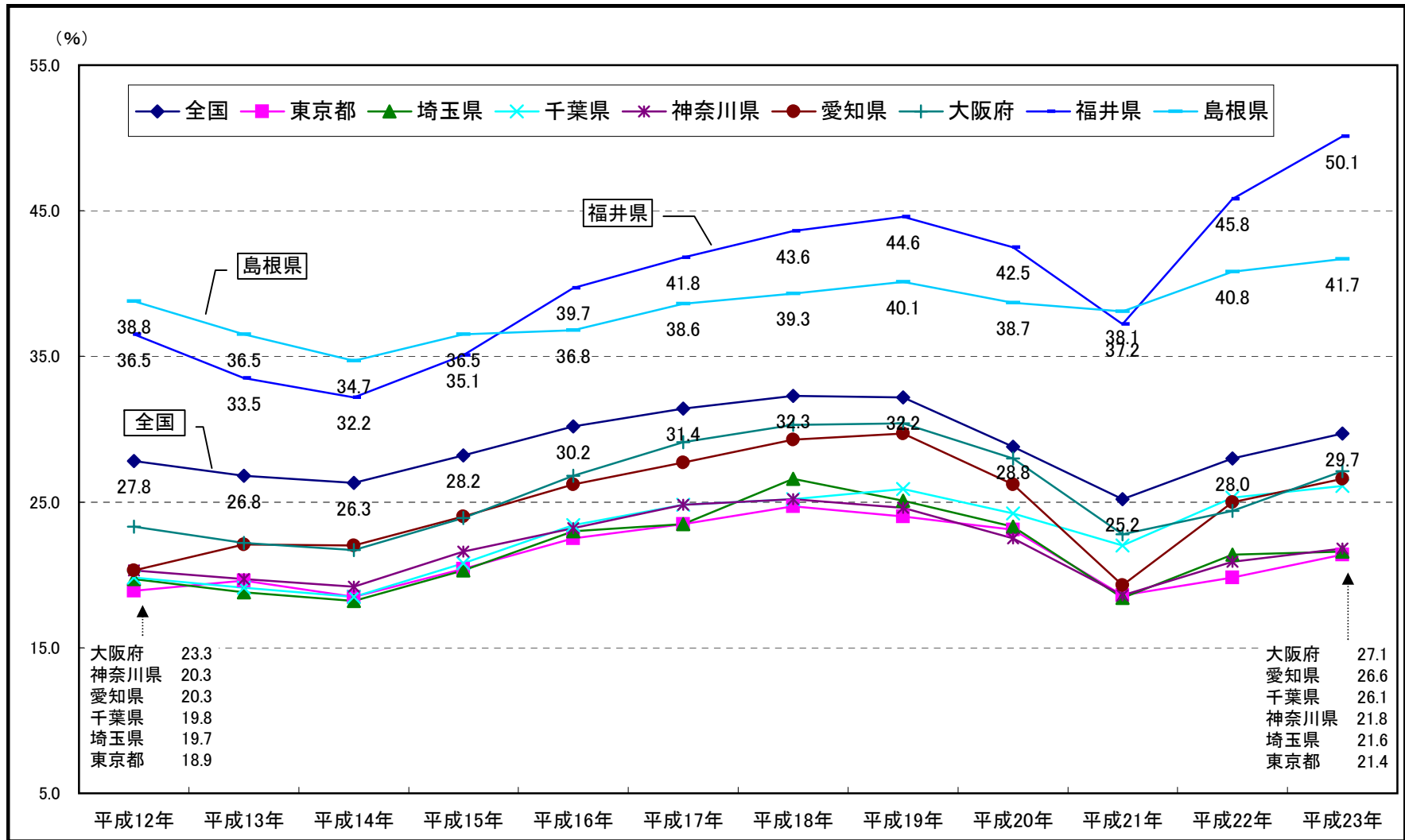
## 都内商店街における空き店舗の状況(平成22年)



※東京都産業労働局「平成22年度東京都商店街実態調査報告書」より作成

※商店街とは、商店街振興組合法に基づく商店街振興組合、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合及び区市町村が商店街として認めたもの(任意団体)をいう。

## 都道府県別就職率の推移(平成12年～平成23年)

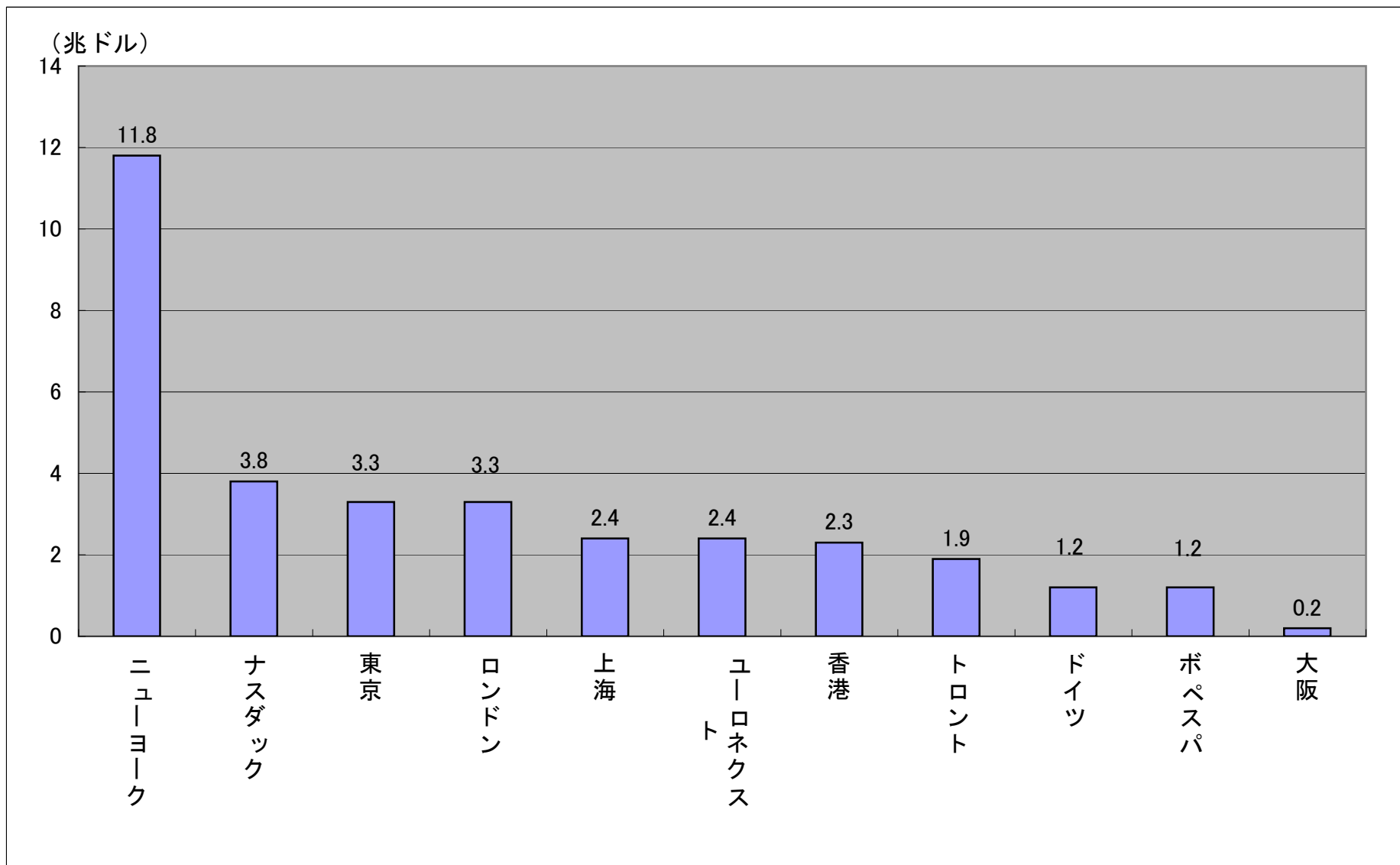


※厚生労働省「就職安定業務統計」  
(平成12年度～平成23年度)より作成

- ◇就職率とは
  - ・求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出
- ◇就職件数とは
  - ・有効求職者が職業安定所の紹介により就職した(他県を含む)ことを確認した件数(臨時・季節雇用を含む)
  - ・件数には、新規学卒者を除きパートタイムを含む(実数)

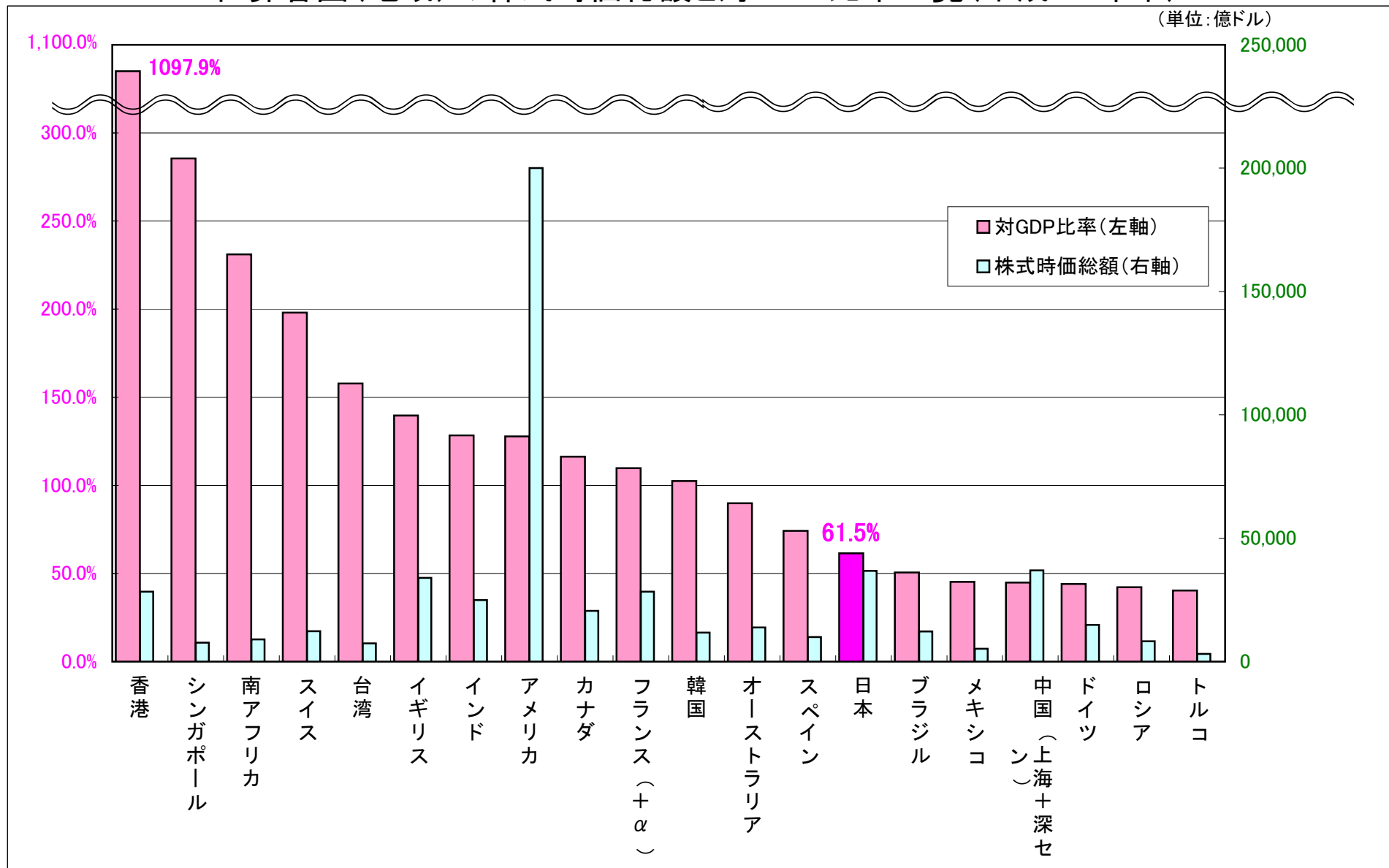
# 世界の証券取引所時価総額(平成23年12月)

付表 29



※出典: 東京都産業労働局「グラフィック東京の産業と雇用就業2012」

## 世界各国(地域)の株式時価総額と対GDP比率一覧(平成24年末)



※海外投資データバンクホームページ「世界各国の株式時価総額一覧」(平成25年)より作成

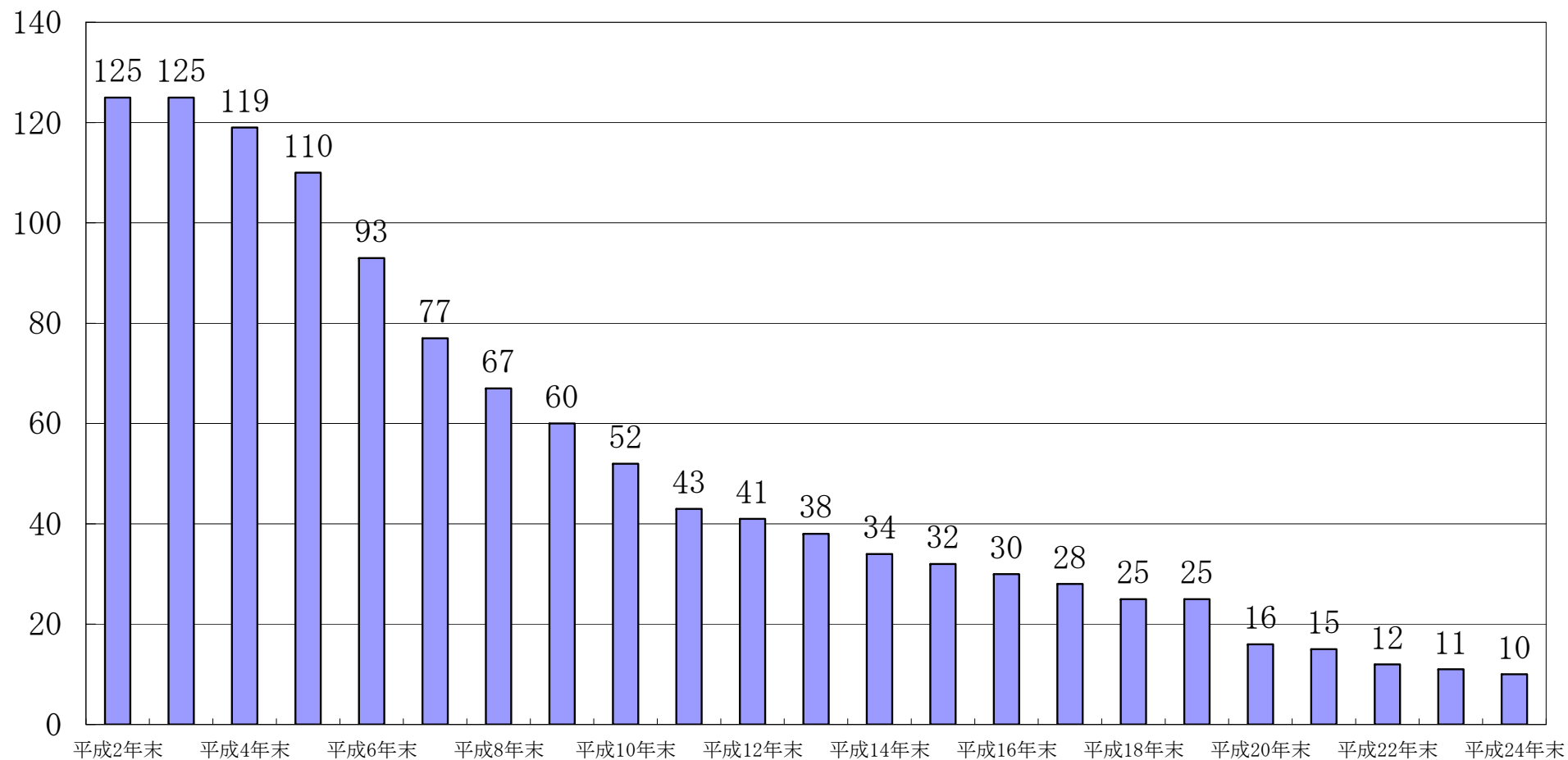
※株式時価総額上位20位までを掲載

※時価総額はWFEの数値

※フランスは「ユーロネクスト」に一括りにされているため、グラフ中のフランス時価総額にはオランダ・ベルギー・ポルトガルも含まれる。

## 東京証券取引所上場外国会社数の推移(平成2年～平成24年)

(単位：社)



※東京証券取引所「上場外国会社数の推移」(平成25年)より作成

## グローバル金融センターインデックス(GFCI(※))上位15市場(平成19年～平成22年)

順位	平成19年3月	平成19年9月	平成20年3月	平成20年9月	平成21年3月	平成21年9月	平成22年3月
1	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン
2	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク (同率1位)
3	香港	香港	香港	シンガポール	シンガポール	香港	香港
4	シンガポール	シンガポール	シンガポール	香港	香港	シンガポール	シンガポール
5	チューリヒ	チューリヒ	チューリヒ	チューリヒ	チューリヒ	深セン	<b>東京</b>
6	フランクフルト	フランクフルト	フランクフルト	ジュネーブ	ジュネーブ	チューリヒ	シカゴ
7	シドニー	ジュネーブ	ジュネーブ	<b>東京</b>	シカゴ	<b>東京</b>	チューリヒ
8	シカゴ	シカゴ	シカゴ	シカゴ	フランクフルト	シカゴ	ジュネーブ
9	<b>東京</b>	シドニー	<b>東京</b>	フランクフルト	ボストン	ジュネーブ	深セン
10	ジュネーブ	<b>東京</b>	シドニー	シドニー	ダブリン	上海	シドニー (同率9位)
11	パリ	パリ	ボストン	ボストン	トロント	シドニー	上海
12	トロント	ボストン	サンフランシスコ	トロント	ガンジー島(英)	フランクフルト	トロント
13	サンフランシスコ	トロント	ダブリン	ダブリン	ジャージー島(英)	トロント	フランクフルト
14	ボストン	サンフランシスコ	パリ	ジャージー島(英)	ルクセンブルグ	ジャージー島(英)	ボストン
15	エジンバラ	ダブリン	トロント	ルクセンブルグ	<b>東京</b>	ガンジー島(英)	北京および サンフランシスコ

(出典：シティ・オブ・ロンドン(英))

※出典：金融庁「金融・資本市場に係る制度整備に関する意見交換会(第一部)、日本証券業協会提出資料」(平成21年)

※グローバル金融センターインデックス(GFCI)とは・・・シティ・オブ・ロンドンが世界の約60のマーケットの金融センターとしての競争力を、市場関係者のアンケートに基づき、人的資源、業務環境、市場アクセス、市場インフラなどの基準で1000点満点で採点を行い、ランク付けしたものの。

## 首都圏の渋滞による損失額等(平成17年)

●現況 (平成17年4月現在)

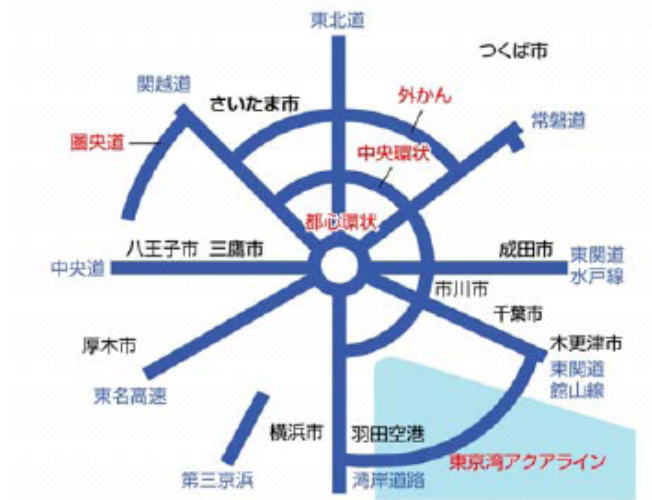
整備状況：放射9割、環状2割

交通状況：

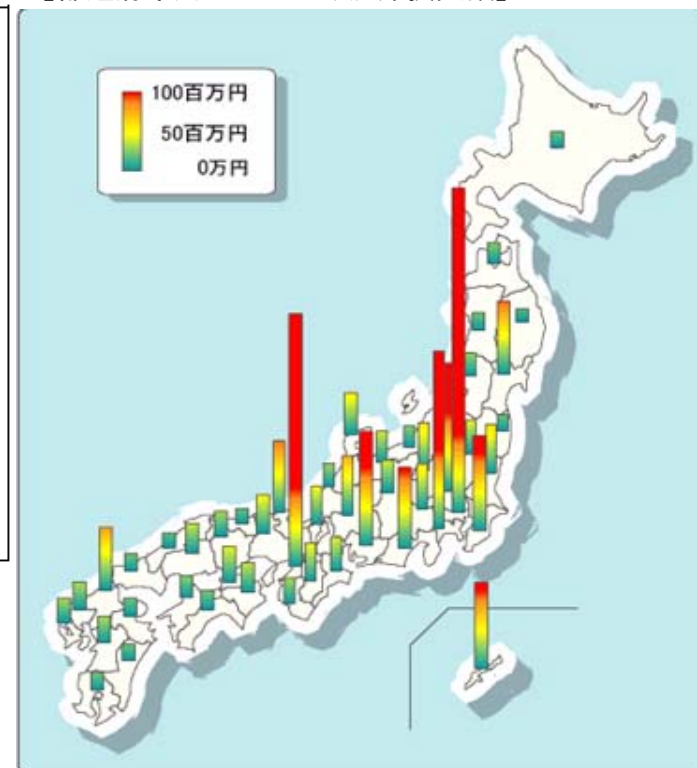
- ・東京都区部境界をまたぐ交通の  
約14%は通過交通
- ・首都高速都心環状線の交通の  
約6割は通過交通
- ・圏央道内側の主要渋滞ポイントは  
約600箇所

渋滞による損失額

全 国：年間約12兆円  
 首都圏：年間約2.8兆円  
 東京都：年間約1.2兆円



【都道府県別1km当たり渋滞損失額】



※国土技術政策総合研究所「東京圏における社会資本の効用」(平成17年7月)より転載  
 ※国土交通省道路局ホームページより転載

## 都市計画道路の整備状況(平成23年)

	計画延長 (km)	完成延長 (km)	概成延長 (km)	完成率 (%)
東京都	3,449	2,144	397	62.1
区部	1,977	1,288	239	65.1
多摩	1,459	847	158	58.0
島しょ	10	9		86.4
その他	4	1	0	20.2
全国	73,758	44,327	7,618	60.1

※国土交通省「平成23年度都市計画現況調査」(平成23年3月31日現在)より作成  
 ※都市高速道路、自動車専用道路は含まない。  
 ※各項目の合計は、少数以下を切り捨てて集計しているため、一致しない場合がある。



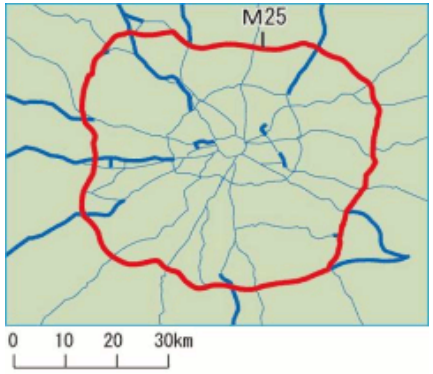
# 環状道路の整備状況(海外都市比較図)

東京



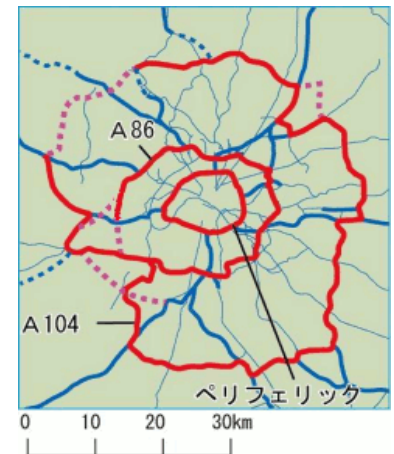
2012年3月見込		
計画延長	供用延長	整備率
約520km	約250km	約48%

ロンドン



2007年		
計画延長	供用延長	整備率
188km	188km	100%

パリ



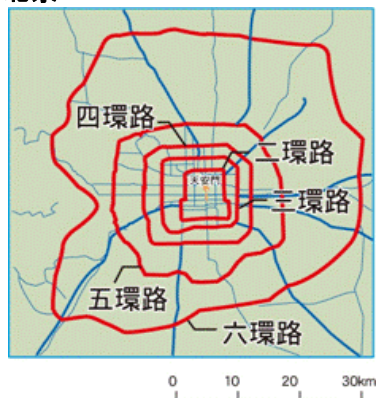
2009年		
計画延長	供用延長	整備率
313km	267km	85%

ベルリン



2007年		
計画延長	供用延長	整備率
223km	217km	97%

北京



2009年		
計画延長	供用延長	整備率
433km	433km	100%

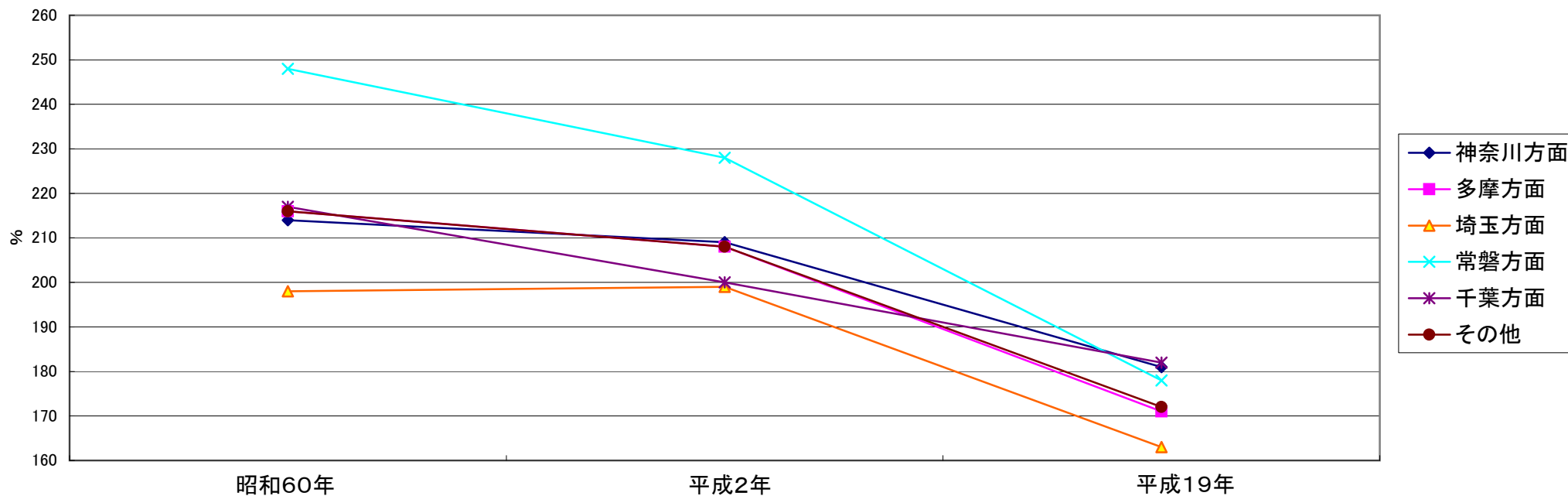
ソウル



2007年		
計画延長	供用延長	整備率
168km	168km	100%

※国土交通省(関東地方整備局道路部)ホームページより作成

## 路線別混雑率の推移(昭和60年・平成2年・平成19年)



路線別混雑率ワースト順位 (平成19年)

ワースト順位	方面	路線名	最混雑区間の混雑率 (%)	最混雑区間
第1位	その他	J R 京浜東北線	209	上野 → 御徒町
第2位	千葉	J R 総武線緩行	206	錦糸町 → 両国
第3位	その他	J R 山手線	205	上野 → 御徒町
第4位	埼玉	J R 埼京線	200	板橋 → 池袋
第5位	神奈川	民鉄 東急田園都市線	198	池尻大橋 → 渋谷
〃	多摩	J R 中央線快速	198	中野 → 新宿
〃	千葉	J R 京葉線	198	葛西臨海公園 → 新木場

※運輸振興協会発行 国土交通省監修:

「数字で見る関東の運輸の動き2009」より作成

※「都市交通年報」に記載のある路線のうち、主要31区間及び最混雑1時間当たりの輸送量が3万人を超える路線について国土交通省資料に基づき記載